「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」 に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る 措置状況

令和5年12月

中小企業庁

目 次

1.	東日本大震災、平成28年熊本地震、令和元年東日本台風及び令和2年/月豪雨の被災地攻寺の中小企業・小規模事業者に対する配慮	1
2.	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮	13
3.	官公需情報の提供の徹底	13
4.	分離・分割発注の推進	19
5.	適正な納期・工期、納入条件等の設定	19
6.	調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮	25
7.	知的財産権の取り扱いの明記	31
8.	その他中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とするために取り組んだこと	31
9.	技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大	37
10.	地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価	37
11.	中小建設業者に対する配慮	43
12.	中小石油販売業者に対する配慮	49
13.	中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮	49
14.	その他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したこと	49
15.	ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等	55
16.	最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し	55
17.	新規中小企業者への配慮	61
18.	官公需適格組合の活用	67
19.	国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況	73
	【自由記載欄の回答】 (集計表に「※」と表示している調査票の自由記載欄に回答があった内容をまとめたもの。)	79
	<参考> 調査票	91

					1. 東	日本大震災、	平成28年	F熊本地震.	、令和元年	東日本台原	風及び令和	2 年 7 月豪	雨の被災均	也域等の中	小企業・小	、規模事業者	皆に対する	配慮		
						域における発 小企業・小規														
		40	644 PI II.					J	東日本大震	災						平成	28年熊本	地震		
		組	織名称		談窓口	適正な納期・工期	域要件の、通域等小の適切業な	に最勢をたる実等をなる実	引制限や 返ずずい・ 学的・ 観的根拠	域い調場災物極的場合地域である。	機会は	機会・契 約がな	か、講じ	談窓口に おける相	者が十分	度等地域 中小企業 の適切な	における 最新体 を い を い の ま る は る は る は る は る り た る り た る り る り た る り る り る り る り る	機会は あった が、特に	配機 機 が な た た	
衆	議 院 及	ぴ	国立国	会図書	涫							0							0	
参			議	į.	完							0							0	
最	高		裁	判	if O	0	0	0							0					
숲	āt		検	查	完							0							0	
内	閣	•	内	閣	fi O	0	0	0	0			0	*	0	0		0		0	
デ	ジ		タ	ル	Ť							0							0	
復			興	J	Ť	0			0											
総			務		á	0	0	0		0		0							0	
法			務	-	á	0	0	0	0	0					0	0	0			
外			務		á							0							0	
財			務		á	0		0	0						0		0			
文	部		科	学 *	á							0							0	
厚	生		労	働 *	á							0							0	
農	林		水	産 *		0	0	0	0						0	0	0			
経	済		産	業 *		0	0	0	0					0	0	0	0			
围	±		交	通 2	i O	0	0	0	0					0	0	0	0			
環			境		á	0	0	0							0		0			
防			衛	-		0		0	0	0				0	0		0			
国				1	† 6	11	8	10	8	3	0	9		4	9	4	8	0	9	
公		庫	1	等 1	9	20	8	15	13	4	0	154		5	11	3	10	0	164	
国			等	i	15	31	16	25	21	7	0	163		9	20	7	18	0	173	

	被災地域	こおける発	注において	こ、中小企	業・小規模	事業者に西	記慮した措施	置について	極雨の被災地 、該当する 関模事業者に	らものを全	て選択して	こください。		配慮		
				J	東日本大震	災						平成	28年熊本	地震		
組織名称	談窓口に	者対る適用・工会の対象を	域設地度中のの、通域業のの、通域業な	に最勢を踏める実等をなる実等をなれる	引制品ずいという。	域い調場災物をの品すに域をにいいますの品すに域をにいる。	配慮会かが取でいいない	機会・契 約がな	そかたあは容的しさじが合内体入だ	談窓口に おける相	者がよう が応よ正な がある が応い が応い が応い がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい	設定や、 地域等地域 中小適切 の適切な	における 最新の を いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさ の、措るそをにてい ほ講置場の具記く。
内閣府所管	0	0	0	0	0	0	0	5		0	0	0	0	0	5	
独立行政法人国立公文書館								0							0	
独立行政法人国民生活センター								0							0	-
独立行政法人北方領土問題対策								0							0	+
協会 国立研究開発法人日本医療研究																
開発機構								0							0	<u> </u>
沖縄振興開発金融公庫								0							0	
総務省所管	0	0	0	0	1	0	0	2		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人統計センター 国立研究開発法人情報通信研究 機構					0			0							0	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構								0							0	
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	1	
日本司法支援センター								0							0	
外務省所管	1	1	0	0	0	0	0	1		1	1	0	0	0	1	
独立行政法人国際協力機構	0	0	,	•	,	,	•			0	0	,		,		
								_							0	
独立行政法人国際交流基金	_			_			_	0		_	_		_	_		
財務省所管	0	0	0	0	0	0	0	3		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人酒類総合研究所 独立行政法人造幣局								0							0	
独立行政法人国立印刷局								0							0	
	0	0	4	7	-		_			_		0		0		
文部科学省所管 独立行政法人国立特別支援教育	2	8	4	7	5	3	0	98		0	4	2	4	0	102	
総合研究所								0							0	
独立行政法人大学入試センター								0							0	
独立行政法人国立青少年教育振 興機構								0							0	<u> </u>
独立行政法人国立女性教育会館								0							0	
独立行政法人国立科学博物館								0							0	
国立研究開発法人物質・材料研 究機構								0							0	
国立研究開発法人防災科学技術 研究所								0							0	
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構								0							0	
独立行政法人国立美術館								0							0	
独立行政法人国立文化財機構				0	0								0			
独立行政法人教職員支援機構								0							0	
国立研究開発法人科学技術振興機構								0							0	
独立行政法人日本学術振興会								0							0	
国立研究開発法人理化学研究所								0							0	†
国立研究開発法人宇宙航空研究								0							0	+
開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興								0							0	
センター 独立行政法人日本芸術文化振興		 			 	 	 	0	 			 			0	+
会 独立行政法人日本学生支撑機構		 			 	 	 	0	 			 			0	
独立行政法人日本学生支援機構国立研究開発法人海洋研究開発							<u> </u>		<u> </u>			-				<u> </u>
機構 独立行政法人国立高等専門学校								0							0	<u> </u>
機構	0	0	0	0		0					0	0	0			<u> </u>
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構		0		0											0	<u> </u>
国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構		0		0	0											

	被災地域	こおける発	注において	て、中小企	業・小規模	事業者に	風及び令和 配慮した措 果的に中小:	置について	(、該当する	るものを全	て選択して	こください。	,	配慮		
				J	東日本大震	災						平成	28年熊本	地震		
組織名称	おける相 談対応	対応できるような調・工な納期・工期	設定や、 地域等地域 中小値切 の適切な業	最新の実 勢価格等 を踏まえ た適切な	返品等を せずい・ 観まで もしまできる。	い調場の地域のである。	配慮なは、はないが、取いでいないでいない	約がな かった	そかたあは容的しさ の、措るそをにてい に講置場の具記く。	おける相 談対応	対応でき るような 適正な納 期・工期	設定や、 地域等地域 中小適切 の適切な	最新の実 勢価格等 を踏まえ た適切な	あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさい。は講置場の具記く。
国立大学法人北海道大学								0							0	
国立大学法人北海道教育大学								0							0	
国立大学法人室蘭工業大学 国立大学法人北海道国立大学機								0							0	
構 国立大学法人旭川医科大学								0							0	
国立大学法人弘前大学		0	0	0	0						0	0	0		<u> </u>	
国立大学法人岩手大学		0	Ť	Ť	Ť	-					H	Ť	Ť		0	-
国立大学法人東北大学		0	0	0	0	-									0	-
国立大学法人宮城教育大学								0							0	
国立大学法人秋田大学								0							0	
国立大学法人山形大学								0							0	
								0							0	
国立大学法人福島大学																
国立大学法人茨城大学								0							0	
国立大学法人筑波大学								0							0	
国立大学法人筑波技術大学								0							0	
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0	0	0									0	
国立大学法人群馬大学																
国立大学法人埼玉大学								0							0	
国立大学法人千葉大学								0							0	
国立大学法人東京大学		0									0					
国立大学法人東京医科歯科大学								0							0	
国立大学法人東京外国語大学								0							0	
国立大学法人東京学芸大学								0							0	
国立大学法人東京農工大学								0							0	
国立大学法人東京藝術大学								0							0	
国立大学法人東京工業大学								0							0	
国立大学法人東京海洋大学						0									0	
国立大学法人お茶の水女子大学								0							0	
国立大学法人電気通信大学								0							0	
国立大学法人一橋大学								0							0	
国立大学法人横浜国立大学								0							0	
国立大学法人新潟大学								0							0	
国立大学法人長岡技術科学大学								0							0	
国立大学法人上越教育大学								0							0	
国立大学法人富山大学								0							0	
国立大学法人金沢大学								0							0	
国立大学法人福井大学								0							0	
国立大学法人山梨大学								0							0	
国立大学法人信州大学								0							0	
国立大学法人静岡大学						-		0							0	-
国立大学法人浜松医科大学								0							0	
国立大学法人東海国立大学機構			-	-	-			0				 	 		0	

	被災地域	における発	注において	て、中小企	業・小規模	事業者に	配慮した措	置について	を雨の被災地 (、該当する (模事業者)	るものを全	て選択して	こください。	,	配慮		
					東日本大震								28年熊本	下地震		
組織名称	総空口に	老が十分	域亜件の	における	引制限わ	域性の高	配慮する 機会は	機会・契	か、講じ	談窓口に	者が十分	域要件の	における	機会は	配慮する 機会・契	か、講じ
	おける相談対応	週止な納期・工期	度等地域 中小企業 の適切な 評価	記 最勢をた予の の格ま切価成 の実等えな格	学的・各観的根拠	災地域の 物品を積 極的に調	あった が、特に 取り組ん でいない	約がな かった	たあは容的しさい。	おける相 談対応	るような 適正な納 期・エ期	地域精通 度等地域 中小企業 の適切な	勢価格等 を踏まえ た適切な	が、特に 取り組ん でいない		たあは容的しさ が合内体入だ
国立大学法人愛知教育大学								0							0	
国立大学法人名古屋工業大学								0							0	
国立大学法人豊橋技術科学大学								0							0	
国立大学法人三重大学								0							0	+
国立大学法人滋賀大学								0							0	+
国立大学法人滋賀医科大学 ————————————————————————————————————								0							0	
国立大学法人京都大学 国立大学法人京都教育大学					 			0		 	 		 		0	1
国立大学法人京都工芸繊維大学								0							0	,
国立大学法人大阪大学								0							0	
国立大学法人大阪教育大学								0							0	
国立大学法人兵庫教育大学								0							0	\vdash
国立大学法人神戸大学								0							0	\vdash
								0							0	
国立大学法人奈良国立大学機構								0								
国立大学法人和歌山大学								_							0	
国立大学法人鳥取大学								0							0	-
国立大学法人島根大学															ļ	-
国立大学法人岡山大学								0							0	1
国立大学法人広島大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人山口大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人徳島大学								0							0	
国立大学法人鳴門教育大学								0							0	
国立大学法人香川大学								0							0	
国立大学法人愛媛大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人高知大学								0							0	
国立大学法人福岡教育大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人九州大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人九州工業大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人佐賀大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人長崎大学								0							0	<u> </u>
国立大学法人熊本大学								0			0		0			<u> </u>
国立大学法人大分大学								0							0	
国立大学法人宮崎大学								0							0	
国立大学法人鹿児島大学								0							0	
国立大学法人鹿屋体育大学								0							0	
国立大学法人琉球大学								0							0	
国立大学法人政策研究大学院大 学								0							0	
国立大学法人総合研究大学院大 学								0							0	
国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学								0							0	
国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学								0							0	
大学共同利用機関法人人間文化 研究機構								0							0	
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構								0							0	
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構								0							0	

	被災地域	こおける発	注において	て、中小企	業・小規模	事業者に	記慮した措	置について	極雨の被災地 に、該当する 現模事業者に	るものを全	て選択して	ください。		配慮		
				J	東日本大震	災						平成	28年熊本	地震		
組織名称	談窓口に	者が十つ お応ような がいまな がいまな がいまれ がいまれ がいまれ がいまれ がいまれ がいまれ がいまれ がいまれ	域設地度中のの、通域業のの、通域業な	に最勢をおったる実等をないる	引制限やを対学的根等の根拠	域い調場災物をの品すに域をにいいますの品すに域をにいる。	配慮会かいりいいないでいいない	機会・契 約がな	そかたあは容的しさい。ま講置場の具記く。	談窓口に おける相	者が応よ が応よ がなる がない がない がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がい	設定 地域等 地等 中小 適切 まな まな まな まな まな まな まな まる まる まる まる まる まる まる まる まる まる まる まる まる	において 最新の格まで に適切 に適切	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさは講置場の具記く。
大学共同利用機関法人情報・シス テム研究機構								0							0	
日本私立学校振興・共済事業団								0							0	
厚生労働省所管 独立行政法人勤労者退職金共済 機構	3	4	2	4	4	1	0	14		3	4	1	4	0	14	
強立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0			*	0	0	0	0			*
独立行政法人福祉医療機構								0							0	
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園								0							0	
独立行政法人労働政策研究·研 修機構 独立行政法人労働者健康安全機								0							0	
構 独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0					0	0		0			
独立行政法人医薬品医療機器総		Ŭ			Ŭ			0							0	-
合機構 年金積立金管理運用独立行政法 人								0							0	
コ立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所		0		0	0						0		0			
独立行政法人地域医療機能推進 機構								0							0	
国立研究開発法人国立がん研究 センター								0							0	
国立研究開発法人国立循環器病 研究センター								0							0	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター								0							0	
国立研究開発法人国立国際医療 研究センター 国立研究開発法人国立成育医療								0							0	ļ
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター								0							0	
日本年金機構	0	0		0	0					0	0		0			
農林水産省所管	0	2	0	1	1	0	0	8		0	1	0	1	0	9	
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター								0							0	
独立行政法人家畜改良センター								0							0	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産								0							0	<u> </u>
国立研究開発法人国际展外が度 業研究センター 国立研究開発法人森林研究・整		_		_				0			_		_		0	<u> </u>
備機構 国立研究開発法人水産研究・教		0		0							0		0		_	
育機構 独立行政法人農畜産業振興機構			1				1	0							0	
独立行政法人農業者年金基金		0			0										0	
独立行政法人農林漁業信用基金								0							0	
日本中央競馬会								0							0	
経済産業省所管	1	2	1	1	1	0	0	7		0	0	0	0	0	9	
独立行政法人経済産業研究所								0							0	
独立行政法人工業所有権情報 · 研修館								0							0	
国立研究開発法人産業技術総合 研究所								0							0	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	0	0	0	0											0	<u> </u>
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構		0			0			0							0	<u> </u>
国立研究開発法人新エネルギー・産								0							0	
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備 機構								0							0	
独立行政法人日本貿易振興機構								0							0	

	被災地域	こおける発	注において	5、中小企	業・小規模	事業者に西	記慮した措	置について	・ ・ ・	ものを全	て選択して	ください。		配慮		
	(中小1	企業・小規	模事業者(に限定した!	措置でなく	とも、結り	長的に中小:	企業・小規	模事業者に	配慮した	形となった	ものも可。	.)			
				J	東日本大震	災						平成	28年熊本	×地震		
組織名称	談窓口に	適正な納期・T期	域設地度中の、通域業な	に最新を を 新価 を が 適 で で の を を が の を の の と の の と の の と の の の の の の の の の	引返せ学観に制品ず的的基に、・根で、・根で、・根で、・根で、・のである。	域い調場災物極の品すに域をに高をる被の積調	機会は	約がな かった	そかたあは容的しさ は講置場の具記く。	談窓口に おける相	者がよう が応よ正な がある が応い が応い が応い がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい	設定や、 地域等地 度中小 の 適切業 の	におがる 最新価格まる た適切な	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな	
国土交通省所管	2	3	1	2	1	0	0	12		1	1	0	1	0	14	
国立研究開発法人土木研究所								0							0	
国立研究開発法人建築研究所								0							0	
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所								0							0	
独立行政法人海技教育機構		0													0	
独立行政法人航空大学校								0							0	
独立行政法人自動車技術総合機構	0	0		0						0	0		0			
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構								0							0	
独立行政法人国際観光振興機構								0							0	
独立行政法人水資源機構								0							0	
独立行政法人自動車事故対策機構								0							0	
独立行政法人空港周辺整備機構								0							0	
独立行政法人都市再生機構	0	0	0	0	0										0	
独立行政法人奄美群島振興開発 基金								0							0	
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構								0							0	
独立行政法人住宅金融支援機構								0							0	
環境省所管	0	0	0	0	0	0	0	2		0	0	0	0	0	2	
国立研究開発法人国立環境研究 所								0							0	
独立行政法人環境再生保全機構								0							0	
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	1	
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構								0							0	

						被災地域	こおける発	注において	、中小企	業・小規模	事業者に西	風及び令和。 記慮した措i 限的に中小:	置について	、該当する	るものを全	て選択して	ください。		配慮
									元年東日本							口2年7月			
		組織	名称			談窓口に おける相	者が十分 対応よう 適正な納期・工期	設定や、 地域等地 度中小 の 適切 な 業 な 業 な 業 が ま の の の の の の の の の の の の の の の の の の	におがの おいま の は い き い が は る は る り る り る り る り る り る り る り る り る	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな	か、講じ た措置が	官公窓はおけいである。	者がよう がよる がよる がよる が が で う な が れ い よ い よ い れ い れ い れ い れ れ り れ り れ り れ り れ り れ り	地域精通 度等地域 中小企業 の適切な	におがる 最新の を いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさ は講置場の具記く。
衆	議院及	び国	立 国	会図 割	館						0							0	
参		13	ŧ		院						0							0	
最	高	裁	ì	判	所				0					0					
会	計	検	ì	査	院	0	0											0	
内	閣	•	内	閣	府	0	0		0		0	*	0	0		0		0	*
デ	ジ	タ	!	ル	庁						0							0	
復		興	Į		庁														
総		務	Š		省		0	0	0		0							0	
法		矜	Š		省		0	0	0					0	0	0			
外		矜			省						0							0	
財		矜			省				0					0		0			
文	部	科		学	省						0							0	
厚	生	労		働	省						0							0	
農	林	水		産	省		0	0	0				0	0	0	0			
経国	済	産		業	省		0	0	0				0	0	0	0			
環	±	交境		通	省省		0	0	0		0		0	0	0	0			
防		律			省		0		0				0	0		0			
国		14.			計		8	5	9	0	9		5	9	4	8	0	9	
公公	Г	車	4	÷	計	8	15	6	12	0	159		4	11	2	9	0	162	
国		· 等			計		23	11	21	0	168		9	20	6	17	0	171	

	被災地域	こおける発	注において	、中小企	業・小規模	事業者に西	風及び令和 記慮した措: 関的に中小:	置について	、該当する	るものを全	て選択して	こください。	,	配慮
			令和	元年東日本	云台風					令和	□2年7月	豪雨		
組織名称	談窓口に おける相	者が十分 お応ような 適正なな納 期・工期	地域精通 度等地域 中小企業 の適切な	における 最新の格 いま いま いま いま いま いま いま いま いま いま いる いる いる いる いる いる いる いる いる いる いる いる いる	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな	そかたあは容的しさ は講置場の具記く。	談窓口に おける相	者がよう がよる がある がある がある がある がある がある がある おいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる は	域要件の 設域等地度中の 適域業 な	における 最新の実 勢価格まえ た適切な	機あが取い なっ、 りいない がいない		そかたあは容的しさ は講置場の具記く。
内閣府所管	0	0	0	0	0	5		0	0	0	0	0	5	
独立行政法人国立公文書館						0							0	
独立行政法人国民生活センター						0							0	
独立行政法人北方領土問題対策 協会						0							0	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構						0							0	
沖縄振興開発金融公庫						0							0	İ
総務省所管	0	0	0	0	0	3		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人統計センター						0							0	
国立研究開発法人情報通信研究 機構						0							0	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構						0							0	
法務省所管	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	1	
日本司法支援センター						0							0	
外務省所管	1	1	0	0	0	1		1	1	0	0	0	1	
独立行政法人国際協力機構	0	0						0	0					
独立行政法人国際交流基金						0							0	
財務省所管	1	0	0	0	0	2		0	0	0	0	0	3	
独立行政法人酒類総合研究所						0							0	
独立行政法人造幣局	0						*						0	
独立行政法人国立印刷局						0							0	
文部科学省所管	1	6	3	5	0	100		0	3	1	3	0	104	
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所						0							0	
独立行政法人大学入試センター						0							0	
独立行政法人国立青少年教育振 興機構						0							0	
独立行政法人国立女性教育会館						0							0	
独立行政法人国立科学博物館						0							0	
国立研究開発法人物質・材料研究機構						0							0	
国立研究開発法人防災科学技術研究所						0							0	
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構						0							0	
独立行政法人国立美術館						0							0	
独立行政法人国立文化財機構				0							0			
独立行政法人教職員支援機構						0							0	
国立研究開発法人科学技術振興機構						0							0	
独立行政法人日本学術振興会						0							0	
国立研究開発法人理化学研究所						0							0	
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興						0							0	
独立行政法人日本スポーツ振典 センター 独立行政法人日本芸術文化振興						0							0	
会						0						1	0	
独立行政法人日本学生支援機構国立研究開発法人海洋研究開発						0							0	
機構						0							0	
独立行政法人国立高等専門学校機構						0							0	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構						0							0	
国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構		0		0					0		0			

								2年7月豪						配慮
								置について 企業・小規						
			令和	元年東日本	×台風					令和	口2年7月	豪雨		
	談窓口に	者対る適期のおいるのでは、おいては、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	域設は実体の、通域等のの、通域業な		機会は あった が、特に	機会・契 約がな	か、講じ	官公窓ける部にお対応	者がよう がよる 適正 がある がある がある がある がある がある がある がある がある がある	域設 要定 域等 中の 通域 業 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	におがる 最新価格まな た適切な	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	
国立大学法人北海道大学						0							0	
国立大学法人北海道教育大学						0							0	
国立大学法人室蘭工業大学						0							0	
国立大学法人北海道国立大学機						0							0	
構 国立大学法人旭川医科大学						0							0	
国立大学法人弘前大学		0	0	0		-			0	0	0		-	
国立大学法人岩手大学			 	Ť		0			H	Ť	 		0	-
国立大学法人東北大学						0							0	\vdash
国立大学法人宮城教育大学						0							0	\vdash
国立大学法人秋田大学						0							0	
国立大学法人山形大学						0							0	
国立大学法人福島大学						0							0	
国立大学法人茨城大学						0							0	
						0							0	-
国立大学法人筑波大学						<u> </u>								
国立大学法人筑波技術大学			_			0							0	
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0									0	<u> </u>
国立大学法人群馬大学														
国立大学法人埼玉大学			_			0							0	
国立大学法人千葉大学			0										0	
国立大学法人東京大学		0							0					
国立大学法人東京医科歯科大学						0							0	
国立大学法人東京外国語大学						0							0	
国立大学法人東京学芸大学						0							0	
国立大学法人東京農工大学						0							0	
国立大学法人東京藝術大学						0							0	
国立大学法人東京工業大学						0							0	
国立大学法人東京海洋大学		0		0									0	<u> </u>
国立大学法人お茶の水女子大学		0											0	
国立大学法人電気通信大学						0							0	
国立大学法人一橋大学						0							0	
国立大学法人横浜国立大学						0							0	
国立大学法人新潟大学						0							0	
国立大学法人長岡技術科学大学						0							0	
国立大学法人上越教育大学						0							0	
国立大学法人富山大学						0							0	
国立大学法人金沢大学						0							0	
国立大学法人福井大学						0							0	
国立大学法人山梨大学						0							0	
国立大学法人信州大学						0							0	
国立大学法人静岡大学						0							0	
国立大学法人浜松医科大学						0							0	
国立大学法人東海国立大学機構				<u> </u>		0				<u> </u>		<u> </u>	0	

	被災地域	こおける発	注において	こ、中小企	業・小規模	事業者に西	風及び令和 記慮した措 果的に中小:	置について	、該当する	るものを全	て選択して	ください。	,	配慮
	(44)			元年東日本		_ 0 , 1107	ene∓4.	T/M	ルナ末日		102年7月			
組織名称	談窓口に おける相	者対るが お応よ正 な が の は い が に う な れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ い れ	適域設地度中の評が中へ、通域業な地の、通域業な	に最新の格まな のと に の を が の を が の た の た の た の た の た の た の た の た り た の た り た り	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさい。	おける相	者対るよう が応いまな がある がある が応い がでいる がいまな がいまな がいまな がいまな がいまな がいまな がいまな がいまな	域設は実体の、通域等のの、通域業のののではまた。	においる 最新価格まな た適切な	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	そかたあは容的しさいたあは容の人間に講置場の具記く。
国立大学法人愛知教育大学						0							0	
国立大学法人名古屋工業大学						0							0	
国立大学法人豊橋技術科学大学						0							0	
国立大学法人三重大学						0							0	
国立大学法人滋賀大学						0							0	
国立大学法人滋賀医科大学				 	 	0						 	0	
国立大学法人京都大学						0							0	
国立大学法人京都教育大学						0							0	
国立大学法人京都工芸繊維大学						0							0	
国立大学法人大阪大学						0							0	
国立大学法人大阪教育大学						0							0	
国立大学法人兵庫教育大学						0							0	
国立大学法人神戸大学						0							0	
						0							0	
国立大学法人奈良国立大学機構													0	
国立大学法人和歌山大学						0							_	
国立大学法人鳥取大学						0							0	
国立大学法人島根大学													0	
国立大学法人岡山大学						0								
国立大学法人広島大学						0							0	
国立大学法人山口大学						0							0	
国立大学法人德島大学						0							0	
国立大学法人鳴門教育大学						0							0	
国立大学法人香川大学						0							0	
国立大学法人愛媛大学						0							0	
国立大学法人高知大学						0							0	
国立大学法人福岡教育大学						0							0	
国立大学法人九州大学						0							0	
国立大学法人九州工業大学						0							0	
国立大学法人佐賀大学						0							0	
国立大学法人長崎大学						0							0	
国立大学法人熊本大学						0	-						0	
国立大学法人大分大学						0							0	
国立大学法人宮崎大学						0							0	
国立大学法人鹿児島大学						0							0	
国立大学法人鹿屋体育大学						0							0	
国立大学法人琉球大学						0							0	
国立大学法人政策研究大学院大学						0							0	
国立大学法人総合研究大学院大学						0							0	
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学						0							0	
国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学						0							0	
大学共同利用機関法人人間文化研究機構						0							0	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構						0							0	
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構						0							0	

		本大震災、												配慮
		企業・小規												
			令和	元年東日本	云台風.					令和	102年7月	豪雨		
組織名称	談窓口に	適正な納 期・工期 の設定及	域要件の 設定や、 地域精通 度等地域	においる 最新価格まな た適切な	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな	か、講じ	官公需相における相談対応	者が十分 お応よる 適正な がある がある がある がある がある がある がある がある がある がある	域設地度中の、通域業な	における 最新価格まえ を適切な	機会は あった が、特に 取り組ん	機会・契 約がな かった	
大学共同利用機関法人情報・シス テム研究機構						0							0	
日本私立学校振興・共済事業団						0							0	
厚生労働省所管	3	4	2	4	0	14		2	5	1	4	0	13	
独立行政法人勤労者退職金共済 機構						0							0	
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人福祉医療機構						0							0	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		İ		İ		0					İ	İ	0	
独立行政法人労働政策研究・研修機構						0							0	
独立行政法人労働者健康安全機構						0							0	
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0					0		0			
独立行政法人医薬品医療機器総合機構						0							0	
年金積立金管理運用独立行政法 人						0							0	
ス 国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進		0		0					0		0			
機構 国立研究開発法人国立がん研究						0			0					
国立研究開発法人国立がの研究 センター 国立研究開発法人国立循環器病						0							0	
研究センター						0							0	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療研究センター						0							0	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター						0							0	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター						0							0	
日本年金機構	0	0		0				0	0		0			
農林水産省所管	0	1	0	1	0	9		0	1	0	1	0	9	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター						0							0	
独立行政法人家畜改良センター						0							0	
国立研究開発法人農業・食品産						0							0	
業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産						0							0	
業研究センター 国立研究開発法人森林研究・整 備機構		0		0					0		0			
国立研究開発法人水産研究・教						0							0	
育機構 独立行政法人農畜産業振興機構						0							0	
独立行政法人農業者年金基金						0							0	
独立行政法人農林漁業信用基金						0							0	
日本中央競馬会						0							0	
経済産業省所管	1	1	1	1	0	8		0	0	0	0	0	9	
独立行政法人経済産業研究所						0							0	
						0							0	
研修館 国立研究開発法人産業技術総合						0							0	
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤 機構	0	0	0	0									0	
機構 独立行政法人石油天然ガス・金	_	-	_	<u> </u>		0							0	
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構						0							0	
国立研究開発法人新エネルギー・産						0							0	
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備						0							0	
機構		-		-							-	-	-	
独立行政法人日本貿易振興機構						0							0	

	災地域に	おける発	注において	、中小企	業・小規模	事業者に酉	風及び令和: 記慮した措記 見的に中小:	置について	、該当する	るものを全	て選択して	ください。		配慮
組織名称			令和	元年東日本	台風					令和	02年7月	豪雨		
官談お	窓口に ける相 対応	者対る適期のが応よ正・設けでうな納期の	地域精通 度等地域 中小企業 の適切な	に最勢を 動る は いま は いま に いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる	機会は あった が、特に	機会・契 約がな	か、講じ た措置が	談窓口に おける相 談対応	者対る適期のおいるのでは、おいては、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	域要件の 設定精通 度等地域 中小企業	におがる 最新の を いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる と いる	あった が、特に	機会・契 約がな	
国土交通省所管	1	2	0	1	0	13		1	1	0	1	0	14	
国立研究開発法人土木研究所						0							0	
国立研究開発法人建築研究所						0							0	
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所						0							0	
独立行政法人海技教育機構		0											0	
独立行政法人航空大学校						0							0	
独立行政法人自動車技術総合機構	0	0		0				0	0		0			
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構						0							0	
独立行政法人国際観光振興機構						0							0	
独立行政法人水資源機構						0							0	
独立行政法人自動車事故対策機構						0							0	
独立行政法人空港周辺整備機構						0							0	
独立行政法人都市再生機構						0							0	
独立行政法人奄美群島振興開発基金						0							0	
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構						0							0	
独立行政法人住宅金融支援機構						0							0	
環境省所管	0	0	0	0	0	2		0	0	0	0	0		0
国立研究開発法人国立環境研究 所						0							0	
独立行政法人環境再生保全機構						0							0	
防衛省所管	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0		0

						2. 新型:	コロナウイ	ルス感染症	Eの影響を	受けている	中小企業・	小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公需	情報の提	共の徹底				
		40	nem or the								中小企業・ て選択して						業者への個) 選択してく		の提供と説	明について	、下記に
		和	1織名称			官談お切対常に適談をおいる。	たって中	後(前金間 小金間 である である である である。 である。 である。 である。 である。 であ	をた予のび額ま切価成約変 記しまりでする。 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	機保の対ン会がである。	感をる経切 な計上の適上	機会は あった が、特に	機会・契 約がな		や落札結 果等を ホーム ページに	は半期 等)の発 注計画し、 策定ム	仕性格な明十明 ・ は ・ は ・ は ・ は り し に た ・ 説 が し に た き い 説 う し に た う し た う し た う と う と う と う と う と う と う と う と う と う	じ、資格 登録、入 札に関す る手続き	取組の実	その他の実体的内容	特に取り 組んでい ない
衆!	議院 及	ぴ	国立国	会 図 書	館		0	0	0	0					0	0	0				
参			議		院		0	0		0					0		0	0			
最	高		裁	判	所	0	0	0	0	0	0			*	0	0	0	0	0	*	
숲	計		検	査	院	0	0	0	0	0					0	0	0	0			
内	閣	•	内	閣	府	0	0	0	0	0	0		0	*	0	0	0	0	0	*	
デ	ジ		タ	ル	庁		0	0		0					0		0	0			
復			興		庁		0	0		0					0	0	0	0			
総			務		省	0	0	0	0	0	0		0	*	0	0	0	0			
法			務		省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
外			務		省	0	0	0	0						0		0	0			
財			務		省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	*	
文	部		科	学	省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
厚	生		労	働	省	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0			0
農	林		水	産	省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
経	済		産	業	省	0	0	0		0	0				0	0	0	0			
围	±		交	通	省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
環			境		省	0	0	0	0	0	0			*	0	0	0	0			
防			衛		省	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	*	
国					計	14	18	18	14	17	12	0	3		18	15	18	17	4		1
公		庫	4	ŧ	計	45	144	112	88	117	39	2	13		169	119	168	89	7		1
国			等		計	59	162	130	102	134	51	2	16		187	134	186	106	11		2

	2. 新型	コロナウイ	ルス感染症	この影響を	受けている	中小企業	小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公需	宗情報の提	供の徹底				
			レス感染症 て、下記か						か、講じ た措置が ある場合	中小企業・該当するも	小規模事	業者への個 選択してく	別発注情報 ださい。	の提供と訪	朝について	、下記に
組織名称									はその内 容を具体 的に記く さい。							
**************************************	官公需相に設定されている。	たって中	後(前金 払、中間 かいないない。 その都	が契約金額の変更	機保の対ン会ができません。	感染拡大 を防止めの 経費計 がな計上	機会は あった が、特に	機会・契 約がな		発注情報 や果木の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は半期 等)の発 注計画を 策定し、	仕性格な明十明 書、必項しにた に規要を、説	じ、資格	その他の 取組の実 施	その他の 取組の具体 的内容	組んでい
内閣府所管	2	3	4	3	4	1	0	0		5	1	5	0	0		0
独立行政法人国立公文書館			0							0		0				
独立行政法人国民生活センター		0	0	0	0					0		0				
独立行政法人北方領土問題対策	0				0					0	0	0				
協会 国立研究開発法人日本医療研究	0	0	0	0	0	0				0		0				
開発機構 沖縄振興開発金融公庫	 	0	0	0	0	-				0		0			1	
総務省所管	1	3	3	3	3	1	0	0		3	2	3	2	1		0
独立行政法人統計センター		0	0	0	0	0				0	0	0	0			·
国立研究開発法人情報通信研究		0	0	0	0					0	0	0		0	*	
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管	0	0	0	0	0					0	0	0	0		*	
理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0		1	0	0	0			1		0	0		0
法務省所管	U	U	U	1	-	U	U	U		1	1	1	U	U		U
日本司法支援センター			•	0	0					0	0	0				•
外務省所管	1	2	2	1	1	1	0	0		2	2	2	1	1		0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	*	
独立行政法人国際交流基金		0	0							0	0	0				
財務省所管	1	3	1	1	1	1	0	0		3	2	3	2	0		0
独立行政法人酒類総合研究所		0								0		0	0			
独立行政法人造幣局		0							*	0	0	0				
独立行政法人国立印刷局	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
文部科学省所管	20	92	63	50	66	18	2	8		104	76	102	56	2		0
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所					0					0	0	0				
独立行政法人大学入試センター		0	0		0	0				0		0				
独立行政法人国立青少年教育振 興機構		0	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人国立女性教育会館		0	0							0	0	0	0			
独立行政法人国立科学博物館		0	0							0	0	0	0			
国立研究開発法人物質・材料研 究機構		0			0					0		0				
国立研究開発法人防災科学技術 研究所								0		0	0	0	0			
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構					0					0	0	0				
独立行政法人国立美術館		0		0	0					0	0	0	0			
独立行政法人国立文化財機構		0		0	0	0				0		0	0			
独立行政法人教職員支援機構								0		0		0	0			
国立研究開発法人科学技術振興 機構		0	0	0	0					0	0	0	0	0	*	
独立行政法人日本学術振興会		0	0									0	0			
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0	0	0				0		0	0			
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構	0	0			0	0				0	0	0	0			
独立行政法人日本スポーツ振興 センター		0	0	0						0	0	0	0			
独立行政法人日本芸術文化振興会		0								0	0	0				
独立行政法人日本学生支援機構		0	0							0		0				
国立研究開発法人海洋研究開発 機構		0	0	0	0					0	0	0	0			
独立行政法人国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	İ	0	0		0		İ			0	0	0				
国立研究開発法人日本原子力研		0	0	0						0	0	0	0			
究開発機構	<u> </u>				<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	1	<u> </u>					1	1	<u> </u>

	2. 新型	コロナウイ	ルス感染症	Eの影響を	受けている	中小企業	・小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公常	売情報の提	供の徹底				
			ルス感染症 って、下記が						かたあは容的し、措るそをにてはが合内体入だ			業者への個 選択してく	別発注情報 ださい。	の提供と訪	朗について	、下記に
組織名称	談窓口に	発た小が応よ正期の変にて業分きな納工定等あ中者対る適 期・	ついては その都 度),代	た適切な 予定価格 の が契 の 変 変 変 変 変	対方が、	経費の適	配慮する機会のでいない。	配慮する 機会・契 約がな かった		や落札結 果等を	は半期 等)の発 注計画を 策定し、	仕様等 ・ は は り は り り し り り し り た り り り り り た り り り り り り	じ、資格 登録、入 札に関す る手続き		その他の取組の実施の具体的内容	組んでい
国立大学法人北海道大学		0		0	0	0				0	0	0				
国立大学法人北海道教育大学	0	0		0	0					0	0	0	0			
国立大学法人室蘭工業大学		0	0		0					0	_	0				
国立大学法人北海道国立大学機	0	0	0		0					0	0	0				
構 国立大学法人旭川医科大学	0	0			0					0	0	0	0			
国立大学法人弘前大学		0	0	0	0	0				0	0	0				
				0									_			
国立大学法人岩手大学	_	0	0	_	0	0				0	0	0	0			
国立大学法人東北大学	0	0	0	0	0	-		<u> </u>	<u> </u>	0	0	0	0			
国立大学法人宮城教育大学		0								0		0				
国立大学法人秋田大学		0			0					0		0				
国立大学法人山形大学		0	0							0	0	0				
国立大学法人福島大学 ————————————————————————————————————		0								0		0				
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0	0	0						0	0			
国立大学法人筑波大学	0	0		0	0					0	0	0	0			
国立大学法人筑波技術大学		0	0							0		0				
国立大学法人宇都宮大学		0								0	0	0				
国立大学法人群馬大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人埼玉大学								0		0	0	0				
国立大学法人千葉大学	0									0	0	0	0			
国立大学法人東京大学		0	0		0					0		0				
国立大学法人東京医科歯科大学		0	0	0						0		0				
国立大学法人東京外国語大学	0	0	0		0					0	0	0				
国立大学法人東京学芸大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人東京農工大学					0							0				
国立大学法人東京藝術大学		0	0	0	0					0		0				
国立大学法人東京工業大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人東京海洋大学		0	0	0						0	0	0	0			
国立大学法人お茶の水女子大学		0	0		0					0	0	0				
国立大学法人電気通信大学		0	0							0		0				
国立大学法人一橋大学		0	0	0	0					0		0				
国立大学法人横浜国立大学		<u> </u>		0	<u> </u>			<u> </u>		0		0				
国立大学法人新潟大学		0	0		0					0	0	0				
国立大学法人長岡技術科学大学		 	+		0					0	-	0	0			
国立大学法人上越教育大学	0	0				-	-	 	 	0		0	0			
			0	_	_	0					_		0			
国立大学法人富山大学	0	0		0	0		-	-	-	0	0	0				
国立大学法人金沢大学	-	0			_		-	-		0		0	0			
国立大学法人福井大学		0	0	0	0					0	0	0				
国立大学法人山梨大学	-	0	_	_	_		-			0	0	0	0			
国立大学法人信州大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人静岡大学		0	0	0						0	0	0				
国立大学法人浜松医科大学		0	0	0						0	0	0	0	0	*	
国立大学法人東海国立大学機構		0	0	0	0					0	0	0	0			

	2. 新型	コロナウイ	ルス感染症	Eの影響を	受けている	中小企業	小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公報	県情報の提	供の徹底				
			ルス感染症 って、下記か					業者に対し 。	かたあは容的し、講置場の具記くにが合内体入だ			業者への個 選択してく	別発注情報 ださい。	の提供と訪	も明について	、下記に
組織名称	談窓口に	発た小が応よ正期の変にて業分きな納工定等あ中者対る適 期・	後、前金 払、金いの がしている その都	をた予のび額ま切価成約変のが額を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を	機保の対ン会ができません。	感染放生 を防たた を を を を を き 数 な が な か の の き た れ な の の き た り な う に り る う し し り る り し る り る り り る り り の ら り り り り り り り り り り り り り り り り	機会は あった が、特に	機会・契 約がな かった	さい。	や落札結	は半期 等) の発 注計画を 策定し、 ホーム	性能、規	登録、入	取組の実		組んでい
国立大学法人愛知教育大学		0	0	0						0	0	0	0			
国立大学法人名古屋工業大学		0	0	0						0	0	0				
国立大学法人豊橋技術科学大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人三重大学					0					0	0					
国立大学法人滋賀大学								0		0		0	0			
国立大学法人滋賀医科大学		0	0	0	0					0		0				
国立大学法人京都大学		0		0		0				0	0	0	0			
国立大学法人京都教育大学								0		0						
国立大学法人京都工芸繊維大学		0		0	0					0	0	0	0			
国立大学法人大阪大学				0	0	0				0		0				
国立大学法人大阪教育大学		0	0							0	0	0				
国立大学法人兵庫教育大学		0			0	0				0	0	0				
国立大学法人神戸大学		0	0							0	0	0				
国立大学法人奈良国立大学機構		0					0			0	0	0	0			
国立大学法人和歌山大学	0	0	0							0	0					
国立大学法人鳥取大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人島根大学		0		0	0					0		0	0			
国立大学法人岡山大学		0	0	0	0					0	0	0				
		0		0						0	0					
国立大学法人広島大学 国立大学法人山口大学			0	0						0		_				
		0		0	_						0	0				
国立大学法人德島大学		0	0		0					0	0	0	0			
国立大学法人鳴門教育大学		0								0		0	0			
国立大学法人香川大学		0	0		_					0	0	_	_			
国立大学法人愛媛大学		0	0		0					0	0	0	0			
国立大学法人高知大学		0	0	0	0					0	0	0	_			
国立大学法人福岡教育大学		0		_	0		0			_	_	0	0			
国立大学法人九州大学		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立大学法人九州工業大学	_	<u> </u>			_			0		0	0	0		-		-
国立大学法人佐賀大学	0	0			0			-		0	0	0		-		-
国立大学法人長崎大学		0		0	0			-		0	0	0		-		-
国立大学法人熊本大学		0	0	0	0			-		0		0		-		-
国立大学法人大分大学	0	0		_	0			-		0	0	<u> </u>	<u> </u>	-		-
国立大学法人宮崎大学		0	_	0	_					0	0	0	0		<u> </u>	
国立大学法人鹿児島大学		0	0	0	0					0	0	0	0		<u> </u>	
国立大学法人鹿屋体育大学		0	0		0					0	0	0	0			
国立大学法人琉球大学 国立大学法人政策研究大学院大		1	1					0		0	0	0				
国立人学法人政策研究人学院人 学 国立大学法人総合研究大学院大		1	1					0				0				
学	0	0	0	0	0	0				0			0			
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学		1			0					0	0	0				
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0					0	0	0	0			
大学共同利用機関法人人間文化研究機構		0	0	0	0	0				0	0	0	0			
大学共同利用機関法人自然科学研究機構		0	0	0	0	0				0	0	0	0			
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			

	2. 新型:	コロナウイ	ルス感染症	の影響を	受けている	中小企業・	小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公部	県情報の提(供の徹底				
			レス感染症(て、下記が									業者への個 選択してく	別発注情報 ださい。	の提供と訪	朗について	、下記に
	官談お切対が	たって中小企業者	事後払前つそ度金な完前中払て都、迅払	をた予のび額: ま切価成約変! まな格及金更!	保の文が の本が、イン 会がなオン 会が	感染防た を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	機会は あった が、特に	機会・契 約がな	さい。	や落札結 果等を	は半期 等) の発 注計画を 策定し、 ホーム	仕性格な明十明 は規要を、説 に規要を、説	じ、資格 登録、入 札に関す る手続き		その他の実施の実体的内容	組んでい
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		0	0		0					0	0	0	0			
日本私立学校振興・共済事業団	0	0								0	0	0				
厚生労働省所管	7	13	10	11	13	7	0	0		17	7	18	7	1		0
独立行政法人勤労者退職金共済		0			0					0		0				
機構 独立行政法人高齢・障害・求職	0	0	0							0	0	0	0			
者雇用支援機構 独立行政法人福祉医療機構		0								0	0	0				
独立行政法人国立重度知的障害	0	0	0	0	0	0			*	0		0				
者総合施設のぞみの園 独立行政法人労働政策研究・研			0	0	0	0				0	0	0				
修機構 独立行政法人労働者健康安全機	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0	0			*	0	0	0	0			
独立行政法人医薬品医療機器総	0	0	0	0	0	0			*	0	0	0	0			
合機構 年金積立金管理運用独立行政法	-	0	0			0					0					
人 国立研究開発法人医薬基盤・健	_		_		0					0		0	0			
康·栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進	0		0	0		_						0				
機構 国立研究開発法人国立がん研究		0	0	0	0	0				0		0	0	0	*	
センター 国立研究開発法人国立循環器病				0	0					0		0	0			
研究センター 国立研究開発法人国立精神・神		0	0	0		0				0		0				
経医療研究センター		0		0						0		0				
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		0			0					0		0				
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療		0		0	0					0		0				
研究センター		_			0					0	_	0				
日本年金機構	0	0	0	0	0					0	0	0				
農林水産省所管 独立行政法人農林水産消費安全	1	8	7	4	7	1	0	2		9	9	10	7	0		0
技術センター		0	0	0	0					0	0	0	0			
独立行政法人家畜改良センター 国立研究開発法人農業・食品産		0	0		0					0	0	0	0			
業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		0	0		0					0		0	0		ļ	
国立研究開発法人森林研究・整備機構		0	0	0	0					0	0	0	0			
国立研究開発法人水産研究・教 育機構		0								0	0	0			ļ	
独立行政法人農畜産業振興機構								0		0	0	0			ļ	
独立行政法人農業者年金基金		0	0		0					0	0	0	0		ļ	
独立行政法人農林漁業信用基金								0		0	0	0			1	
日本中央競馬会		0	0	0	0						0	0	0			
経済産業省所管	5	6	8	5	7	5	0	1		8	7	9	6	1		0
独立行政法人経済産業研究所								0				0				
独立行政法人工業所有権情報・ 研修館	0	0	0	0	0	0				0		0	0			
国立研究開発法人産業技術総合 研究所	0		0		0					0	0	0	0			
独立行政法人製品評価技術基盤 機構	0	0	0	0	0					0	0	0	0			
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構		0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	*	
独立行政法人情報処理推進機構			0			0				0	0	0				
国立研究開発法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構		0	0	0	0	0				0	0	0				
独立行政法人中小企業基盤整備 機構	0	0	0		0	0				0	0	0	0			
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0	0	0	0					0	0	0	0			

	2. 新型:	コロナウイ	ルス感染症	の影響を	受けている	中小企業・	小規模事	業者に対す	る配慮	3. 官公課	言情報の提(共の徹底				
			レス感染症 て、下記か									業者への個 選択してく	別発注情報 ださい。	の提供と説	明について	、下記に
組織名称	官談お切対応需に適談	たって中	前金払に ついては その都 度)、代	をた予のび額 ま切価成約変 の変	保のため 対応でする がなった。 はないない。 はないないない。 はないないない。 はないないないない。 はないないないない。 はないないないない。 はないないないない。 はないないないない。 はないないないない。 はないないないないない。 はないないないないない。 はないないないないないないないない。 はないないないないないないない。 はないないないないないないないない。 はないないないないないないないないないないない。 はないないないないないないないないないないないないないないないないない。 はないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	を防止す るための	が、特に	配機 ・な を が た		や落札結 果等を	等) の発 注計画を 策定し、 ホーム	性格な明十明 ・ は ・ は ・ は ・ は り し に た ・ 説 が し に た き 、 説 う し に た う し に う と う に う と う と う に う と う と う と う と う	相じ登札る等で情供談、録に手に適報しに資、関続つ切をた応格入すきいに提	その他の実施	その他の実体 ののの実体	
国土交通省所管	6	11	11	7	11	3	0	2		14	10	12	7	0		1
国立研究開発法人土木研究所		0	0		0					0	0	0				
国立研究開発法人建築研究所		0			0					0	0	0				
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	0	0	0	0	0					0	0	0	0			
独立行政法人海技教育機構	0	0	0		0					0	0	0				
独立行政法人航空大学校		0	0	0						0	0	0	0			
独立行政法人自動車技術総合機 構	0	0	0	0	0					0		0	0			
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構								0		0	0	0	0			
独立行政法人国際観光振興機構			0	0	0	0				0		0				
独立行政法人水資源機構	0	0	0	0	0					0	0	0	0			
独立行政法人自動車事故対策機構		0			0					0						
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人都市再生機構	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0			
独立行政法人奄美群島振興開発 基金			0													0
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構		0	0		0					0	0	0				
独立行政法人住宅金融支援機構								0		0						
環境省所管	1	2	2	1	2	0	0	0		2	1	2	1	1		0
国立研究開発法人国立環境研究所		0	0		0					0		0				
独立行政法人環境再生保全機構	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	*	
防衛省所管	0	1	1	1	1	1	0	0		1	1	1	0	0		0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構		0	0	0	0	0				0	0	0				

					4. 分離	分割発注(の推進		5. 適正な	よ納期・エ!	朝、納入条何	件等の設定						
									ための平準	準化や、納.		明確化等の	中小企業・		注に当たっ 者が十分対			
	;	組織名称			経性性しと検上離発行合公にい十の分分をたいまなを計、・注ったこ分割	材育成や 外部人材 の活用等	いため 行ってい			国負(の単算と質数債行む庫担独毎年をし的年務為。債行法年度財たな度負を)務為等の予源実複の担合	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の平準化の取組の具体的内容	自け期実のに対するので、このでは、お時化握り注のトに注がまた。	件(納入 場所、納 入回数 等、他)		平準化や件の場合に配います。
衆!	議院及び	り 国立国	会図	書館	0					0	0	0				0	0	
参		議		院	0						0	0				0		
最	高	裁	判	所	0				0	0	0	0				0	0	
숲	計	検	査	院	0					0	0	0			0			
内	閣	· 内	閣	府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	*	0	0	0	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0				0	0		0				0	0	
復		興		庁	0						0	0				0		
総		務		省	0				0	0	0	0				0	0	
法		務		省	0				0	0	0	0			0	0	0	
外		務		省			0					0				0		
財		務		省	0				0	0	0	0			0	0	0	
文	部	科	学	省	0	0			0		0	0				0	0	
厚	生	労	働	省	0		0	0	0	0	0	0				0	0	0
農	林	水	産	省	0		0		0	0	0	0				0	0	
経	済	産	業	省				0		0	0	0	0	*		0	0	
围	±	交	通	省	0	0			0	0	0	0	0	*	0	0	0	
環		境		省	0				0	0	0	0				0	0	
防		衛		省	0				0	0	0	0			0	0	0	
围				āt	16	3	4	3	12	14	16	18	3		6	17	14	2
公	庫		等	āt	122	8	18	39	57	55	132	130	14		17	143	47	5
国		等		ā†	138	11	22	42	69	69	148	148	17		23	160	61	7

	4. 分離・	分割発注(の推進		5. 適正な	な納期・工	期、納入条何	牛等の設定	!					
	分離・分害いて、下記さい。	発注に関し さい該当する	して取り組 るものを選	んだことつ 択してくだ	ための平準	隼化や、納ん	業者の「働: 入条件等のF るものを全 ⁻	明確化等の	中小企業・	物件等の発 小規模事業	ê注に当たっ 連者が十分対	て、適正な 応できるよ	納期・工期:う配慮した	の設定の 取組につ
組織名称	性性しと検上離・等なを討、・公にい十の分分割	材育成や 外部人材 の活用等	割発注は	特に検討 や取組は 行ってい ない	予算の繰越し	国負(の単算と質数債行む債行法年度財たな度負を)務為等の予源実複の担含	発注見通しの公表	早期発注	その他の平準化の取組	その他の 平準化の 取組の具 体的内容	自け期の(ジェア等)相名の実生が業業では、著一年の(ジェア等)が特別を対しています。	物件に納くは、物性は、物性に納くのお入納、数化のお入納、数化確かのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	注におけ る直接及 び間接	平準化や 納入確は 等に配 もして い
内閣府所管	1	0	3	1	0	1	1	4	0		0	4	1	0
独立行政法人国立公文書館			0			0								
独立行政法人国民生活センター			0					0				0		
独立行政法人北方領土問題対策協会				0			0	0				0	0	
国立研究開発法人日本医療研究	0							0				0		
開発機構 沖縄振興開発金融公庫			0					0				0		
総務省所管	3	0	0	0	1	1	2	1	0		0	3	0	0
独立行政法人統計センター	0					0	0					0		
国立研究開発法人情報通信研究	0				0		0					0		
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管	0							0				0		
理・郵便局ネットワーク支援機構 法務省所管	0	0	1	0	0	1	1	1	0		0	1	0	0
日本司法支援センター	v		0	,		0	0	0	•		•	0	•	
外務省所管	1	0	1	0	1	2	2	2	1		0	2	0	0
独立行政法人国際協力機構	'	U	0	U	'	0	0	0	0	*		0		U
独立行政法人国際交流基金			0		0	0	0	0	0	**		0		
	0	0	0	1					0		0		0	0
財務省所管	2	0	0	1	0	1	2	2	0		0	2	0	0
独立行政法人酒類総合研究所	0			_				0				0		
独立行政法人造幣局				0			0							
独立行政法人国立印刷局	0	_	_			0	0	0				0		
文部科学省所管 独立行政法人国立特別支援教育	90	6	5	14	47	32	88	91	11		11	82	26	2
総合研究所				0				0						
独立行政法人大学入試センター独立行政法人国立青少年教育振				0		0		0				0		
興機構	0						0	0				0		
独立行政法人国立女性教育会館			0					0					0	
独立行政法人国立科学博物館	0							0				0		
国立研究開発法人物質・材料研究機構				0										0
国立研究開発法人防災科学技術研究所			0					0			0	0		
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構			0				0	0				0		
独立行政法人国立美術館				0			0	0				0		
独立行政法人国立文化財機構	0				0			0			0	0		
独立行政法人教職員支援機構	0					0		0				0		
国立研究開発法人科学技術振興 機構				0	0	0	0					0	0	
独立行政法人日本学術振興会	0											0	0	
国立研究開発法人理化学研究所	0	0			0			0				0	0	
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構				0	0		0				0	0		
独立行政法人日本スポーツ振興 センター				0			0					0		
独立行政法人日本芸術文化振興 会	0				0	0	0	0				0		
独立行政法人日本学生支援機構	0				0			0						
国立研究開発法人海洋研究開発 機構				0	0	0	0					0		
独立行政法人国立高等専門学校 機構	0				0	0	0	0	0	*		0	0	
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構				0			0	0				0		
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	0				0	0	0	0			0	0	0	

	4. 分離・	· 分割発注(の推進		5. 適正な	な納期・工	朝、納入条何	件等の設定						
	分離・分割	別発注に関 己に該当す。	して取り組んるものを選	んだことつ 択してくだ	中小企業ための平準	・小規模事 準化や、納	業者の「働: 入条件等のF	き方改革」 明確化等の	に留意し、 中小企業・	物件等の発 小規模事業	注に当たっ 者が十分対	て、適正な 応できるよ	:納期・工期 う配慮した	の設定の 取組につ
	さい。				いて、下記	己に該当する	るものを全っ	て選択して	ください。					
40 4th 47 IA														
組織名称				特に検討 や取組は		負担行為	発注見通 しの公表	早期発注	その他の 平準化の		自組織にお ける発注時	物件の発注におけ	注におけ	納入条件
	しないこ	の活用等		行ってい ない		(独法等 の毎年の 単年度予			取組	取組の具 体的内容	期の平準化 の実態把握 (モニタリ	る納入条件(納入	び間接	の明確化等には、
	とを十分 検討の 上、分	たより、 発注能力 の向上等	行ってい ない			算を財源 とした実					ング、受注 事業者への	場所、納 入回数 等、他)	等を含	特に配慮 していな い
		の体制整備を行っ				質的な複 数年度の 債務負担					アンケート 等)	の明確化	柄の指定を禁止	
	行った	た				行為を含 む。)								
国立大学法人北海道大学	0					0	0	0				0		
国立大学法人北海道教育大学	0				0		0	0				0	0	
国立大学法人室蘭工業大学	0						0	0				0		
国立大学法人北海道国立大学機 構	0				0	0	0	0	0	*		0		
国立大学法人旭川医科大学	0						0	0						
国立大学法人弘前大学	0				0	0	0	0	0	*		0	0	<u> </u>
国立大学法人岩手大学	0						0	0						<u> </u>
国立大学法人東北大学	0	0			0	0	0	0	0	*	0	0	0	
国立大学法人宮城教育大学	0						0	0				0		<u> </u>
国立大学法人秋田大学	0				0	0	0	0				0		
国立大学法人山形大学	0				0		0	0				0		
国立大学法人福島大学	0				0		0	0	0	*		_		
国立大学法人茨城大学	0	_					_	0				0	_	
国立大学法人筑波大学	0	0					0					0	0	<u> </u>
国立大学法人筑波技術大学	0						_	0				0		<u> </u>
国立大学法人宇都宮大学	0						0	0				0	0	<u> </u>
国立大学法人群馬大学	0				0		0	0				0		
国立大学法人埼玉大学 	0					0	0					0		
国立大学法人東京大学	0					0	0	0				0		
国立大学法人東京医科崇科大学	0						0	0				0		
国立大学法人東京外国語大学	0						0	0				0		
国立大学法人東京学芸大学	0				0		0	0				0	0	
国立大学法人東京農工大学	0						0	0						
国立大学法人東京藝術大学	0						0	0				0		
国立大学法人東京工業大学	0				0	0	0	0						
国立大学法人東京海洋大学	0				0		0	0						
国立大学法人お茶の水女子大学	0				0		0	0						
国立大学法人電気通信大学				0								0		
国立大学法人一橋大学	0						0	0	0	*				
国立大学法人横浜国立大学	0				0		0	0			0			
国立大学法人新潟大学	0					0	0	0				0	0	
国立大学法人長岡技術科学大学				0				0				0		
国立大学法人上越教育大学	0						0					0		
国立大学法人富山大学	0				0	0	0	0			0	0		
国立大学法人金沢大学	0				0	0	0	0				0		<u> </u>
国立大学法人福井大学	0				0	0	0	0			0	0	0	<u> </u>
国立大学法人山梨大学	0	0				0	0	0	0	*	0	0	0	<u> </u>
国立大学法人信州大学	0						0					0		<u> </u>
国立大学法人静岡大学	0					0	0	0						<u> </u>
国立大学法人浜松医科大学	0				0	0	0	0	0	*				<u> </u>
国立大学法人東海国立大学機構	0						0	0				0		<u> </u>

	4. 分離・	分割発注(の推進		5. 適正な	は納期・工	朝、納入条何	件等の設定	?					
	いて、下言	別発注に関 記に該当す。	して取り組るものを選	んだことつ 択してくだ	ための平準	隼化や、納ん	入条件等の	明確化等の	中小企業・	物件等の発 小規模事業	注に当たっ 者が十分対	て、適正な 応できるよ	納期・工期	の設定の 取組につ
	さい。				いて、下記	記に該当する	るものを全*	て選択して	ください。					
組織名称				特に検討		国庫債務		早期発注	その他の		自組織にお		物件の発	
			なじまな	や取組は 行ってい ない	越し	負担行為 (独法等 の毎年の	しの公表		平準化の 取組	平準化の 取組の具 体的内容	ける発注時 期の平準化 の実態把握	注におけ る納入条 件(納入		納入条件 の明確化 等には、
	とを十分 検討の	により、 発注能力	行ってい			単年度予 算を財源 とした実					(モニタリ ング、受注 事業者への	場所、納 入回数	(原材料 等を含	特に配慮 していな
	上、分 離・分割 発注を	の向上等 の体制整 備を行っ				質的な複 数年度の 債務負担					アンケート 等)	等、他) の明確化	む)の銘 柄の指定 を禁止	١,
		t=				行為を含む。)								
国立大学法人愛知教育大学	0				0	0	0	0						
国立大学法人名古屋工業大学	0				0		0	0						
国立大学法人豊橋技術科学大学	0						0	0				0		
国立大学法人三重大学	0						0	0						
国立大学法人滋賀大学	0						0	0				0		
国立大学法人滋賀医科大学	0				0	0	0	0				0	0	<u> </u>
国立大学法人京都大学	0				0			0				0		
国立大学法人京都教育大学	0						0	0						<u> </u>
国立大学法人京都工芸繊維大学	0					0	0	0				0		
国立大学法人大阪大学	0				0			0				0		
国立大学法人大阪教育大学	0						0	0				0		
国立大学法人兵庫教育大学	0				0		0	0				0		
国立大学法人神戸大学	0				0		0	0				0	0	
国立大学法人奈良国立大学機構	0				0	0	0	0	0	*		0	0	
国立大学法人和歌山大学	0						0					0		
国立大学法人鳥取大学	0				0		0	0	0	*		0	0	
国立大学法人島根大学	0						0					0		
国立大学法人岡山大学	0				0	0	0	0				0	0	
国立大学法人広島大学	0						0	0						
国立大学法人山口大学	0				0	0	0	0				0		
国立大学法人徳島大学	0				0	0	0	0				0		
国立大学法人鳴門教育大学	0						0	0				0		
国立大学法人香川大学	0						0	0						
国立大学法人愛媛大学	0				_		0	0				0		
国立大学法人高知大学	0				0	0	0	0				0	0	
国立大学法人福岡教育大学	0				0		_	0				0		
国立大学法人九州大学	0	0			0	0	0	0				0	_	
国立大学法人九州工業大学	0						0	0				0	0	
国立大学法人佐賀大学	0						0	0				0		-
国立大学法人長崎大学 国立大学法人熊本大学	0	-		0			0	0			0	0		-
国立大学法人熊本人学	0						0	0						-
国立大学法人宮崎大学	0				0		0					0		
国立大学法人鹿児島大学	0				0	0	0	0			0	0		
国立大学法人鹿屋体育大学	0	-		-	<u> </u>		0	 		-		Ť		
国立大学法人琉球大学	0	-		-			0	0		-				
国立大学法人政策研究大学院大	-			0			<u> </u>	Ť						0
学 国立大学法人総合研究大学院大			0	 			0	0				0		Ť
学 国立大学法人北陸先端科学技術			 	0	0		0	0				<u> </u>		<u> </u>
大学院大学 国立大学法人奈良先端科学技術	0			<u> </u>	0		0	0				0	0	<u> </u>
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化	0	0			0		0	0	0	*		0	0	
研究機構 大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	0	<u> </u>			_		0	0		<u> </u>		0	0	
研究機構 大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	0				0	0	0	0				0		
ギー加速器研究機構		1	1	l						<u> </u>		J		

	4. 分離・	· 分割発注(の推進		5. 適正な	な納期・工	期、納入条何	件等の設定	!					
	分離・分割	開発注に関 己に該当す。	して取り組んるものを選	んだことつ 択してくだ	中小企業ための平準	・小規模事 準化や、納	業者の「働: 入条件等のF	き方改革」 明確化等の	に留意し、 中小企業・	物件等の発 小規模事業	注に当たっ 者が十分対	て、適正な 応できるよ	納期・工期	の設定の
	さい。						るものを全て							
60 (H) to Th														
組織名称				特に検討 や取組は		国庫債務 負担行為	発注見通 しの公表	早期発注	その他の 平準化の		自組織にお ける発注時	物件の発 注におけ		平準化や 納入条件
	性等に反 しないこ	外部人材 の活用等	なじまな いため			(独法等 の毎年の 単年度予			取組	取組の具 体的内容	期の平準化 の実態把握 (モニタリ	る納入条 件(納入	る直接及 び間接	の明確化等には、
	とを十分 検討の	発注能力	行ってい ない			単年度ア 算を財源 とした実					ング、受注 事業者への	場所、納入回数	等を含	特に配慮していな
	上、分 離・分割 発注を	の向上等 の体制整 備を行っ				質的な複 数年度の 債務負担					アンケート 等)	等、他) の明確化	む)の銘 柄の指定 を禁止	l,
	行った	t.				行為を含む。)							CXI	
大学共同利用機関法人情報・シス	0						0	0				0	0	
テム研究機構 日本私立学校振興・共済事業団			0				0	0				0		
厚生労働省所管	9	0	3	7	1	5	8	9	1		1	15	8	2
独立行政法人勤労者退職金共済 機構				0								0		
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	0					0	0	0	0	*		0		
独立行政法人福祉医療機構	0						0					0	0	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園				0		0		0				0		
独立行政法人労働政策研究・研修機構	0						0					0		
独立行政法人労働者健康安全機構	0						0	0				0	0	
独立行政法人国立病院機構 独立行政法人医薬品医療機器総	0		0			0	0	0				0	0	
在				0	0	0	0	0				0	0	
人 国立研究開発法人医薬基盤・健			0									0		
康・栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進	0						_	_				0	_	
機構 国立研究開発法人国立がん研究	0						0	0				0	0	
センター 国立研究開発法人国立循環器病				0								0		
研究センター 国立研究開発法人国立精神・神	0			0				0					0	0
経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療			0					0				0	0	
研究センター 国立研究開発法人国立成育医療				0				0			0	0		
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療				0										0
研究センター 日本年金機構	0					0	0	0				0	0	
農林水産省所管	2	0	1	7	2	3	9	6	0		0	10	3	0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター				0		0	0	0				0	0	
独立行政法人家畜改良センター				0	0		0	0				0		
国立研究開発法人農業・食品産 業技術総合研究機構	0				0	0	0	0				0	0	
国立研究開発法人国際農林水産 業研究センター				0								0		
国立研究開発法人森林研究・整備機構				0			0	0				0		
国立研究開発法人水産研究・教育機構				0			0	0				0		
独立行政法人農畜産業振興機構			0				0	0				0	0	
独立行政法人農業者年金基金				0		0	0					0		
独立行政法人農林漁業信用基金	0			_			0					0		
日本中央競馬会	-7	1	1	0	1		0		_		1	0		
経済産業省所管 加立行政法 1 経済産業研究所	7	1	1	1	1	3	7	6	0		1	8	4	0
独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・	-		0	0		0		0				0	0	-
研修館 国立研究開発法人産業技術総合	0						0	0				0	0	
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤	0						0	0				0		
機構 独立行政法人石油天然ガス・金	0				0	0	0	0			0	0	0	
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構	0					-	0				<u> </u>	 		
国立研究開発法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構							0	0				0		
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備 機構	0					0	0	0				0	0	
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0					0					0		
	1	ı	1	1	ı	1	ı	L	1	1	1	1	<u> </u>	<u> </u>

	4. 分離	分割発注の	D推進		5. 適正な	よ納期・エ!	朝、納入条何	件等の設定						
					ための平準	善化や、納.		明確化等の	中小企業・		注に当たっ 者が十分対			
組織名称	性・等しと検上と検上、	外部人材 の活用等 により、	割発注は なじまな	や取組は	越し	国負(の単算と質数債行む庫担独毎年をし的年務為。債行法年度財たな度負を)務為等の予源実複の担合	発注見通しの公表	早期発注		その他の平準化の取組の具体的内容	自け期までは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	物件に納く所回、明にお入納、数他では入納、数他では、数のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	注るび(等と) に直間が に直間が に は 接 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	平準入明に記れている。
国土交通省所管	6	1	2	7	4	4	10	7	1		4	13	4	1
国立研究開発法人土木研究所				0	0	0	0	0				0		
国立研究開発法人建築研究所				0			0					0		
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	0						0	0				0		
独立行政法人海技教育機構				0			0	0				0		
独立行政法人航空大学校			0		0		0							
独立行政法人自動車技術総合機構				0				0				0		
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構				0		0	0					0	0	
独立行政法人国際観光振興機構	0											0	0	
独立行政法人水資源機構	0				0	0	0	0			0	0	0	
独立行政法人自動車事故対策機 構			0									0		
独立行政法人空港周辺整備機構	0						0				0	0		
独立行政法人都市再生機構	0	0			0	0	0	0	0	*	0	0		
独立行政法人奄美群島振興開発 基金				0										0
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0						0	0			0	0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構				0								0		
環境省所管	0	0	1	1	0	1	1	0	0		0	2	0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所				0		0						0		
独立行政法人環境再生保全機構			0				0					0		
防衛省所管	1	0	0	0	0	1	1	1	0		0	1	1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構	0					0	0	0				0	0	

					6. 調達	・契約手法の	の多様化に	おける中小	企業・小規	模事業者へ	への配慮				
											≒法の多様イ 核当するもの				意しつ
						出負担行為抗					支出負担行 έ来は四半期				
		組織名称			達品目の		適切な競 争条件の 設定	十分な公 告(同語) 品申間の設 定	オカタの(口いす電ブン方用達に掲な的ン 式 窓お示ど手	オカタの(ポルど手一ウー採調ー、電段プン方用達タル子で、 式 な的案	単価契約の際においるのではある。 はな予定を重めた。 はな予設を重めた。	取組の実		一括調達 は行って いない	
									段によら ない形で の実施)	件を公開 する形で の実施)					
衆請	養院 及	び国立国	会 図 書	1 館	0		0	0		0					
参		議		院	0	0	0	0							
最	高	裁	判	所	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
会	計	検	査	院	0		0	0			0				
内	閣	· 内	閣	府	0	0	0	0	0	0	0	0	*	0	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0	0	0	0			0				
復		興		庁	0	0	0	0		0	0				
総		務		省	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
法		務		省	0	0	0	0	0	0	0				
外		務		省	0	0	0	0	0	0	0				
財		務		省	0	0	0	0	0	0	0				
文	部	科	学	省	0		0	0	0		0				
厚	生	労	働	省	0	0	0	0	0	0	0	0	*	0	0
農	林	水	産	省	0	0	0	0	0	0	0				
経	済	産	業	省	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
围	±	交	通	省		0	0	0	0	0	0				
環		境		省		0	0	0			0				
防		衛		省	0	0	0	0	0	0	0	0			
国				it	18	15	18	18	12	13	16	6		2	2
公	Ji	1 4	Ē	ā†		57	101	118	36	52	106	26		30	5
国		等		計	103	72	119	136	48	65	122	32		32	7

	6. 調達	• 契約手法(の多様化に	おける中小	企業・小規	模事業者~	への配慮				
	つ、中小1	È業・小規4 −括調達と1 出負担行為1	莫事業者に よ、行政事	配慮した取 務の効率化	は新たな調 組について 等の観点か 名約を行った	、下記に記らの後来、	亥当するもの 支出負担行	Dを全て選打 一為担当官	沢してくだ ごとに行わ	さい。 れていた契	約につい
組織名称		適切な配送エリアの設定	適切な競 争条件の 設定	十台 分(申請の 設 で の 設 の 設 の 設 の 設 の 設 の 設 の の 設 の の と の と	オカタの(口いす電段なの一ウー採調等てる子にい実ブン方用達に掲な的よ形施ン 式 窓お示ど手らで)	オカタの(ポルど手件すの一つ一採調一、電段をる実プン方用達タ旧子で公形施ン 式	単価契約お正のである。	その他の 取組の実 施	その他の 取組の 施の具体 的内容	一括調達は行っていない	特に配慮していない
内閣府所管	1	0	1	1	0	1	2	2		2	0
独立行政法人国立公文書館						0					
独立行政法人国民生活センター										0	
独立行政法人北方領土問題対策協会										0	
国立研究開発法人日本医療研究 開発機構	0		0	0			0	0	*		
沖縄振興開発金融公庫							0	0	*		
総務省所管	2	1	3	3	0	2	2	0		0	0
独立行政法人統計センター			0	0		0					
国立研究開発法人情報通信研究	0	<u> </u>	0	0		0	0	<u> </u>			
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管	0	0	0	0			0	<u> </u>			
理・郵便局ネットワーク支援機構 法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0
日本司法支援センター		· ·						,		0	
外務省所管	2	2	2	1	0	1	2	0		1	0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	'		0	0	v		0	U
	0	0	0	0		U	0			0	
独立行政法人国際交流基金					1	0		0		0	0
財務省所管	2	1	2	3	1	U	1	0		U	U
独立行政法人酒類総合研究所	0										
独立行政法人造幣局	_	_	0	0	0		_				
独立行政法人国立印刷局	0	0	0	0	00	00	0	17		10	
文部科学省所管 独立行政法人国立特別支援教育	41	31	58	70	20	29	62	17		16	4
総合研究所							0				
独立行政法人大学入試センター独立行政法人国立青少年教育振興機構	0	0	0	0			0			0	
独立行政法人国立女性教育会館										0	
独立行政法人国立科学博物館		0	0	0			0				
国立研究開発法人物質・材料研 究機構				0	0	0					
国立研究開発法人防災科学技術研究所								0	*		
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			0	0							
独立行政法人国立美術館			0	0		0	0				
独立行政法人国立文化財機構	0	0		0							
独立行政法人教職員支援機構		0		0							
国立研究開発法人科学技術振興 機構				0			0	0	*		
独立行政法人日本学術振興会			0	0				0	*		
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0			0				
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構			0								
独立行政法人日本スポーツ振興 センター	0	0	0	0			0				
独立行政法人日本芸術文化振興 会								0	*		
独立行政法人日本学生支援機構										0	
国立研究開発法人海洋研究開発		0	0								
機構 独立行政法人国立高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0				
機構 独立行政法人大学改革支援・学		<u> </u>	_				0			0	
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構			0	0			0			<u> </u>	

					企業・小規			L+4-549	A 1= 40 ×	A 1994 (= 159	* -
	つ、中小1	È業・小規4 −括調達と1 出負担行為1	莫事業者に ま、行政事	配慮した取 務の効率化	組について 等の観点が	○、下記に割り ○・「いる」 <th>F法の多様化 核当するもの 支出負担行 ぎ来は四半類</th> <th>Dを全て選 う為担当官</th> <th>択してくだ ごとに行わ:</th> <th>さい。 れていた契</th> <th>約につい</th>	F法の多様化 核当するもの 支出負担行 ぎ来は四半類	Dを全て選 う為担当官	択してくだ ごとに行わ:	さい。 れていた契	約につい
組織名称	達品目の	適切な配送エアの設定	適切な競 争条件の 設定	十分な同語 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中 (中	オカタの(口いす電段なの一ウー採調等てる子にい実プン方用達に掲な的よ形施ン 式 窓お示ど手らで)	オカタの(ポルど手件すの一つ一採調一、電段をる実プン方用達タIP子で公形施ン 式 な的案開で)	単価ののは、	その他の 取組の実 施	その他の取他の実施の内容	一括調達は行っていない	特に配慮していない
国立大学法人北海道大学	0	0	0	0		0	0				
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0			0				
国立大学法人室蘭工業大学	0							0	*		
国立大学法人北海道国立大学機 構			0	0							
国立大学法人旭川医科大学	0	0	0	0			0	0	*		
国立大学法人弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
国立大学法人岩手大学			0			0	0				
国立大学法人東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
国立大学法人宮城教育大学	0	0		0							
国立大学法人秋田大学	0		0								
国立大学法人山形大学	0		0	0	0	0	0				
国立大学法人福島大学			0	0							
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0			0				
国立大学法人筑波大学			0	0			0				
国立大学法人筑波技術大学	0	0	0								
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0		0	0	0				
国立大学法人群馬大学			0	0		0	0				
国立大学法人埼玉大学				0				0	*		
国立大学法人千葉大学	0	0	0	0	0	0	0				
国立大学法人東京大学				0		0					
国立大学法人東京医科歯科大学	0		0	0			0				
国立大学法人東京外国語大学	0						0			0	
国立大学法人東京学芸大学	0	0	0	0	0		0				
国立大学法人東京農工大学						0	0				
国立大学法人東京藝術大学	0			0							
国立大学法人東京工業大学			0	0	0	0	0				
国立大学法人東京海洋大学				0			0				
国立大学法人お茶の水女子大学											0
国立大学法人電気通信大学	0			0							
国立大学法人一橋大学			0								
国立大学法人横浜国立大学				0			0				
国立大学法人新潟大学			0	0			0				
国立大学法人長岡技術科学大学						0	0				
国立大学法人上越教育大学										0	
国立大学法人富山大学	0	0		0			0				
国立大学法人金沢大学	0						0				
国立大学法人福井大学			0	0	0						
国立大学法人山梨大学	0		0	0			0	0	*		
国立大学法人信州大学				0		0	0				
国立大学法人静岡大学		0		0		0					
国立大学法人浜松医科大学										0	0
国立大学法人東海国立大学機構											0

		契約手法((注) # [への配慮 F法の多様(とを行う場合	≙ - 经济·	会理性に図	音しつ
2011 5 7	つ、中小1	企業・小規4 -括調達と1 出負担行為1	莫事業者に よ、行政事	配慮した取 務の効率化	組について 等の観点が	、下記に記 いら①従来、	であるもの 支出負担行 送来は四半期	りを全て選打 〒為担当官:	択してくだ ごとに行わ;	さい。 れていた契	約につい
組織名称	達品目の	適切な配 送エア の設定	適切な競 争条定 設定	十分な同語) 日本間 日本間 日本間 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	オカタの(口いす電段なの一ウー採調等てる子にい実プン方用達に掲な的よ形施ン 式 窓お示ど手らで)	オカタの(ポルど手件すの 一ウー採調一、電段をる実 ブン方用達タIP子で公形施 ン 式 な的案開で)	の際にお	その他の 取組の実 施		一括調達は行っていない	特に配慮していない
国立大学法人愛知教育大学			0								
国立大学法人名古屋工業大学					0					0	
国立大学法人豊橋技術科学大学			0	0		0					
国立大学法人三重大学										0	
国立大学法人滋賀大学						0					
国立大学法人滋賀医科大学	0			0			0				
国立大学法人京都大学						0	0				
国立大学法人京都教育大学							0				
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0	0			0				
国立大学法人大阪大学	0					0	0				
国立大学法人大阪教育大学	0			0							
国立大学法人兵庫教育大学		0	0	0	0					0	-
国立大学法人神戸大学			0	0			0	0	*		
	0	0	0	0			0		^		
国立大学法人奈良国立大学機構	0	0	0							_	-
国立大学法人和歌山大学				0						0	-
国立大学法人鳥取大学	_		0				0				-
国立大学法人島根大学	0		0	0	0						
国立大学法人岡山大学			0	0		0	0		w		
国立大学法人広島大学			0	0				0	*		
国立大学法人山口大学						0		0	*		
国立大学法人徳島大学	0		0	0	0		0				
国立大学法人鳴門教育大学		0	0								
国立大学法人香川大学				0	0		0			0	
国立大学法人愛媛大学			0	0	0	0	0				
国立大学法人高知大学	0	0	0	0			0				
国立大学法人福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0			0	
国立大学法人九州大学	0	0	0	0		0	0	0	*		
国立大学法人九州工業大学	0	0	0	0							
国立大学法人佐賀大学	ļ			0	ļ		0				<u> </u>
国立大学法人長崎大学	1		0	0		0	0				
国立大学法人熊本大学	1		0	0			0	0	*		
国立大学法人大分大学	1										0
国立大学法人宮崎大学				0			0				
国立大学法人鹿児島大学	0			0	0	0	0				
国立大学法人鹿屋体育大学				0							
国立大学法人琉球大学										0	
国立大学法人政策研究大学院大学										0	
国立大学法人総合研究大学院大 学										0	
国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学								0	*		
国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学			0	0			0				
大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	0	0	0	0	0		0				
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	0		0	0	0	0	0				
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	0	0	0	0			0				

					企業・小規			レナケニョ	Δ1- 60¥	Д тт. 4 т т т т т т т т т т т т т т т т т	÷1 ~
	つ、中小1	と業・小規模 -括調達と 	莫事業者に ま、行政事	配慮した取 務の効率化	組について 等の観点か	、下記に記らのでは、	F法の多様化 核当するもの 支出負担作 住来は四半期	Dを全て選打 テ為担当官	択してくだ ごとに行わ;	さい。 れていた契	約につい
組織名称	達品目の	適切な配送エリアの設定	適切な競 争条件の 設定	十分な公 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	オカタの(口いす電段なの一ウー採調等てる子にい実プン方用達に掲な的よ形施ン 式 窓お示ど手らで)	オカタの(ポルど手件すの一つ一採調一、電段をる実プン方用達タIP子で公形施ン 式 な的案開で)	単価契約にのである。	その他の 取組の実 施	その他の 取組の実 施の具体 的内容		特に配慮 していな い
大学共同利用機関法人情報・シス テム研究機構							0	0	*		
日本私立学校振興・共済事業団			0	0			0				
厚生労働省所管	12	7	13	14	5	6	11	3		3	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	0			0	0	0	0				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0				
独立行政法人福祉医療機構	0		0	0			0				
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園										0	
独立行政法人労働政策研究・研	<u> </u>			<u> </u>				<u> </u>		0	<u> </u>
修機構 独立行政法人労働者健康安全機 #	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
独立行政法人医薬品医療機器総	0	0	0	0		0	0	Ť	<u> </u>	<u> </u>	
合機構 年金積立金管理運用独立行政法	Ť	-	<u> </u>	0		 	 			0	
人 国立研究開発法人医薬基盤・健			0	0						-	
康・栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進	0	0	0	0	0		0	0	*		
機構 国立研究開発法人国立がん研究	-		0	0					**		
センター 国立研究開発法人国立循環器病	0		_				_		-		
研究センター 国立研究開発法人国立精神・神	0		0	0			0	-		-	
経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療	0	0	0				0	-		-	<u> </u>
研究センター 国立研究開発法人国立成育医療	0	_	0	0			0	-		-	
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療	0	0	0	0	1		0				_
研究センター	-			_		_		-		-	0
日本年金機構			0	0		0					
農林水産省所管 独立行政法人農林水産消費安全	6	4	6	8	4	4	7	0		3	0
技術センター	0	0	0	0	0	1					
独立行政法人家畜改良センター国立研究開発法人農業・食品産				ļ	1	1				0	
当立研究開発法人展来・艮品座 業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産	0	0	0	0	0	0	0				
国立研究開発法人国際展析水産 業研究センター 国立研究開発法人森林研究・整	0			0		0	0				
国立研究開発法人森林研究・登 備機構 国立研究開発法人水産研究・教	0	0	0	0			0				
育機構				0			0				
独立行政法人農畜産業振興機構										0	
独立行政法人農業者年金基金			0	0	0	0	0			0	
独立行政法人農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0				
日本中央競馬会	0		0	0			0				
経済産業省所管	7	6	8	6	1	2	7	2		1	0
独立行政法人経済産業研究所										0	
独立行政法人工業所有権情報・研修館	0	0	0	0			0				
国立研究開発法人産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0				
独立行政法人製品評価技術基盤機構	0	0	0	0		0	0				
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	0	0	0	0			0				
独立行政法人情報処理推進機構	0		0				0	0	*		
国立研究開発法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構			0	0			0				
独立行政法人中小企業基盤整備 機構	0	0	0	0			0				
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0	0					0	*		

			- "		企業・小規						
					は新たな調 組について					合理性に留 さい。	意しつ
										れていた契 を年一括で	
	もの、など		三コ 日で みり	CM-DCX	11 2 L	±00. ⊘w	不は四十名	1年の副注/	27200	24 nC	脚圧した
組織名称											
市正司V 仁 个小	達品目の	適切な配 送エリア の設定	適切な競 争条件の 設定	十分ない 十合(申請の 計画の 設定	オカタの(口いす電段プン方用達に掲な的よい 式 窓お示ど手ら	オカタの(ポルど手件プン方用達タル子で公の、まな的案別とない。	単価契約に適定のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	取組の実	その他の実施の人物を表現の人物を表現の人物を表した。	一括調達は行っていない	特に配慮 していな い
					ない形で の実施)	する形で の実施)					
国土交通省所管	9	4	6	9	5	5	9	2		3	0
国立研究開発法人土木研究所	0		0	0	0		0				
国立研究開発法人建築研究所	0			0		0					
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	0	0	0	0			0				
独立行政法人海技教育機構				0			0	0	*		
独立行政法人航空大学校	0			0			0				
独立行政法人自動車技術総合機 構	0		0	0			0				
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	*		
独立行政法人国際観光振興機構										0	
独立行政法人水資源機構	0	0	0	0		0	0				
独立行政法人自動車事故対策機 構					0						
独立行政法人空港周辺整備機構										0	
独立行政法人都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0				
独立行政法人奄美群島振興開発 基金										0	
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0					0	0				
独立行政法人住宅金融支援機構					0						
環境省所管	2	0	1	2	0	1	2	0		0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所	0			0		0	0				
独立行政法人環境再生保全機構	0		0	0			0				
防衛省所管	1	1	1	1	0	1	1	0		0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構	0	0	0	0		0	0				

						7. 知的則	オ産権の取り	り扱いの明	ia.									し易い発注 してくださ	
		AD ATT OF	1 4				√制作(印刷 が含まれる☆						F権等の知						
		組織名	γ γ			物の利用間の 制の の期間化 を はの の の の の の の の の の の の の の	左りた利を定譲等て額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いに対き的決いよし、囲算た価め金定る	著の約等契別し権渡物発と締いる	ツ版バイ・ ション ルション ション ション ション ション ション ション ション ション ション	に等者譲といれた。	は記載して いないが納 入時に中間 生成物(納	知権で配い をは虚い をはない	権が含ま れるよう	一及競う同等内よをた般び争際一級のる確競指をに資区者競保	一ま同行に等参能よ的を括た調う、級加とうな図調は達際下者がな弾連っ選共を 位の可るカ用た	指び意る公合小規のの図名少契場需を企模受増っる分契場需を企模受増った、株大た大には、大大たのでは、まままでは、大大には、大きなのでは、ないでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないののでは、大きないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またまないのでは、またないのでは、まないのでは、またないのではないのでは、またないのでは、またないのでは、またないのでは、またないでは、またないのでは、またないでは、またないのではないでは、またないのではないでは、またないではではないでは、またないではないでは、またないでは、またないでは、またないではないでは、またないでは、またないではないではないではないではないでは、またないではない	競参者にて書一申のをた契資審い申の及手素進契資審い申の及手素進約格査 請統び続化し	調達手続て手続います。	地団携「改留共へや策を方体し働革意通の各の図公とてき」し課対種共っていた題応施有た
衆訓	態院 及 词	び国立	国会	図書	館	0								0		0	0		
参		議			院							0			0	0		0	
最	高	裁	#	1	所	0	0			0				0	0	0	0	0	
숲	ā†	検		Ě	院							0			0	0	0	0	
内	閣		内	閣	府	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デ	ジ	タ	J	ل ا	庁	0				0				0	0	0	0	0	
復		興			庁					0								0	
総		務			省	0	0			0	0			0	0	0	0	0	
法外		務務			省省	0	0			0				0	0	0	0	0	
財		務			省	0	0			0	0			0	0	0	0	0	
文	部	科	4	<u></u>	省	0				0	0				0	0	0	0	
厚	生	労		助	省	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農	林	水		ŧ	省	0	0	0		0	0			0	0	0	0	0	0
経	済	産	ş	Ě	省	0	0		0	0				0	0	0	0	0	
国	±	交	i	<u> </u>	省	0	0		0	0	0			0	0	0	0	0	
環		境			省	0	0			0				0	0	0	0	0	
防		衛			省	0	0	0		0				0	0	0		0	
围					計	14	10	3	3	15	7	4	2	12	17	15	14	18	2
公	庫	Ī	等		計	112	26	11	8	52	24	23	15	84	89	61	51	91	2
围		等			計	126	36	14	11	67	31	27	17	96	106	76	65	109	4

	7. 知的則	材産権の取	り扱いの明	lic Si									こし易い発注 こしてくださ	
			刷等)など 場合に、下											
組織名称	書物的やし等利特よいで利用間化作度圏をしての用定うるのでは、の用定うる	左りた利を定譲等で額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いにと渡を関すた価の金定る	著の約等契別し権渡物発と締いると締いる。	コツイル適いが シ版・契用るあ テバド約しもる ン 一をての	契に等者譲といが書作発無すめもる等権注償るての	契はい入生物ではいた生物ではいい、 書載しいに物のタ渡いたがのの後のができません。 では、 は、に物のタ渡いある。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	知格で配い をは虚い をはない をはない	知的財産 権の名 発 は な な い	競う同等内ように変える。 おりまれる かられる かっぱん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいまん かいま	一ま同行に等参能よ的を括た調う、級加とうな図調は達際下者がな弾運っさせる	指び意る公合小規のの図名少契場需を企模受増った機をではませた。	競参者にて書一申のをた 契資審い申の及手素進 約格査 請統び続化し	調達手続て手続て手続いの手続います。	地団携「改留共へや策を方体し働革意通の各の図公とてき」し課対種共っ 大にた題応施有た
内閣府所管	4	0	0	0	1	0	0	0	3	1	2	1	1	0
独立行政法人国立公文書館	0													
独立行政法人国民生活センター	0										0			
独立行政法人北方領土問題対策					0				0			0		
協会 国立研究開発法人日本医療研究	0								0	0	0		0	
開発機構 沖縄振興開発金融公庫	0								0		-		+ -	
総務省所管	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	2	0
独立行政法人統計センター	0	0				'					-		0	
国立研究開発法人情報通信研究						0					0	0	0	
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管	0	<u> </u>			<u> </u>						0		+ -	
理・郵便局ネットワーク支援機構 法務省所管	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
日本司法支援センター	V	U		U	0	V	U	V	0	U	V	U	U	v
外務省所管	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	1	0
	0	0	0	U	U	0	U	'	U	U	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構	0	0				0		_				0	0	
独立行政法人国際交流基金							_	0			0			
財務省所管	2	1	1	0	0	0	0	1	0	2	2	2	1	0
独立行政法人酒類総合研究所			_					0		0				
独立行政法人造幣局	0	0	0							_	0	0	<u> </u>	
独立行政法人国立印刷局	0									0	0	0	0	
文部科学省所管	69	13	8	6	29	12	15	10	51	54	37	29	60	1
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所	0										0			
独立行政法人大学入試センター	0									0				
独立行政法人国立青少年教育振興機構	0									0				
独立行政法人国立女性教育会館	0								0					
独立行政法人国立科学博物館	0				0									
国立研究開発法人物質・材料研 究機構	0	0								0				
国立研究開発法人防災科学技術研究所					0					0	0			
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構					0									
独立行政法人国立美術館						0				0			0	
独立行政法人国立文化財機構	0			0	0	0			0	0				
独立行政法人教職員支援機構	0				0	0				0			0	
国立研究開発法人科学技術振興 機構	0		0		0					0		0	0	
独立行政法人日本学術振興会					0					0				
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構	0												0	
独立行政法人日本スポーツ振興 センター	0	0								0		0	0	
独立行政法人日本芸術文化振興 会	0	0								0				
独立行政法人日本学生支援機構					0									
国立研究開発法人海洋研究開発 機構							0		0					
独立行政法人国立高等専門学校機構	0	0	0		0	0			0	0	0	0	0	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	0	İ	Ì		İ						İ	İ	İ	
国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構	0		0	0					0	0	0	0	0	

	7. 知的則	材産権の取	り扱いの明	51					8. そのf めに取り	也中小企業且んだこと	・小規模事を、下記か	業者が受注 ら全て選択	し易い発注 してくださ	Eとするた い。
27.11. 5. 74	コンテン!! 的財産権が	ソ制作(印 が含まれる	刷等)など 場合に、下	、物件、役 記に該当す	務の発注に るものを全	おいて発注: て選択して	内容に著作 ください。	F権等の知						
組織名称	書物的をし等利特よい 高州 権・をるて 利期確著線範でに の用定うる	左りた利を定譲等で額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いよし、囲算た価め金定る	の譲渡契 約は物品 等の発注	ツ版・ イ・契用し の で り る し る し の の の の の の の の の の の の の の の の	契に等者譲といが 書作発無すめもる 等権注償るての	契はい入生入デのめの 書載いに物のタ渡いあ 書もいに物のタ渡いあ が中(印等をるる	知格では 地には 地には は は は は は は は は は は は は は	知的財産 権れる発 ない	競争に、格分に争いなる。	一ま同行に等参能よ的を括た調う、級加とうな図調は達際下者がな弾運っ建共を 位の可るカ用た	指び意る公合小規のの図名少契場需を企模受増った製額約合適合業事注大たをがし、格む・業機を出ったをは、またをは、またのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、	競参者にて書一申のをた 契資審い申の及手素進 約格査 請統び続化し	調達手続で手続いの事を	地団携「改留共へや策を 方体し働革意通の各の図 公とてき」し課対種共っ 共連 方にた題応施有た
国立大学法人北海道大学	0									0			0	
国立大学法人北海道教育大学	0									0	0			
国立大学法人室蘭工業大学							0			0		0	0	
国立大学法人北海道国立大学機	0				0				0	0	0	0	0	
構 国立大学法人旭川医科大学	0								0	0	0			
国立大学法人弘前大学	0	0							0	0	0	0	0	
国立大学法人岩手大学	0	-		<u> </u>		0		<u> </u>	0		 	<u> </u>	 	
国立大学法人東北大学	0			0	0	0		<u> </u>	Ť	0	0	0	0	
国立大学法人宮城教育大学	0								0	0	0			
国立大学法人秋田大学	0								0					
国立大学法人山形大学	0								0	0		0	0	
国立大学法人福島大学							0			0			0	
国立大学法人茨城大学	0					0			0	0	0	0	0	
国立大学法人筑波大学	0								0	0	0		0	
国立大学法人筑波技術大学							0				0			
国立大学法人宇都宮大学							0	0		0	0			
国立大学法人群馬大学	0							0		0		0	0	
	0				0									
国立大学法人埼玉大学		_												
国立大学法人千葉大学	0	0									0		0	
国立大学法人東京大学	_		1				0		_	_	0		1	
国立大学法人東京医科歯科大学	0								0	0				
国立大学法人東京外国語大学	0	_							0			0	0	
国立大学法人東京学芸大学	0	0											0	
国立大学法人東京農工大学							0					0		
国立大学法人東京藝術大学								0				0		
国立大学法人東京工業大学	0				0				0	0			0	
国立大学法人東京海洋大学	1		1				0						0	1
国立大学法人お茶の水女子大学	1		1		0								1	1
国立大学法人電気通信大学	0		1						0	0			1	1
国立大学法人一橋大学				0	0				0			0	0	<u> </u>
国立大学法人横浜国立大学	0	0								0	0			
国立大学法人新潟大学							0	0	0	0	0		0	
国立大学法人長岡技術科学大学	0				0									<u> </u>
国立大学法人上越教育大学								0			0			
国立大学法人富山大学	0					0			0	0	0		0	<u> </u>
国立大学法人金沢大学	ļ				0				0	0				<u> </u>
国立大学法人福井大学	0		0					0		0	0			
国立大学法人山梨大学	0	0							0	0	0	0	0	
国立大学法人信州大学	0								0			0	0	
国立大学法人静岡大学	0								0					
国立大学法人浜松医科大学					0								0	
国立大学法人東海国立大学機構					0	0			0				0	0

	7. 知的則	材産権の取	り扱いの明	13 13					8. そのf めに取り	也中小企業組んだこと	・小規模事を、下記か	業者が受注 ら全て選択	こし易い発注 してくださ	とするたい。
68 446 AT TH			刷等)など 場合に、下											
組織名称	書物的をし等利特よい で利用値名 機能でに で利用値名 機能でに に 利用値名 機能でに に に いっこん	左りた利を定譲等て額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いいまし、囲算た価め金定る	著作譲物発と締いる。	適用して	契に等者譲といが 約著はに渡定るあ 書作発無すめもる	契はい入生みずのめのがあるものでは、 を表している。 を表しているのののののののののののがある。 は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	知権で配いない	知的財産 権れる発 ない	内の者による競争		指び意る公合小規のの図名少契場需を企模受増っ名少契場需を企模受増ったをおいませたといる。	競参者にて書一申のをた 契資審い申の及手素進 約格査 請統び続化し	について	地団携「改留共へや策を方体し働革意通の各の図公とてき」し課対種共った題応施有た
国立大学法人愛知教育大学							0		0		0	0	0	
国立大学法人名古屋工業大学								0	0					
国立大学法人豊橋技術科学大学	0												0	
国立大学法人三重大学								0					0	
国立大学法人滋賀大学	0					0				0			0	
国立大学法人滋賀医科大学	0								0				0	
国立大学法人京都大学	0			0	0					0	0		0	
国立大学法人京都教育大学							0							
国立大学法人京都工芸繊維大学	0				0				0	0	0	0	0	
国立大学法人大阪大学							0			0				
国立大学法人大阪教育大学							0					0	0	
国立大学法人兵庫教育大学	0								0	0			0	
国立大学法人神戸大学	0								0			0	0	
国立大学法人奈良国立大学機構	0								0		0		0	
国立大学法人和歌山大学								0			0		0	
国立大学法人鳥取大学	0								0	0		0		
国立大学法人島根大学					0					0	0		0	
国立大学法人岡山大学						0			0	0			0	
国立大学法人広島大学	0				0				0				0	
国立大学法人山口大学	0								0		0		0	
国立大学法人德島大学	0		0						0	0			0	
国立大学法人鳴門教育大学	0								0				1	
国立大学法人香川大学					0								0	
国立大学法人愛媛大学	0								0					
国立大学法人高知大学	0									0			0	
国立大学法人福岡教育大学								0	0				0	
国立大学法人九州大学	0	0			0				0	0	0	0	0	
国立大学法人九州工業大学	0	Ť			 				0	0	 	Ť	+ ~	
国立大学法人佐賀大学								0	0				+	
国立大学法人長崎大学							0	<u> </u>	 	0			0	
国立大学法人熊本大学	0								-	0			+ ~	
国立大学法人大分大学	0								-	H			0	
国立大学法人宮崎大学	 								-		0	0	0	
国立大学法人鹿児島大学			0						0		0	<u> </u>	0	
国立大学法人鹿屋体育大学	0		<u> </u>						\vdash		0		+ $$	1
国立大学法人琉球大学	\perp				0						 		1	1
国立大学法人政策研究大学院大					 		0		0					1
学 国立大学法人総合研究大学院大	0						<u> </u>		\vdash				0	1
学 国立大学法人北陸先端科学技術	 						0			0	0		0	
大学院大学 国立大学法人奈良先端科学技術	0				<u> </u>				0		0	0	0	
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化	0		0		0				0	0	0	0		
研究機構 大学共同利用機関法人自然科学	0	0							0	J	0	0	0	
研究機構 大学共同利用機関法人高エネル														
ギー加速器研究機構	0	0			L]		L	0	L	L	1	Щ

	7. 知的則	材産権の取	り扱いの明	13 13									こし易い発注 こしてくださ	
AT AND AT THE			刷等)など 場合に、下											
組織名称	書物的やし等利特よいで利期確審課節でにして利用確審課節でにの用定うる	左りた利を定譲等で額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いにと渡をいいのでは、田算た価め金定る		ツ版・ イシック が が が が り し の る て の る て の る て の る て る て る て る て る て	契に等者譲といが書作発無すめもる	契はい入生物である。 書載しいに対している。 書載しいに対のの多渡いはいた。 はいに対のの多渡いある。 はいに対してがある。	知権で配い をは虚ない をはない	知的財産権の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	う同等のの のの のの が のの が のの が のの が のの が のの が り のの の の の	一ま同行に等参能よ的を括た調う、級加とうな図調は達際下者がな弾運っ 建共を 位の可るカ用た	指び意る公合小規の兜名少契場需を企業事注大た競額約合適合業事注大た。	競参者にて書一申のをた契資審い申の及手素進契資審に申の及手素進約格査 請統び続化し	調達手続て電子続いて手段した	地団携「改留共へや策を方体し働革意通の各の図公とてき」し課対種共っ 大にた題応施有た
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	0								0			0	0	
日本私立学校振興・共済事業団					0									
厚生労働省所管	13	4	0	0	4	3	3	1	12	9	6	4	6	1
独立行政法人勤労者退職金共済	0				0									
機構 独立行政法人高齢・障害・求職	0	0							0	0	0			
者雇用支援機構 独立行政法人福祉医療機構	0									0	0		+	
独立行政法人国立重度知的障害	 			<u> </u>				0	0		-		1	
者総合施設のぞみの園 独立行政法人労働政策研究・研	0												0	
修機構 独立行政法人労働者健康安全機	0	0			0	0			0	0	0	0	0	
推 独立行政法人国立病院機構	0	0			0	0			0	0	0	0	0	
独立行政法人医薬品医療機器総	0				0	0			0	0	0	0		
合機構 年金積立金管理運用独立行政法	0								0			0		
人 国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所	0				0							0	0	
独立行政法人地域医療機能推進機構						0			0	0	0	0	0	
国立研究開発法人国立がん研究 センター	0												0	0
国立研究開発法人国立循環器病 研究センター							0		0					
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0	0					0		0	0	0			
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター							0		0	0				
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0								0					
日本年金機構	0								0	0				
農林水産省所管	6	2	1	0	3	4	1	0	3	6	2	2	3	0
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター	0									0				
独立行政法人家畜改良センター							0							
国立研究開発法人農業・食品産業は各級会研究機構	0	0			0	0			0	0	0		0	
業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産 業研究センター				<u> </u>	<u> </u>	0		<u> </u>	<u> </u>	0	<u> </u>		1	
国立研究開発法人森林研究・整 備機構	0	0		<u> </u>	0			<u> </u>	0	0	<u> </u>		1	
国立研究開発法人水産研究・教育機構					0					0				
独立行政法人農畜産業振興機構	0													
独立行政法人農業者年金基金			0			0					0			
独立行政法人農林漁業信用基金	0									0		0	0	
日本中央競馬会	0			<u> </u>	<u> </u>	0		<u> </u>	0		<u> </u>	0	0	
経済産業省所管	8	4	0	2	4	2	1	0	7	7	3	4	6	0
独立行政法人経済産業研究所							0		0					
独立行政法人工業所有権情報・	0				0				0		0		<u> </u>	
研修館 国立研究開発法人産業技術総合	0				0				0	0		0	0	
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤	0	0								0		0	0	
機構 独立行政法人石油天然ガス・金屋が施済海機構	0	0		0		0			0	0	0	0	0	
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構	0			0	0	0			<u> </u>	0	<u> </u>	_	0	
国立研究開発法人新エネルギー・産				-		<u> </u>		<u> </u>	0	0	<u> </u>		0	
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備 機構	0	0			0				0	0	0	0	0	
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0							0	0			1	
177			1	1	1	Ì	1	1			1	1	1	Ĭ

	7. 知的則	オ産権の取り	り扱いの明	55									し易い発注してくださ	
組織名称			削等)など. 場合に、下1					E権等の知						
和益物配 在 一个小	物的をし、いまないのの利用間化作を決めている。 利用では、の用では、の用では、の用では、できる。	左りた利を定譲等て額し記特譲用元さ渡を契をてに定渡範にれ対含約決いに定渡をいる金額を入いまし、囲算に価め金定る	著の約等契別し権渡物発と締いの約でて	イ・ドー ル契約を	契に等者譲といが約者はに渡定るあ書作発無すめもる	は記載して いないが納 入時に中間 生成物(納	ては特に 配慮して	知権れなない はない	一及競う同等内よをた般び争際一級のる確競指をに資区者競保	一ま同行に等参能よ的を括た調う、級加とうな図調は達際下者がな弾運っ	指び意る公合小規のの図名少契場需を企模受増った人格む・業機を を決した。 を持ち、 を持ち、 を持ち、 を持ち、 を持ち、 を持ち、 を持ち、 を持ち、	競参者にて書一申のをた 争加のつ、類化請簡推 契資審い申の及手素進 約格査 請統び続化し	調達手続て電子の手でである。	地団携「改留共へや策を 方体し働革意通の各の図 公とてき」し課対種共っ 大連 方にた題応施有た
国土交通省所管	5	0	1	0	9	1	3	2	5	7	5	7	9	0
国立研究開発法人土木研究所	0				0				0	0			0	
国立研究開発法人建築研究所								0		0				
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	0		0		0					0	0	0	0	
独立行政法人海技教育機構							0			0	0	0	0	
独立行政法人航空大学校					0									
独立行政法人自動車技術総合機 構							0		0					
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構					0				0	0	0	0	0	
独立行政法人国際観光振興機構					0									
独立行政法人水資源機構	0				0	0			0	0	0	0	0	
独立行政法人自動車事故対策機 構					0									
独立行政法人空港周辺整備機構					0							0	0	
独立行政法人都市再生機構	0				0				0	0	0	0	0	
独立行政法人奄美群島振興開発基金								0						
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0											0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構							0						0	
環境省所管	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
国立研究開発法人国立環境研究 所	0									0			0	
独立行政法人環境再生保全機構	0								0	0				
防衛省所管	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構					0				0	0			0	

		組織名称			9 素を 電議あれい加用当し 技あ企規者る加い大学 子幹るで機にのいるが、対・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(業の) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	物件、工事等ものを全て	■及び役務C	D発注に当注 会の増大をI ください。 おいて地	て地域精道	域の中小企	式におい 転項目の設
					弾力化を 図った		物件	工事	役務	物件	工事	役務
	義院 及 (び国立目	国 会 凶									
参最	高	裁	判	院	0	0	0	0	0		0	
会	計	検		院	O	0	0	0	0		O	
内	图	· 内		府		0	0	0	0	0	0	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0							
復		興		庁			0		0			
総		務		省		0	0	0	0			
法		務		省	0	0	0	0	0			
外		務		省								
財		務		省	0	0	0	0	0			
文	部	科	学	省			0	0	0		0	
厚	生	労	働	省	0		0	0	0		0	
農	林	水	産	省		0	0	0	0		0	0
経	済	産	業	省	0		0		0			
国	±	交	通	省	0	0	0	0	0	0	0	0
環		境		省	0	_	0	0	0		0	0
防		衛		省		0	0	0	0		0	0
国			Arte	計	8	9	13	11	13	2	8	5
公	庫		等	計	20	24	27	89	62	0	74	9
国		等		計	28	33	40	100	75	2	82	14

	9. 技術力の 業・小規模事 る受注の機会	業者に対す	10. 地均	成の中小企!	業・小規模	事業者の適	切な評価			
公司金融 化丁基宁	電子化推進	省定業のづ大、を 庁「者拡く措下全 を が等大入置記で 会力入つ参活該択	模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、該当する ものを全て選択してください。							
組織名称	技術力のある中小企業・小	技術力のある中小企業・小		競争契約に 設定を行った		て地域精道		西項目の設		
	者に関す る入札参	規模事業 者が落札 した事例 がある	物件	工事	役務	物件	工事	役務		
内閣府所管	0	1	0	0	0	0	0	0		
独立行政法人国立公文書館										
独立行政法人国民生活センター										
独立行政法人北方領土問題対策 協会		0								
国立研究開発法人日本医療研究 開発機構										
沖縄振興開発金融公庫										
総務省所管	0	1	0	0	0	0	0	0		
独立行政法人統計センター										
国立研究開発法人情報通信研究 機構		0								
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構										
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本司法支援センター										
外務省所管	0	0	1	0	0	0	0	0		
独立行政法人国際協力機構			0							
独立行政法人国際交流基金										
財務省所管	0	0	0	0	1	0	0	0		
独立行政法人酒類総合研究所										
独立行政法人造幣局										
独立行政法人国立印刷局					0					
文部科学省所管	11	14	16	77	45	0	72	6		
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所			0	0	0					
独立行政法人大学入試センター										
独立行政法人国立青少年教育振 興機構			0	0						
独立行政法人国立女性教育会館				0						
独立行政法人国立科学博物館			0	0	0					
国立研究開発法人物質・材料研 究機構										
国立研究開発法人防災科学技術 研究所										
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構				0						
独立行政法人国立美術館				0	0					
独立行政法人国立文化財機構	0		0	0	0		0			
独立行政法人教職員支援機構				0						
国立研究開発法人科学技術振興 機構										
独立行政法人日本学術振興会										
国立研究開発法人理化学研究所	0	0								
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構	0	0								
独立行政法人日本スポーツ振興センター				0			0			
独立行政法人日本芸術文化振興 会										
独立行政法人日本学生支援機構			0	0	0					
国立研究開発法人海洋研究開発機構		0								
独立行政法人国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0		0	0		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構										
国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構	0									

	9. 技術力の 業・小規模事 る受注の機会	■業者に対す まの増大	10. 地均	域の中小企業	業・小規模	事業者の適	切な評価	
組織名称	議幹事会決 あるかけい機会 いては会が がしていて がしていて	大措置の活 、下記に該 を全て選択	模事業者等	事及び役務の 等の受注機会 で選択して、	会の増大を	たって、地図った契約	域の中小企 について、	業・小規 該当する
化红柳皮 但 不下	企業・小	ある中小 企業・小		競争契約に 设定を行っ <i>†</i>		て地域精道	評価落札方 通度等の評値 と契約がある	西項目の設
	規模を関するが、現代である。現代である。現代である。現代である。これである。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代では、	規模事業 者が事事 したある	物件	工事	役務	物件	工事	役務
国立大学法人北海道大学				0			0	
国立大学法人北海道教育大学				0			0	
国立大学法人室蘭工業大学								
国立大学法人北海道国立大学機			0	0	0		0	
構 国立大学法人旭川医科大学				0	0			
国立大学法人弘前大学				0	0		0	
国立大学法人岩手大学								
国立大学法人東北大学				0			0	
国立大学法人宫城教育大学			0	0	0		0	
国立大学法人秋田大学		0		0	0		0	
国立大学法人山形大学		0		0	U		0	
国立大学法人福島大学	0			0			0	
国立大学法人茨城大学		0		0	0		0	
				0	0			
国立大学法人筑波大学				0	0		0	
国立大学法人筑波技術大学	0			_				
国立大学法人宇都宮大学			0	0	0		0	
国立大学法人群馬大学				0			0	
国立大学法人埼玉大学				0			0	
国立大学法人千葉大学				_			_	
国立大学法人東京大学				0			0	
国立大学法人東京医科歯科大学				0				
国立大学法人東京外国語大学	0	0		0	0			
国立大学法人東京学芸大学				0	0		0	
国立大学法人東京農工大学				0			0	
国立大学法人東京藝術大学								
国立大学法人東京工業大学				0			0	
国立大学法人東京海洋大学		0		0			0	
国立大学法人お茶の水女子大学				0			0	
国立大学法人電気通信大学								
国立大学法人一橋大学			0	0	0		0	
国立大学法人横浜国立大学				0				
国立大学法人新潟大学				0	0		0	
国立大学法人長岡技術科学大学				0			0	
国立大学法人上越教育大学				0			0	
国立大学法人富山大学				0			0	
国立大学法人金沢大学				0			0	
国立大学法人福井大学								
国立大学法人山梨大学	0	0		0			0	
国立大学法人信州大学					0		0	
国立大学法人静岡大学				0	0		0	
国立大学法人浜松医科大学							0	
国立大学法人東海国立大学機構			0	0	0		0	

	9. 技術力の 業・小規模事 る受注の機会	■業者に対す ●の増大		域の中小企業	業・小規模	事業者の適	切な評価	
47.00.5.74	議幹事会決 あるか加機に いて は会いに 加機で がでして がある。 がある。 がある。 はいで はいて はいで はいで はいて はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで	業者等の入 のづ大 大 大 大 大 下 を全 に 後 置 に に 表 に た た に た た に た た に た た に た に た に	模事業者等		の発注に当i 会の増大を[ください。			
組織名称	技術力のある中小企業・小	企業・小		競争契約に 设定を行った	おいて地た契約があ	て地域精道	評価落札方 通度等の評値 :契約があ	西項目の設
	規模に入資のでは、大学では、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	規模事業 しがある	物件	工事	役務	物件	工事	役務
			0	0	0		0	
国立大学法人名古屋工業大学				0				
国立大学法人豊橋技術科学大学				0	0		0	
国立大学法人三重大学							0	
国立大学法人滋賀大学				0	0		0	0
国立大学法人滋賀医科大学				0			0	
国立大学法人京都大学				0			0	
国立人子法人京都教育大学							0	
国立大学法人京都工芸繊維大学				0	0		0	
国立大学法人大阪大学								
国立大学法人大阪大学 国立大学法人大阪教育大学				0	0		0	
				0				
国立大学法人兵庫教育大学				_	0		0	
国立大学法人神戸大学				0	0		0	0
国立大学法人奈良国立大学機構				0	0		0	
国立大学法人和歌山大学				0	_		0	
国立大学法人鳥取大学				0	0		0	
国立大学法人島根大学	0	0		0	0		0	
国立大学法人岡山大学				0			0	
国立大学法人広島大学							0	
国立大学法人山口大学							0	
国立大学法人徳島大学				0			0	
国立大学法人鳴門教育大学				0			0	
国立大学法人香川大学				0	0		0	
国立大学法人愛媛大学				0	0		0	
国立大学法人高知大学		0	0	0	0		0	
国立大学法人福岡教育大学								
国立大学法人九州大学		0		0	0		0	
国立大学法人九州工業大学				0	0		0	
国立大学法人佐賀大学				0	0		0	
国立大学法人長崎大学				0	0		0	0
国立大学法人熊本大学								
国立大学法人大分大学			0	0	0		0	0
国立大学法人宮崎大学			0		0		0	
国立大学法人鹿児島大学	0	0		0			0	
国立大学法人鹿屋体育大学			0	0	0		0	
国立大学法人琉球大学							0	
国立大学法人政策研究大学院大 学								
国立大学法人総合研究大学院大 学				0			0	
国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学				0			0	
国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学				0	0		0	
大学共同利用機関法人人間文化 研究機構				0	0		0	
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構				0	0		0	0
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構				0	0		0	

	9. 技術力の 業・小規模事 る受注の機会	■業者に対す まの増大	10. 地址	域の中小企!	業・小規模	事業者の適	切な評価	
組織名称	議幹事会決 ある中小機会 いて」の 加機会が 用について	づく入札参 大措置の活 、下記に該 を全て選択	模事業者等	事及び役務 6 等の受注機€ て選択して・	会の増大を			
12.11.2.1	技術力のある業・共産	ある中小 企業・小		競争契約に 设定を行った		て地域精道	評価落札方 通度等の評値 こ契約があ	西項目の設
	規模を関するが、現代である。現代である。現代である。現代である。これである。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代である。これでは、現代では、	規模事業 者が事事 したある	物件	工事	役務	物件	工事	役務
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		0		0				
日本私立学校振興・共済事業団								
厚生労働省所管	3	4	4	5	5	0	0	1
独立行政法人勤労者退職金共済 機構								
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構		0		0	0			
独立行政法人福祉医療機構								
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園			0		0			
独立行政法人労働政策研究・研								
修機構 独立行政法人労働者健康安全機 #	0	0	0	0	0			
推 独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0			0
独立行政法人医薬品医療機器総	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	Ť	<u> </u>		 	<u> </u>
合機構 年金積立金管理運用独立行政法								
				0				
康·栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進	0	0	0	0	0			
機構 国立研究開発法人国立がん研究								
センター 国立研究開発法人国立循環器病								
研究センター 国立研究開発法人国立精神・神								
経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療								
研究センター 国立研究開発法人国立成育医療								
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療								
研究センター								
日本年金機構								
農林水産省所管 独立行政法人農林水産消費安全	0	2	2	2	1	0	0	0
技術センター		0	0					
独立行政法人家畜改良センター								
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構								
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター								
国立研究開発法人森林研究・整備機構			0	0	0			
国立研究開発法人水産研究・教 育機構				0				
独立行政法人農畜産業振興機構								
独立行政法人農業者年金基金		0						
独立行政法人農林漁業信用基金								
日本中央競馬会								
経済産業省所管	6	2	0	1	2	0	0	0
独立行政法人経済産業研究所	0							
独立行政法人工業所有権情報 · 研修館	0							
国立研究開発法人産業技術総合研究所	0							
独立行政法人製品評価技術基盤 機構								
	0	0						
無	0	0		<u> </u>	0		<u> </u>	
国立研究開発法人新エネルギー・産	0							
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備 機構				0	0			
機構 独立行政法人日本貿易振興機構				<u> </u>			 	

	9. 技術力の 業・小規模事 る受注の機会	業者に対す	10. 地均	成の中小企業	業・小規模	事業者の適	切な評価					
組織名称	電議あれい加用当と 作事中加」会つるく が、後のいもだ は、からないが、他にない。 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	定業のづ大、を「接等大人置記に、大きな、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のでは、大人のできる。	模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、該当するものを全て選択してください。									
ሳደር ቀመሪ ግጋ ሳጊን	企業・小	技術力の ある中小 企業・小		競争契約に 対定を行った		て地域精道	評価落札方 通度等の評値 と契約がある	西項目の設				
	者に関す る入札参	規模事業 者が落札 した事例 がある	物件	工事	役務	物件	工事	役務				
国土交通省所管	0	0	4	4	8	0	2	2				
国立研究開発法人土木研究所					0							
国立研究開発法人建築研究所												
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所												
独立行政法人海技教育機構			0		0							
独立行政法人航空大学校												
独立行政法人自動車技術総合機構			0	0	0							
独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構					0							
独立行政法人国際観光振興機構												
独立行政法人水資源機構			0	0	0		0	0				
独立行政法人自動車事故対策機 構												
独立行政法人空港周辺整備機構				0	0							
独立行政法人都市再生機構				0	0		0	0				
独立行政法人奄美群島振興開発 基金												
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構			0		0							
独立行政法人住宅金融支援機構												
環境省所管	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立研究開発法人国立環境研究 所												
独立行政法人環境再生保全機構												
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	0				
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構												

						1. 7ds = D. Alle dy 1									
						建設業者									
						€者の受注を に該当する÷				期の確保、	施行時期0)平準化等、	特段の配	蔥をした取	組につい
		組織名称			負担行為 の活用、	の平準化 や工期の 変更等の 状況のモ	「改関談公窓活 働革すへ需ロ用 き」るの相等 日間でいる。	事成績の	共同請負 の適切な 活用	地域の建 設業者の 活用の分 離・分分割 発注の実施	団体と連	その他の取組を実施	その他の 取組の実 施の具体 的内容	特に取り 組んでい ない	工事の調達 を行うことがない
典目	# 限 功	び国立国	1 4 13	聿 紵	0										
参	X JUL XX	議	고지침	音照院	0			0							
最	高	裁	判	所		0				0		0	*		
会	計	検	査	院								0	*		
内	閣	· 内	閣	府		0		0	0	0		0	*	0	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0										
復		興		庁											0
総		務		省		0				0					
法		務		省	0	0		0		0					
外		務		省	0										
財		務		省	0	0		0		0					
文	部	科	学	省	0					0					
厚	生	労	働	省	0		0					0	*	0	
農	林	水	産	省	0	0	0	0	0	0					
経	済	産	業	省	0										
国	±	交	通	省	0	0	0	0	0	0	0				
環		境		省	0	0						0	*		
防		衛		省	0	0		0	0	0					
国				Ħ	15	9	3	7	4	9	1	5		2	2
公	Ji	i	等	Ħ	66	42	4	18	11	66	2	18		38	14
国		等		計	81	51	7	25	15	75	3	23		40	16

			こ対する配								
			機会増大に ものを全て			期の確保、	施行時期の	D平準化等、	特段の配	慮をした取	組につい
組織名称	国負の早なる期化では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	発注平工更況という。	「改関談公窓活 働革すへ需ロ用 の相等 の相等	優事中業位札加確な績建の級の会が機保	共同請負 の適切な 活用	設業者の	地方公とは、世界の大学を表現である。地方の大学を表現である。	その他の 取組を実 施	その他の実体の側の実体的内容	特に取り 組んでい ない	工事に関達 する行うない とがない
内閣府所管	0	0	0	0	0	0	0	0		2	2
独立行政法人国立公文書館										0	
独立行政法人国民生活センター											0
独立行政法人北方領土問題対策											0
協会 国立研究開発法人日本医療研究 開発機構											
沖縄振興開発金融公庫										0	
総務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0		2	1
独立行政法人統計センター										0	
国立研究開発法人情報通信研究 機構			<u></u>	<u></u>						0	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構											0
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0
日本司法支援センター								0	*		
外務省所管	0	2	0	0	0	0	0	0		0	0
独立行政法人国際協力機構		0									
独立行政法人国際交流基金		0									
—————————————————————————————————————	1	2	0	1	0	0	0	0		0	0
		0									
—————————————————————————————————————		0									
—————————————————————————————————————	0			0							
	49	23	3	13	5	60	2	9		18	0
独立行政法人国立特別支援教育	0					0					
総合研究所 独立行政法人大学入試センター										0	
独立行政法人国立青少年教育振興機構						0					
独立行政法人国立女性教育会館								0	*		
—————————————————————————————————————										0	
国立研究開発法人物質・材料研										0	
究機構 国立研究開発法人防災科学技術 研究所	0	0								<u> </u>	
研究所 国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構										0	
研究開発機構 独立行政法人国立美術館	0	0		0							
独立行政法人国立文化財機構	0					0					
独立行政法人教職員支援機構	0										
国立研究開発法人科学技術振興機構	0	0						0	*		
独立行政法人日本学術振興会										0	
国立研究開発法人理化学研究所	0	0	0	0		0	0				
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構										0	
独立行政法人日本スポーツ振興センター						0		0	*		
独立行政法人日本芸術文化振興会										0	
独立行政法人日本学生支援機構										0	
国立研究開発法人海洋研究開発 機構	0	t	t	t	t			t		†	
独立行政法人国立高等専門学校 機構	0	0		0		0					
独立行政法人大学改革支援・学		0									
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研 究開発機構	0	0		0							

	11. 中/	い建設業者(こ対する配	慮							
				努めるため 選択してく		期の確保、	施行時期の)平準化等、	特段の配	慮をした取	組につい
	の活用、 早期発注 などによ る施工時	の平準化 や工期の	改革」に 関する相 談への官	優事中業位札加確 は成小者等へ機保 を検験の会の	の適切な	設業者の	地方公と共連団機の大連地域をは、地域をは、地域をは、地域の大連をは、地域の大学をは、は、地域の大学をは、は、地域の大学をは、は、地域の大学をは、は、地域の大学をは、は、地域の大学をは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	取組を実	その他の実体的内容	組んでい	工事に関達を行ない とがない
国立大学法人北海道大学	0					0					
国立大学法人北海道教育大学						0					
国立大学法人室蘭工業大学	0										
国立大学法人北海道国立大学機	0	0				0					
国立大学法人旭川医科大学								0	*		
国立大学法人弘前大学	0	0		 	 	0	 		,	 	
				-				-		_	
国立大学法人岩手大学										0	
国立大学法人東北大学	0	0			0	0					
国立大学法人宮城教育大学		0		-	-		-	0	*	-	
国立大学法人秋田大学	0										
国立大学法人山形大学		0				0					
国立大学法人福島大学	0					0					
国立大学法人茨城大学						0					
国立大学法人筑波大学						0					
国立大学法人筑波技術大学								0	*		
国立大学法人宇都宮大学		0				0					
国立大学法人群馬大学										0	
国立大学法人埼玉大学										0	
国立大学法人千葉大学						0					
国立大学法人東京大学	0					0		0	*		
国立大学法人東京医科歯科大学						0		0	*		
国立大学法人東京外国語大学	0					0					
国立大学法人東京学芸大学	0					0					
国立大学法人東京農工大学						0					
国立大学法人東京藝術大学										0	
国立大学法人東京工業大学	0										
国立大学法人東京海洋大学	0					0					
国立大学法人お茶の水女子大学	0										
国立大学法人電気通信大学				0							
国立大学法人一橋大学	0	0		0							
国立大学法人横浜国立大学						0					
国立大学法人新潟大学	0	0				0					
国立大学法人長岡技術科学大学						0					
国立大学法人上越教育大学				0		0					
国立大学法人富山大学					0	0					
国立大学法人金沢大学	0										
国立大学法人福井大学						0					
国立大学法人山梨大学	0	0		0	0	0					
国立大学法人信州大学						0					
国立大学法人静岡大学						0					
国立大学法人浜松医科大学	0	0			0	0					
国立大学法人東海国立大学機構	0										

	1 1. 中/	建設業者	こ対する配	慮							
				努めるため 選択してく		期の確保、	施行時期0	D平準化等、	特段の配	慮をした取	組につい
幻 缢夕 ₩											
組織名称	国庫債務 負担行為	発注時期 の平準化	改革」に	優良な工 事成績の	の適切な	地域の建 設業者の		その他の 取組を実		特に取り 組んでい	工事に関 する調達
	の活用、 早期発注	や工期の	関する相	中小建設 業者の上	活用		携した施工時期等		施の具体 的内容		を行うこ とがない
	などによる施工時	状況のモ ニタリン グ	窓口等の	位等級入 札への参		離・分割 発注の実	の平準化				
	期の平準 化の取組	7	活用	加機会の 確保		施					
国立大学法人愛知教育大学	0					0					
国立大学法人名古屋工業大学	0			0		0					
国立大学法人豊橋技術科学大学						0					
国立大学法人三重大学						0					
国立大学法人滋賀大学						0					
国立大学法人滋賀医科大学						0					
国立大学法人京都大学						0					
国立大学法人京都教育大学		0									
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0									
国立大学法人大阪大学										0	
国立大学法人大阪教育大学										0	
国立大学法人兵庫教育大学						0					
国立大学法人神戸大学	0										
国立大学法人奈良国立大学機構	0					0					
国立大学法人和歌山大学	0										
国立大学法人鳥取大学	0					0					
国立大学法人島根大学						0					
国立大学法人岡山大学	0			0		0					
国立大学法人広島大学						0					
国立大学法人山口大学	0					0					
国立大学法人徳島大学	0										
国立大学法人鳴門教育大学										0	
国立大学法人香川大学						0					
国立大学法人愛媛大学								0	*		
国立大学法人高知大学	0			0		0					
国立大学法人福岡教育大学	0										
国立大学法人九州大学	0	0				0					
国立大学法人九州工業大学	0					0					
国立大学法人佐賀大学						0					
国立大学法人長崎大学		0									
国立大学法人熊本大学			0		0	0					
国立大学法人大分大学						0					
国立大学法人宮崎大学						0					
国立大学法人鹿児島大学	0	0				0	0				
国立大学法人鹿屋体育大学						0					
国立大学法人琉球大学 国立大学法人政策研究大学院大	0										
学 国立大学法人総合研究大学院大										0	
学 国立大学法人北陸先端科学技術	_			_						0	
大学院大学 国立大学法人奈良先端科学技術	0			0							
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化				_						0	
研究機構 大学共同利用機関法人自然科学		0	0	0		0					
研究機構 大学共同利用機関法人高エネル	0					0		-			
ギー加速器研究機構	0										

	11. 中小	建設業者	こ対する配	慮							
			機会増大に ものを全て			期の確保、	施行時期の)平準化等、	特段の配	慮をした取	組につい
組織名称	負担行為 の活用発に 早期 に よ と に よ た よ た よ た よ た た た た た た た た た た た た	発注では のや変状ニグ が 変状ニグ	改革」に 関する相 談への官	優事中業位 東成小者等へ機 の会 の会 の会	共同請負 の適切な 活用	設業者の	地方公共連続とたいます。	その他の取組を実施	その他の取組の実施の具体的内容	組んでい	工事に関 する調達 を行うこ とがない
大学共同利用機関法人情報・シス						0					
テム研究機構 日本私立学校振興・共済事業団	0										
厚生労働省所管	6	6	1	1	1	2	0	3		6	3
独立行政法人勤労者退職金共済 機構											0
	0										
独立行政法人福祉医療機構											0
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園	0		İ	İ		İ	İ	İ	İ	İ	
独立行政法人労働政策研究・研修機構										0	
独立行政法人労働者健康安全機構	0	0						0	*		
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0	0		0	*		
独立行政法人医薬品医療機器総 合機構											0
年金積立金管理運用独立行政法 人										0	
国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所		0									
独立行政法人地域医療機能推進 機構	0	0				0		0	*		
国立研究開発法人国立がん研究センター										0	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター										0	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター										0	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		0									
国立研究開発法人国立成育医療研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター		0								0	
日本年金機構	0										
農林水産省所管	2	2	0	1	0	1	0	0		4	3
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター		0		0							
独立行政法人家畜改良センター										0	
国立研究開発法人農業・食品産 業技術総合研究機構	0	0				0					
国立研究開発法人国際農林水産 業研究センター										0	
国立研究開発法人森林研究・整 備機構	0										
国立研究開発法人水産研究・教 育機構										0	
独立行政法人農畜産業振興機構											0
独立行政法人農業者年金基金											0
独立行政法人農林漁業信用基金											0
日本中央競馬会										0	
経済産業省所管	2	3	0	0	1	1	0	1		2	2
独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・											0
研修館 国立研究開発法人産業技術総合										<u> </u>	0
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤					0	-	-	0	*	-	
機構 独立行政法人石油天然ガス・金	0	0							*	-	
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構	 									0	
国立研究開発法人新エネルギー・産										0	
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備	0	0				0				\vdash	
機構 独立行政法人日本貿易振興機構		0				 				<u> </u>	
- コーハムハロ 不見 勿取 光坂博	L		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	l

	11. 中小	・建設業者	こ対する配	盡							
			機会増大に ものを全て			期の確保、	施行時期0	D平準化等、	特段の配	歯をした取	組につい
組織名称	負担行為 の活用、	の平準化 や工期の 変更等の 状況のモ	関する相	優事中業位札加確保の会の会の会のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	共同請負 の適切な 活用	地域業のなる。地域業別の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	団体と連	その他の取組を実施	取組の実	特に取り 組んでい ない	工事の調達を を がない
国土交通省所管	5	4	0	2	4	2	0	4		3	3
国立研究開発法人土木研究所	0	0									
国立研究開発法人建築研究所										0	
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所								0	*		
独立行政法人海技教育機構										0	
独立行政法人航空大学校	0										
独立行政法人自動車技術総合機構								0	*		
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	0				0			0	*		
独立行政法人国際観光振興機構											0
独立行政法人水資源機構	0	0		0	0	0					
独立行政法人自動車事故対策機 構										0	
独立行政法人空港周辺整備機構		0									
独立行政法人都市再生機構	0	0		0	0	0		0	*		
独立行政法人奄美群島振興開発 基金											0
ユニー 独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構											0
独立行政法人住宅金融支援機構					0						
環境省所管	1	0	0	0	0	0	0	0		0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所	0										
独立行政法人環境再生保全機構											
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構										0	

					L			業者に対す					小企業・小規				えて配慮し い。	したことを	業・小規模 、下記から:	全て選択し	てくださ
		組織名	を称		1		る配慮に		協定の締結 記に該当す			下記項目(さい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ	下記項目にさい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ
		不且不収(1			お米に	おける燃料供給協	災お定し石とお燃協結る害いをて油平い料定し時で締い組時て供をてに協結る合にも給締い	平料お協結る合契結供け時調い定し石と約し給ての達てをて油随を燃をい燃に、締い組意締料受る	平達協て合成を6性に離るでいたを合うではを4分割を行っていてのでは多いでは、1年ので		平時にお 中で配 にい にい にい	人率役にて内じ払月等施件の務つ、容てい払)し費高契い業に部(いをた比い約 務応分毎 実	官約債が認るはた	その他の取組を実施している	その他の取組の実体の関係の内容	していな	競お域ど地設規のの図等い精の域定模受増ったで通適要等事注大たをでは、大たをでは、大きなのか、度のでは、大きなのの図	地部お費物つは地部お達方局いさ件い、方局けを支等でれ等で極支等る促分に消るに カ分に調進	「カ画「継軸」 事強」連続画中のを含し 連続画中のを含し は大う」小受増よた を表した を表した。	女年新やカカか意価切・よ開企提をた夫を評・る業画案い創の適価	元があ書て等すめをは会行 請外ら面作をある、入でっ またじお内確うと等説知 またいお内確うと等説知 またででのである。入でで があるに解した。 を を は会行
衆	議院及	び国	立国会	会図書1	館						0	0									
参		議		ı	院						0	0									
最	高	裁		判 j	所				0			0		0	*		0	0			0
숲	計	検		査 [院						0	0						0			0
内	閣	•	内	閣	府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	*	0	0	0		<u> </u>	0
デ	ジ	タ		ル	庁					0		0								<u> </u>	
復		興		J	庁						0	0						0			
総		務		-	省	0						0		0	*					<u> </u>	
法		務		-	省	0	0	0	0			0					0	0		<u> </u>	0
外		務			省	0										0				<u> </u>	
財		務			省	0		0				0		0	*		0	0	0	<u> </u>	0
文	部	科		学 :	省						0	0					0				
厚	生	労		働	省	0				0	0	0				0	0	0		0	
農	林	水		産 :	省	0		0	0			0	0				0	0		0	0
経	済	産		業 :	省	0		0				0						0		0	0
国	±	交		通 :	省	0	0	0	0			0	0				0	0	0		0
環		境		2	省			0				0					0	0		0	0
防		衛		-	省	0		0				0					0	0			0
围				1	āt	10	3	8	5	3	7	17	3	4		3	10	12	2	4	10
公	Ji	ŧ	等	1	āt	17	2	13	10	46	99	111	3	11		65	73	20	4	11	22
围		等		i	ā†	27	5	21	15	49	106	128	6	15		68	83	32	6	15	32

	12. 中/	小石油販売	業者に対す	る配慮			13. 中/	小企業・小	規模事業者	の資金繰り	への配慮			業・小規模 、下記から		
		する配慮に		協定の締結 記に該当す			下記項目(さい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ	- 0	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ
組織名称	災おけ供を合して いた数は油締い で燃協油締い	災お定し石とお燃協結る時で締い組時で供をで油平い料定しまい。	平料お協結る合契結供けの達てをて油随を燃をい燃をいる。締い組意締料受る	平達協定の は できない できない できない はない できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	料調達を	平時には は に い な い て に い な い れ い れ い れ い い い い い い い い い い い い	人率役にて内じ払月等施 件の務つ、容てい払りし ではいりをたります。 はいかのでは、 はいかのでは、 はいがのでする。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 といがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 はいがのできる。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっ	約に係る	その他の 取組を い る	その他の 取組の実 施の具体 的内容	特に配慮していない	競が、大きないでは、まないではいいでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないいでは、まないで	地部お費物つは地部お達方局いさ件い、方局けを支等てれ等で極支等る促分に消るに 力分に調進	「カーリー では、 ・ 本語・	女年新やカカか意価切・よ開企提をた夫を評する業画案い創の適価	元があ書でをすめをは会行で等すめをは会行で等すめをは会行では内確らと等説知を出いれ間たのでのでは、 スピール 利用た
内閣府所管	0	0	0	0	2	2	2	0	0		3	0	1	0	0	0
独立行政法人国立公文書館						0					0					
独立行政法人国民生活センター					0						0					
独立行政法人北方領土問題対策 協会						0	0						0			
国立研究開発法人日本医療研究 開発機構							0									
沖縄振興開発金融公庫				1	0						0					
総務省所管	0	0	0	0	2	1	3	0	0		0	0	0	0	0	2
独立行政法人統計センター					0		0									
国立研究開発法人情報通信研究				<u> </u>		0	0							<u> </u>		0
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構					0		0									0
法務省所管	0	0	0	0	1	0	1	0	0		0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター					0		0									
外務省所管	1	0	0	0	1	0	1	0	0		1	1	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構	0						0									
独立行政法人国際交流基金					0						0	0				
財務省所管	0	0	0	0	2	1	2	0	0		1	0	1	0	0	0
独立行政法人酒類総合研究所			_	v	0	'		· ·	•		0			v		
独立行政法人造幣局					0		0									-
独立行政法人国立印刷局						0	0						0			
文部科学省所管	12	2	10	6	19	66	78	1	6		31	64	6	3	9	11
独立行政法人国立特別支援教育	12		10	•	0	0	0				01	04		•	•	
総合研究所 独立行政法人大学入試センター					0		0									0
独立行政法人国立青少年教育振			0		0		0					0	0			-
興機構 独立行政法人国立女性教育会館											0					\vdash
独立行政法人国立科学博物館						0					0					+
国立研究開発法人物質・材料研						_	_				0					
究機構 国立研究開発法人防災科学技術			-	-		0	0				0		-	-		+
研究所 国立研究開発法人量子科学技術					0						0					\vdash
研究開発機構 独立行政法人国立美術館					0		0		-	-	0					+
					0	_	0									+
独立行政法人国立文化財機構						0			-	-		0		0		+
独立行政法人教職員支援機構 国立研究開発法人科学技術振興											0					
機構					0		0		-	-						0
独立行政法人日本学術振興会					0		0					_			_	
国立研究開発法人理化学研究所 国立研究開発法人宇宙航空研究				1	0	_	0				_	0			0	0
開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興			-	1		0			<u> </u>	<u> </u>	0	_	-	1		
センター 独立行政法人日本芸術文化振興			-	1	_	0			-	-	0	0	-	1		
会					0						0					
独立行政法人日本学生支援機構国立研究開発法人海洋研究開発					0		0						_			
機構 独立行政法人国立高等専門学校		<u> </u>	_	1		0	0		-	-		_	0		_	
機構 独立行政法人大学改革支援・学			0		_		0				_	0	0		0	0
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研		<u> </u>		1	0				-	-	0					_
国立研究開発法人日本原于刀研 究開発機構						0	0					0		0		

	12. 中/	小石油販売	業者に対す	る配慮			13. 中/	小企業・小規	規模事業者	の資金繰り	への配慮			業・小規模 、下記から		
	石油組合る業者に対すてください	する配慮に	の燃料供給 ついて、下	協定の締結 記に該当す	状況と中小 るものを全	石油販売 て選択し	下記項目(さい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ	下記項目にさい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	!してくだ
組織名称	災おけた 実けは 大学を 会と で 会と で の と で る と る と る る る る る る る る る る る 。 る る る る	お定し、おません	平料お協結る合契結供けの達てをて油随を燃をい燃をいくいる。	達において、 協定を締結し	平時には燃料うこと がない	いては特 に配慮し	率の高い 役務契約	官約債が認るはた無係譲要ら合諾	取組を実	取組の実	特に配慮していない	競が域と地段現のの図をいます。	部局等に おいれき 物件等に ついて	「力画「継動」の企注大う 事強」連続画中のを含し 業化又博強の企注大う を を は を は を は を は を と に と に と 、 と 、 と 、 は 、 は 、 は り 、 り 、 り 、 り 、 り と り と り と り と り と り と	女年新やカカか意価切りは、いいのでは、は開企提をた夫を評して値にいる。	元があ書で等すめをは会行 語外ら面作をるる、入でっ ま注かに案明よこIP中・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
国立大学法人北海道大学	0		0				0					0				1
国立大学法人北海道教育大学				0			0					0	0			
国立大学法人室蘭工業大学							0									+
国立大学法人北海道国立大学機						0	0		0	*		0				+
構 国立大学法人旭川医科大学						0	0									+
国立大学法人弘前大学	0					0	0					0				0
国立大学法人岩手大学	0	0	0								0					+
国立大学法人東北大学						0	0					0			0	1
国立大学法人宮城教育大学						0	0									+
国立大学法人秋田大学						0	0					0				+
国立大学法人山形大学				0			0					0				+
国立大学法人福島大学						0	0					0			0	+
国立大学法人茨城大学						0					0		0			+
国立大学法人筑波大学						0	0					0				+
国立大学法人筑波技術大学				0			0					0				+
国立大学法人宇都宮大学						0					0	0				+
国立大学法人群馬大学	0					0	0		0	*	O	0				+
国立大学法人埼玉大学					0		0									+
国立大学法人千葉大学						0	0									+
国立大学法人東京大学				0			0									0
					0		0									
国立大学法人東京医科歯科大学							0					_				+
国立大学法人東京外国語大学					0							0				+
国立大学法人東京学芸大学					0	_	0					0				+
国立大学法人東京農工大学						0					0					+
国立大学法人東京藝術大学						0	0									
国立大学法人東京工業大学						_	0		0	*		0				-
国立大学法人東京海洋大学						0					0	0				+
国立大学法人お茶の水女子大学						0	0					0				+
国立大学法人電気通信大学						0					0					+
国立大学法人一橋大学						0	0					0				
国立大学法人横浜国立大学				0		_	0								-	
国立大学法人新潟大学	0	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		0	0		-			0		<u> </u>		1
国立大学法人長岡技術科学大学		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		_	0		_			0		<u> </u>		1
国立大学法人上越教育大学		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		0	<u> </u>		0	*		0		<u> </u>		+
国立大学法人富山大学						0					0	_			0	0
国立大学法人金沢大学		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		0	0		-			0		<u> </u>		+
国立大学法人福井大学		1	1	1			0								1	
国立大学法人山梨大学						0	0		0	*						
国立大学法人信州大学	0	ļ	<u> </u>	ļ		0	0					0		ļ		
国立大学法人静岡大学				1		0	0							1		
国立大学法人浜松医科大学	0					0	0					0				
国立大学法人東海国立大学機構						0	0					0			0	

	12. 中/	小石油販売	業者に対す	る配慮			13. 中/	小企業・小	規模事業者	の資金繰り	への配慮			業・小規模 、下記から		
		する配慮に		協定の締結 記に該当す			下記項目にさい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ	• 0	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ
組織名称	災お供産を会して に燃協油締い を合して	災お定し石とお燃協結る時で締い組時で供をで油平い料定しに協結る合にも給締い	平料お協結る合契結供けの達てをて油随を燃をい燃に、締い組意締料受る	平達協工合成をら性に離るています。 組構員か 等分よっ 間間、 組構員か 等分よっ	料調達を行うこと	いては特 に配慮し	人率役にて内じ払月等施件の務つ、容てい払りした。 ない業に部(いをた比い約 務応分毎 実	官約債が認るはた無係譲要ら合諾	その他の実施している	その他の取他の実施の具体的内容	特に配慮していない	競お域ど地設規のの図を対して、大きなのでは、大きなのでは、大きなのの図をできません。	地部お費物つは地部お達方局いさ件い、方局けを支等てれ等で極支等る促分に消るに 力分に調進	「力画「継動」の企注大う 事強」連続画中のを名し 東は大は事強の企注大う を持ちまた。	女年新やカカか意価切・よ開企提をた夫を評・る業画案い創の適価	元があ書で等すめを は 会行
国立大学法人愛知教育大学						0					0	0				
国立大学法人名古屋工業大学					0						0	0				0
国立大学法人豊橋技術科学大学					0						0	0				
国立大学法人三重大学						0	0									
国立大学法人滋賀大学						0	_				0	0				+
国立大学法人滋賀医科大学						0	0					0				
国立大学法人京都大学						0	0					0				-
国立大学法人京都教育大学						0	0					0				
国立大学法人京都工芸繊維大学						0	0					0				-
国立大学法人大阪大学						0	0									1
											_					
国立大学法人大阪教育大学						0					0					
国立大学法人兵庫教育大学					0		0					0				
国立大学法人神戸大学					0		0					0				
国立大学法人奈良国立大学機構			0				0				0	0				
国立大学法人和歌山大学	0		0				0					0				
国立大学法人鳥取大学						0	0					0			0	
国立大学法人島根大学	0						0		0	*		0				
国立大学法人岡山大学						0	0									
国立大学法人広島大学						0					0	0				0
国立大学法人山口大学						0	0					0				
国立大学法人徳島大学						0	0					0				
国立大学法人鳴門教育大学			0				0								0	
国立大学法人香川大学							0					0				
国立大学法人愛媛大学						0	0					0				
国立大学法人高知大学			0				0									0
国立大学法人福岡教育大学						0					0					
国立大学法人九州大学	0			0			0		<u> </u>			0	0			
国立大学法人九州工業大学						0	0					0				
国立大学法人佐賀大学						0	0		<u> </u>							
国立大学法人長崎大学						0	0					0				
国立大学法人熊本大学	0	0	0				0					1				
国立大学法人大分大学	0		0						 		0	0				
国立大学法人宮崎大学	<u> </u>		 			0	0					0				
国立大学法人鹿児島大学						0	H				0	0				
国立大学法人鹿屋体育大学						0					0	0				
国立大学法人琉球大学			-			0			 		0	0	-			
国立大学法人政策研究大学院大						0					0					
学 国立大学法人総合研究大学院大									-			_				┼
学 国立大学法人北陸先端科学技術					0	_	0		<u> </u>			0				
大学院大学 国立大学法人奈良先端科学技術					-	0	<u> </u>	-		-	0	0				<u> </u>
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化			1				0					0	1			<u> </u>
研究機構						0	0	0				0		0		0
大学共同利用機関法人自然科学研究機構						0	0					0			0	<u> </u>
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構						0	0									

	12. 中/	小石油販売	業者に対す	る配慮			13. 中/	小企業・小規	規模事業者(の資金繰り	への配慮			業・小規模 、下記から		
		する配慮に		協定の締結 記に該当す			下記項目(さい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ	下記項目(さい。	こおいて該	当するもの	を全て選択	してくだ
組織名称	災お料定組結るに燃協油締い	災お定し石とお燃協結る時で締い組時で供をて油平い料定して協結る合にも給締い	平料お協結る合契結供け時調い定し石と約し給ての達てをて油随を燃をい燃に、締い組意締料受る	平連協工合成を6性に離るていた結准を合う。 原のお練石和組。合正な列車を 原のお練石和組。合正な列車を が、のでは が、のでは が、のでは が、のでは が、のでは でいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま	平い料行が お燃をと	平時には に い に の に い に い に い た い た い た い い い い い い い い い	人率役にて内じ払月等施 件の務つ、容てい払)し をたい約・務応分毎・実	約に係る	その他の取んでいる	その他の取んのの実体の内容	特に配慮していない	競お域ど地設規のの図を対し、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	地部お費物つは地部お達方局いさ件い、方局けを支等てれ等で極支等る促分に消るに 力分に調進	「加工 を	女年新やカカか意価切・よ開企提をた夫を評しても、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	元があ書で等すめをは会行 請外ら面作をある、入でっ 請外ら面作をある、入でっ のでは、 のでのでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のででも、 のででも、 のでも、 のでも、 のでも、 のでも、 のでも、 の
大学共同利用機関法人情報・シス						0	0					0				
テム研究機構 日本私立学校振興・共済事業団						0					0					
厚生労働省所管	3	0	3	3	5	8	7	1	3		11	3	5	1	1	3
独立行政法人勤労者退職金共済					0		,		· ·		0	,		,	·	
機構 独立行政法人高齢・障害・求職						0	0						0			+
者雇用支援機構 独立行政法人福祉医療機構					0						0		0			
独立行政法人国立重度知的障害							-		-			-		-		\vdash
者総合施設のぞみの園 独立行政法人労働政策研究・研			0		_		_				0	-				
修機構 独立行政法人労働者健康安全機					0		0									
構	0			0			0	0	0	*		0				0
独立行政法人国立病院機構 独立行政法人医薬品医療機器総	0		0	0			0		0	*		0	0	0	0	0
会機構 年金積立金管理運用独立行政法					0						0					
人 国立研究開発法人医薬基盤・健					0						0					
康·栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進	_			_		0					0		_			
機構 国立研究開発法人国立がん研究	0			0			0		0	*		0	0			0
センター 国立研究開発法人国立循環器病						0					0					<u> </u>
研究センター 国立研究開発法人国立精神・神						0					0					
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療						0					0					
研究センター 国立研究開発法人国立成育医療			0				0									<u> </u>
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療						0					0					
研究センター 日本年金機構						0	0						0			+
農林水産省所管	0	0	0	0	5	5	4	0	1		5	1	2	0	0	0
独立行政法人農林水産消費安全	0	V	V	V	3	0	0	V	'		3		0	V	U	
技術センター						0	0		0	*						++
独立行政法人家畜改良センター 国立研究開発法人農業・食品産						0	0		0	**						
業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産							0				_					-
業研究センター 国立研究開発法人森林研究・整					_	0	_				0					
備機構 国立研究開発法人水産研究・教					0	_	0					0	0	1		-
育機構					_	0	0		<u> </u>		_	<u> </u>	-	1		
独立行政法人農畜産業振興機構					0		<u> </u>		<u> </u>		0	<u> </u>	-	1		
独立行政法人農業者年金基金					0						0			-		
独立行政法人農林漁業信用基金		-	-	-	0			-		-	0					
日本中央競馬会					0						0					
経済産業省所管	0	0	0	0	6	3	7	0	1		1	1	1	0	0	4
独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・					0				0	*						
研修館					0		0									0
国立研究開発法人産業技術総合研究所						0	0									
独立行政法人製品評価技術基盤機構	1				0		0									igsqcut
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構						0	0									0
独立行政法人情報処理推進機構					0		0									0
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構					0		0									
独立行政法人中小企業基盤整備機構						0					0	0	0			0
独立行政法人日本貿易振興機構					0		0									

		ト石油販売		る配慮協定の締結		石油販売		小企業・小規				えて配慮し い。	たことを	業・小規模、下記から	全て選択し	てくださ
組織名称		する配慮に		説に該当す			さい。	~ 63 U · C iX :	3 9 % 700	さ主 し遊扒		さい。	- 83 U · C BA	⊒ 9	企主 (选扒	
	災お料定組結 という おり おり かいり おり かいり おり かいり おり かいり かいり かいり かいり かいり かいり おいり おいり かいり かいり おいり かいり おいり おいり おいり おいり おいり おいり おいり おいり おいり お	災お定し石とお燃協結る害いをて油平い料定し時で締い組時で供をでに協結る合にも給締い	平料お協結る合契結供けの達てをて油随を燃をいくない。というは、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部で	平連協で、 ・ ・ ・ はなて合成をら性に難るで、 ・ はいは、 はいは	平時にお 料調達を 行うない	平時にお いて配像し ていない	人率役にて内じ払月等施件の務つ、容てい払)している。 務応分毎 実	官約債が認るはた無係譲要ら合諾	取組を実	その他の 取組の実 施の具体 的内容	特に配慮 していな い	競お域ど地設規のの図契・いるでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	地部お費物つは地部お達方局いさ件い、方局けを支等でれ等で極支等る促分に消るに カ分に調進	「力画「継新」の受害。 東強」連続画中のをるし 東独士は事強のをるし は、東独立のであるし が、東北の楽機さ配	女年新やカカか意価切・よ開企提をた夫を評・よ開企提をた夫を評青る業画案い創の適価	元があ書て等すめをは会行請外ら面作を含る、入でっまたに業明よご印札周た東北のに乗りよご印札周た東先のは今日のである。入でったのでのでは、一般の
国土交通省所管	1	0	0	1	2	11	4	1	0		11	3	3	0	1	2
国立研究開発法人土木研究所						0					0					
国立研究開発法人建築研究所						0					0					0
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所						0					0					
独立行政法人海技教育機構						0	0									
独立行政法人航空大学校						0					0					
独立行政法人自動車技術総合機構						0					0					
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構						0	0					0	0		0	0
独立行政法人国際観光振興機構											0					
独立行政法人水資源機構	0			0			0					0	0			
独立行政法人自動車事故対策機構						0					0					
独立行政法人空港周辺整備機構						0					0					
独立行政法人都市再生機構					0		0	0				0	0			
独立行政法人奄美群島振興開発 基金						0					0					
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構					0						0					
独立行政法人住宅金融支援機構						0					0					
環境省所管	0	0	0	0	1	1	1	0	0		1	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所						0	0									
独立行政法人環境再生保全機構					0						0					
防衛省所管	0	0	0	0	0	1	1	0	0		0	0	1	0	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構						0	0						0			

						15. ダン	ノピング防」	上推進の周	知、適切な	予定価格の	作成等			16. 最低	5.賃金額のご	数定に伴う	契約金額の	見直し			
					•	下記項目に	こおいて該意	当するもの	を全て選択	してくださ	LY.				に最低賃金額 こください。		あった際の	対応につい	て、下記が	ら該当する	ものを全
		組約	載名 称			グの防止 に、ペー スペー で 、ペー が 入札説	際に、入 札金額の	たって、		低入札価 格割を は している	低調格価落約合金るな確る 入査を格札す、額人い認 ・ 一本のでは、一本のでは、 ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	低調格価しは件等て 利基下で受容数を格は、全でいる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	していない	あめ金定しをし時映ういか低の見予保契でるめじ賃改越算 約反よて	人価の額を切のしの割で、 一般では、 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定 一定	発側注対しがど認た 関受に直要か確っ	受ら申あで妥とる契見いこ注見しつあ当判場約直でとましが場てあでに額にじし乗しが場てあてに額にじしましが場であているたとなる。			特に対応 はしてい ない	受からし出てしい
衆!	議院及	ぴほ	立国	会 図 書	館		0	0	0	0	0	0		0		0	0				
参			議		院		0	0		0		0				0	0				
最	高		裁	判	所	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	*		
会	計		検	査	院		0	0		0	0						0				
内	閣	•	内	閣	府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	*	0	
デ	ジ		タ	ル	庁			0		0				0							
復			興		庁					0				0			0				
総			務		省	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
法			務		省	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
外			務		省		0	0		0		0				0	0				
財			務		省	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				
文	部		科	学	省	0	0	0		0	0	0				0	0	0	*		
厚	生		労	働	省	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0			0	
農	林		水	産	省	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				
経	済		産	業	省		0	0		0		0			0	0	0				
国	±		交	通	省	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				
環			境		省		0	0	0	0	0	0			0	0	0				
防			衛		省	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				
国					計	10	16	17	11	18	13	15	2	12	8	15	17	3		2	0
公		庫	等		計	58	137	149	57	148	67	95	7	37	17	99	138	7		18	0
国			等		計	68	153	166	68	166	80	110	9	49	25	114	155	10		20	0

	15. ダン	ンピング防.	上推進の周	知、適切な	予定価格の	作成等			16. 最佳	低賃金額の	数定に伴う	契約金額の	見直し			
	下記項目(こおいて該	当するもの	を全て選択	してくださ	い。			年度途中(こ最低賃金額	領の改定が	あった際の	対応につい	て、下記が	いら該当する	るものを全
									て選択して	てください。						
組織名称	ダグにてムや明知 にてムや明知 は、一、では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	の入札の 際に、入 札金額の 内訳書の	たって、 最一の を を を を を を を を を を を を る で る で る の り る り る し る し る し る し る し る し る り る り る	発しゆり価事をにい歩予等公り際わ切定の表や	低入札価 格調査活用 している	調格を 調格を 本格に はまる はる はる はる はる はる はる はる はる はる は	低調格価しは件等で、人査を格たと、全でいる基本では場当て公表を格た、全でいるので、会がでいる。	特に配慮していない	あめ金定しをし時映ういい最終をて確、点す努るの見予保契でるめい賃합をは算 約反よて	人価の額た切のしの約て 件が最を場な単を条書い の定賃回、権風うを入 の定賃回にる を場なしている。 は り で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	発側注対しがど認た機ら業見必るか行っているかでものありを	受ら申あで妥とる契見いこ 注見しっあ当判場約直てと 企直出たって断合金し応と しいとし かいまから はいっと かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいっぱん かいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいいん はいい	その他の 取組の実 施	その他の 取組の実 施の具体 的内容		受かし出てしい 業直しっ議な いい
内閣府所管	1	1	4	0	3	1	1	0	1	1	3	4	0		0	0
独立行政法人国立公文書館		0			0						0	0				
独立行政法人国民生活センター			0									0				
独立行政法人北方領土問題対策			0		0				0							
協会 国立研究開発法人日本医療研究	0		0		0	0	0				0	0				
開発機構 沖縄振興開発金融公庫			0							0	0	0				
総務省所管	1	1	3	0	2	1	1	0	1	0	2	1	1		0	0
独立行政法人統計センター			0	,	0			Ÿ		,	-	·	0	*	,	
国立研究開発法人情報通信研究		0	0		0	0	0				0		<u> </u>			
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管	0		0						0		0	0				
理・郵便局ネットワーク支援機構 法務省所管	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0		0	0
日本司法支援センター		0	0	0	-	-	-				0	0			-	
外務省所管	1	1	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0		1	0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	-	0	-	0				-					
独立行政法人国際交流基金			0		0										0	
財務省所管	1	0	2	2	2	0	1	0	0	0	1	2	0		1	0
独立行政法人酒類総合研究所				0	-						•				0	
独立行政法人造幣局			0		0							0				-
独立行政法人国立印刷局	0		0	0	0		0				0	0				-
文部科学省所管	36	104	96	41	101	48	71	2	24	12	71	95	4		6	0
独立行政法人国立特別支援教育	00	0	0		0	.0	0	-			, ,	0			,	
総合研究所 独立行政法人大学入試センター		0	0		0		0				0	0				
独立行政法人国立青少年教育振		0	0		0						0	0				
興機構 独立行政法人国立女性教育会館		0			0				0		0	0				
独立行政法人国立科学博物館		0	0	0	0		0				0	0				
国立研究開発法人物質・材料研		0			0							0				
究機構 国立研究開発法人防災科学技術	0	0			0	0					0	0				<u> </u>
研究所 国立研究開発法人量子科学技術	0	0	0	0	0	0						0				-
研究開発機構 独立行政法人国立美術館		0			0	0									0	
独立行政法人国立关附即	0	0	0		0					0	0	0				<u> </u>
独立行政法人教職員支援機構		0	0		0		0					0				
国立研究開発法人科学技術振興	0	0	0	0	0	0	0		0			0				
機構								0				0				
独立行政法人日本学術振興会		0	0	0	0	0	0					0				
国立研究開発法人理化学研究所 国立研究開発法人宇宙航空研究			0			0					_	0				
開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興		0	0	0	0	0					0	0				
センター 独立行政法人日本芸術文化振興	-	0	0		0	0		-		0			-		-	
会		0	0		0						0	0				
独立行政法人日本学生支援機構国立研究開発法人海洋研究開発												-				┼
機構 独立行政法人国立高等専門学校	_	0	0	_	0	_	_	-	_	_		0	_	w/	-	
機構 独立行政法人大学改革支援・学	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	*		
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研	_	0	0	0	0	0	0				0	0				
究開発機構	0	0	0		0	0			1			0				<u> </u>

	15. ダン	ンピング防.	止推進の周	知、適切な	予定価格の	作成等			16. 最低	低賃金額の記	改定に伴う	契約金額の	見直し			
	下記項目(こおいて該	当するもの	を全て選択	してくださ	い。				こ最低賃金額 てください。		あった際の	対応につい	て、下記が	いら該当する	るものを全
組織名称																
에도 69K 다고 주가	につい て、ホー ムページ	札金額の 内訳書の 提出を求	た最勢をた基定の格ま算き格、実等えに予を	し、いわ ゆる歩切	低入札価 格調を活用 している	低調格価落約合金るな確る入査を格札す、額人い認格価率回よと場低下費とて信率回よと場低下費とて関係して要しています。 賃回でをい	低調格価しは件等て入査を格先、全でいる場合を格を、全でいる場合をなる	特に配慮しいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	あめ金定しをし時映ういら最額をて確、点す努るか低の見予保契でるめじ賃改越算 約反よて	人価の額た切のしの約で、 機能を場合を増充を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	発側注対しがど認た機ら業見必るか行をしのあうを関受に直要か確っ	受ら申あで妥とる契見いこ注見しっあ当判場約直でとはたった断合金し応としたといいので、 るきはのつるた	その他の 取組の実 施	その他の 取組の実 施の具体 的内容	特に対応 はしてい ない	受かし出てしい
国立大学法人北海道大学		0	0	0	0	0	0		0		0	0				
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
国立大学法人室蘭工業大学		0	0		0	0	0			0		0				
国立大学法人北海道国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
国立大学法人旭川医科大学		0	0		0		0		0	0	0	0				
国立大学法人弘前大学	0	0	0		0		0					0				
国立大学法人岩手大学		0									0	0			0	+
国立大学法人東北大学	0	0	0		0	0			0		0	0			<u> </u>	+
国立大学法人宮城教育大学		0	0		0	0	0		0		0	0				+
国立大学法人秋田大学	0	0	0	0	0	0	0				0	0				+
国立大学法人山形大学	0	0	0	<u> </u>	0	0	0			0	-	0				+
国立大学法人福島大学		0	0		0	0	0				0					+
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0	0		0		0		0	0				+
国立大学法人筑波大学		0	0		0		0			0	0	0				+
国立大学法人筑波技術大学		0	0								0	0				+
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0	0		0				0	0				+
国立大学法人群馬大学	0	0	0		0		0		0			0				+
国立大学法人埼玉大学		0	0	0	0		0				0	0				+
国立大学法人千葉大学		0	0		0						0	0	0	*		-
国立大学法人東京大学	0	0	0	0						0	0	0		^		+
		0	0		0		0				0	0				+
国立大学法人東京医科歯科大学				_		_	0					0				+
国立大学法人東京外国語大学		0	0	0	0	0						0			_	-
国立大学法人東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0								0	
国立大学法人東京農工大学		0	0	0	0		0					0				+
国立大学法人東京藝術大学		0	0		0		0		0							+
国立大学法人東京工業大学		0	0	-	0		0	-		0	0	0				+
国立大学法人東京海洋大学		0	0	-	0		0	-		-	0	0				+
国立大学法人お茶の水女子大学	_	0	0		0		0				0	0				1
国立大学法人電気通信大学	0	_	_		_	_					0	0				1
国立大学法人一橋大学	0	0	0	-	0	0	0	-		-	0	0			-	1
国立大学法人横浜国立大学	0	0	0	_	0						0					1
国立大学法人新潟大学		0	0	0	0	0	0				0	0				1
国立大学法人長岡技術科学大学	-	0	0		0	-	0		-		0	0	-	-		
国立大学法人上越教育大学	0	0		-	0		0	-		-	0	0				1
国立大学法人富山大学	0	0	0		0	0	0				0	0				1
国立大学法人金沢大学		0	0		0		0				0	0				1
国立大学法人福井大学	-	0	0		<u> </u>	-	-		-		0	0	-	-		
国立大学法人山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	-		0	0	0				
国立大学法人信州大学	0	0	0	0	0		0					0				
国立大学法人静岡大学		0	0		0				0		0	0				<u> </u>
国立大学法人浜松医科大学		0	0		0		0		0		0	0				<u> </u>
国立大学法人東海国立大学機構		0	0		0	0						0				<u></u>

	15. ダン	ンピング防.	止推進の周	知、適切な	予定価格の	作成等			16. 最何	氐賃金額の	数定に伴う	契約金額の	見直し			
	下記項目(こおいて該	当するもの	を全て選択	してくださ	い。						あった際の	対応につい	て、下記が	いら該当す	るものを全
									て選択して	てください。						
組織名称	ダンピン	公共工事				低入札価格 調査基準価	低入札価格 調査基準価	特に配慮	あらかじ め最低賃	人件費の単 価が改定後	発注機関	受注企業か ら見直しの	その他の	その他の		受注企業 から見直
	グの防止 につい て、ホー	の入札の 際に、入 札金額の	最新の実	発注に際 し、いわ ゆる歩切	恰調宜利 度を活用 している	格を下回る 価格により 落札者と契	格を下回る 価格で契約 した場合に	していな い	金額の改定を見越	の最低賃金 額を下回っ た場合、適	側から受 注企業に 対し見直	申し出があった場合であって、	取組の実 施	取組の実 施の具体 的内容		しの申し出があっ
		内訳書の	を踏まえた積算に	りや予定価格等の	0 000	約する場 合、最低賃	は、当該案 件全てをHP		して予算 を確保 し、契約	切な価格で の単価見直	しの必要があるか	妥当である と判断でき		#3F3E		ても協議 していな い
	明会で周 知した	めた	基づき予 定価格を	事前公表 を取りや		金額を下回 る人件費で ないことを	等で公表している		時点で反映するよ	しを行う旨 の条項を契 約書に入れ	どうか確 認を行っ	る場合には 契約金額の 見直しにつ				
			作成した	めた		確認してい る			う努めて いる	ている	た	いて応じる こととした				
国立大学法人愛知教育大学		0	0	0	0		0			0	0	0				
国立大学法人名古屋工業大学		0	0	0	0	0	0				0	0				
国立大学法人豊橋技術科学大学		0	0	0	0	0	0					0				
国立大学法人三重大学	0		0		0										0	
国立大学法人滋賀大学		0	0		0							0				
国立大学法人滋賀医科大学		0	0		0	0	0			0	0	0				
国立大学法人京都大学		0	0	0	0	0	0		0			 				1
国立大学法人京都教育大学		0	0	<u> </u>	0	0	<u> </u>		<u> </u>		0	0				
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0				0	0				
国立大学法人大阪大学	0	0	0		0	0	0					0	0	*		
国立大学法人大阪教育大学		0	0		0						0	0				
国立大学法人兵庫教育大学		0			0		0				0	0				
国立大学法人神戸大学		0	0	0	0	0	0		0							
国立大学法人奈良国立大学機構		0	0		0										0	
国立大学法人和歌山大学		0	0	0	0		0					0				
国立大学法人鳥取大学	0	0	0	0	0		0				0	0				
国立大学法人島根大学		0	0		0		0				0					
国立大学法人岡山大学	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
国立大学法人広島大学		0			0	0	0		0		0	0				
国立大学法人山口大学	0	0	0		0		0		0		0	0				
国立大学法人徳島大学		0	0	0	0		0				0					
国立大学法人鳴門教育大学		0	0		0							0				
国立大学法人香川大学		0	0		0	0	0				0	0				
国立大学法人愛媛大学		0	0		0	0			0			0				
国立大学法人高知大学	0	0	0	0	0	0	0				0	0				
国立大学法人福岡教育大学		0	0	0	0	0					0	0				
国立大学法人九州大学	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
国立大学法人九州工業大学	0	0	0	0	0		0			1	0	0				1
国立大学法人佐賀大学		0		0	0	0	0				0	0				1
国立大学法人長崎大学		0	0		0	0			0							1
国立大学法人熊本大学		0	0	İ	0	0	0			Ì		0	İ		Ì	İ
国立大学法人大分大学		0	0	0	0	İ	0			Ì		0	İ		Ì	İ
国立大学法人宮崎大学		0	0	0	0		0				0	0				
国立大学法人鹿児島大学		0	0		0		0				0	0				
国立大学法人鹿屋体育大学		0		0	0		0				0	0				
国立大学法人琉球大学		0	0		0		0					0				
国立大学法人政策研究大学院大 学								0							0	
国立大学法人総合研究大学院大 学		0	0		0		Ĺ				0	0				
国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学	0	0	0		0		0		0		0	0				
国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学		0	0		0		Ĺ				0	0				
大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	*		
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	0	0	0		0		0				0	0				
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構		0	0	0	0	0					0	0				

	15. ダン	レピング防」	上推進の周	知、適切な	予定価格 <i>の</i>	作成等			16. 最佳	低賃金額のご	数定に伴う	契約金額の	見直し			
	下記項目(こおいて該意	当するもの	を全て選択	してくださ	۱۱.				こ最低賃金額		あった際の	対応につい	て、下記が	いら該当する	るものを全
									て選択して	てください。						
組織名称	ダンピン	小丑丁事	登注に出	工事等の	低入制備	低入打価格	低入札価格	性に配成	あらかじ	人件費の単	泰江機関	受注企業か	その他の	その他の	姓に対応	受注企業
	メンレン グの防止 につい	の入札の	たって、最新の実		格調査制 度を活用	調査基準価 格を下回る	調査基準価 格を下回る	けていない	め最低賃金額の改	価が改定後 の最低賃金	光圧機関 側から受 注企業に	ら見直しの 申し出が	取組の実施	取組の実施の具体	はしてい ない	から見直しの申し
	て、ホームページ	札金額の	勢価格等を踏まえ	ゆる歩切 りや予定	している	価格により 落札者と契 約する場	価格で契約 した場合に は、当該案		定を見越 して予算	額を下回っ た場合、適 切な価格で	対し見直しの必要	あった場合 であって、 妥当である	ne .	的内容		出があっ ても協議
	ー や入札説 明会で周		た積算に基づき予	価格等の 事前公表		合、最低賃 金額を下回	件全てをHP 等で公表し		を確保し、契約	の単価見直 しを行う旨	があるか どうか確	と判断でき る場合には				していな い
	知した		定価格を作成した	を取りや		る人件費で ないことを 確認してい	ている		時点で反 映するよ う努めて	の条項を契 約書に入れ ている	認を行った	契約金額の 見直しにつ いて応じる				
						న			いる			こととした				
大学共同利用機関法人情報・シス テム研究機構		0	0		0	0	0				0	0				
日本私立学校振興・共済事業団		0	0									0				
厚生労働省所管	5	9	12	5	9	4	4	2	5	2	6	14	1		3	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	0				0							0				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		0	0	0	0		0				0	0				
独立行政法人福祉医療機構	0				0						0	0				
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		0	0						0			0				
独立行政法人労働政策研究・研修機構			0		0	0						0				
独立行政法人労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		İ		
独立行政法人医薬品医療機器総合機構			0		0							0				
年金積立金管理運用独立行政法 人					0										0	
国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所		0										0				
独立行政法人地域医療機能推進 機構	0	0	0	0					0	0	0	0	0	*		
国立研究開発法人国立がん研究センター			0									0				
国立研究開発法人国立循環器病 研究センター								0	0							
国立研究開発法人国立精神・神 経医療研究センター		0	0												0	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター			0	0			0					0				
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター		0	0												0	
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター								0				0				
日本年金機構		0	0		0	0	0				0	0				
農林水産省所管	2	7	8	2	9	2	5	0	1	1	3	7	1		2	0
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター		0	0		0	0	0					0				
独立行政法人家畜改良センター		0	0		0							0				
国立研究開発法人農業・食品産 業技術総合研究機構	0	0	0	0	0		0				0		0	*		
国立研究開発法人国際農林水産 業研究センター		0	0		0						0	0				
国立研究開発法人森林研究・整 備機構	0	0			0		0		0	0	0	0				
国立研究開発法人水産研究・教 育機構		0	0		0	0	0					0				
独立行政法人農畜産業振興機構			0									0				
独立行政法人農業者年金基金			0		0										0	
独立行政法人農林漁業信用基金			0		0										0	
日本中央競馬会		0		0	0		0					0				
経済産業省所管	4	4	8	2	5	2	2	1	3	0	1	5	0		1	0
独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・			0			1						0				
研修館			0		0		0					0				
国立研究開発法人産業技術総合 研究所 独立行政法人製品評価技術基盤	0	0	0									0				
機構	0	0	0		0	0						0				
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構		0	0	0	0	0	0		0							
独立行政法人情報処理推進機構								0	0							
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤救備	0		0												0	
独立行政法人中小企業基盤整備機構		0	0		0	ļ					0	0				
独立行政法人日本貿易振興機構	0		0	0	0				0							

	15. ダン	ノピング防」	上推進の周	知、適切な	予定価格の	作成等			16. 最位	低賃金額のご	改定に伴う	契約金額の	見直し			
	下記項目(こおいて該	当するもの	を全て選択	してくださ	i.v.				こ最低賃金額 てください。		あった際の	対応につい	て、下記か	いら該当する	らものを全
組織名称	ダグにてムや明知 いかのつ、ペ入会し が入会した	の入札の 際に、入	発た最勢をた基定作にての格ま算き格し、実等えに予をた		低入机価制度 を している	低調格価落約合金るな確る 利益下に考る最を作こし 一体を格札す、額人い認 を格札す、額人い認 を指しまと場低下費とし できい	低調格価しは件等でいる基本で場当て公会を格だ、全でいる場当で必必を表している。		あめ金定しをし時映ういら最額をて確、点す努るが低の見予保契でるめじ賃改越算 約反よて	人価の額た切のしの約て件が最を場な単を条書いては下合価値行項にるの定質回、格見うを入入	発側注対しがど認た機ら業見必るか行をしのあうを	受ら申あで安とる契見いこ注見しっあ当判場約直てと注見しっあ当判場約直てといい。 かんしゅん しんじしん しんしん といい しんかの 合、るきはのつるたい。	その他の 取組の実 施		特に対応 はしてい ない	受注らのがもはいたい。
国土交通省所管	7	7	10	4	12	8	7	2	2	1	10	8	0		4	0
国立研究開発法人土木研究所		0	0	0	0	0	0				0	0				
国立研究開発法人建築研究所	0	0	0		0	0									0	
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所					0	0					0	0				
独立行政法人海技教育機構					0	0	0				0	0				
独立行政法人航空大学校			0		0		0				0	0				
独立行政法人自動車技術総合機構		0	0		0										0	
独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0				0	0				
独立行政法人国際観光振興機構								0								
独立行政法人水資源機構	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
独立行政法人自動車事故対策機 構			0		0				0		0					
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0	0		0	0	0								0	
独立行政法人都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0				0	0				
独立行政法人奄美群島振興開発 基金								0							0	
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0		0							0	0					
独立行政法人住宅金融支援機構	0				0						0	0				
環境省所管	0	1	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0		0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所		0	0		0	0										
独立行政法人環境再生保全機構			0		0		0									
防衛省所管	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0		0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構		0	0		0		0				0	0				

					新規中小企	見中小企業系 主業者の受決 こください。	主機会の増	大を図るた	めに実施し	た取組につ	かて、下音	己に該当する	るものを全
	i	組織名称			一入しの確障限去を求か般札、履保がりの過めっ競に契行にな、実度なた争際約の支い過績に	競の定契の障り級がる的努 参格際の保い位参と弾用 を指際の保い位参と弾用 を関にい位参と弾用	少際履の意ら小見含努 額し行有し、企構めめ 味、の無な新業りるた は、の無な新まりるた	見定よ者規や調少中にた ・ を模国達ないも し、を模国達ないも したを検 のが規者した	トル度用新企の会を「対策の関係をでいる。		その他の取組の実施	取組の実	特に取組んでいない
衆諸	態院及び	1国立国	会図 割	書館	0	0	0						
参		議		院	0	0	0						
最	高	裁	判	所	0	0	0	0					
会	ā†	検	査	院	0	0	0						
内	閣	• 内	閣	府	0	0	0	0			0	*	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0	0	0	0			0	*	
復		興		庁	0	0							
総		務		省	0	0	0	0					
法		務		省	0	0	0	0					
外		務		省	0	0							
財		務		省	0	0	0	0					
文	部	科	学	省	0	0	0	0					
厚	生	労	働	省	0	0	0	0					0
農	林	水	産	省	0	0	0	0					
経	済	産	業	省	0	0	0	0					
围	±	交	通	省	0	0	0	0	0	0			
環		境		省	0	0	0	0					
防		衛		省	0	0	0	0					
围				計	18	18	16	13	1	1	2		2
公	庫	4	¥	計	161	156	95	28	1	1	3		6
国		等		āt	179	174	111	41	2	2	5		8

		見中小企業を		★を図るた	めに実施し		ハイ 下言	21-11玄坐子:	スキのを全
組織名称		と来るの文》。		人を囚る に	β 川〜 天 肥 し	/こ4X和4(〜 -	, i, c. Fa	CI-EX II 9 1	るものを主
received to 1929	一入しの確障限去を求か競に契行にな、実度なた争際約の支い過績に	競の定契の障り級がる的努 参格際限にい位参と弾用 の関にいての能う連た を格談、者可よなめ が、者可よなめ	少際履の意ら小見含努 随、の無にが規者した で無にが規者 の無にが規者 りるた が見るた は りるた	見定よ業小者のが規者した。大いでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	トル度用新企の会を う発等し規業受の図 イ注をて中者注増っ のと が表する。	地団携地規業注増め公とての小の会に、新企受の努	その他の 取組の実 施	その他の 取組の実 施の具体 的内容	特に取組んでいない
内閣府所管	5	3	3	1	0	0	0		0
独立行政法人国立公文書館	0	0							
独立行政法人国民生活センター	0	0							
独立行政法人北方領土問題対策協会	0		0						
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	0	0	0	0	İ		İ		İ
沖縄振興開発金融公庫	0		0						
総務省所管	2	2	2	2	0	0	0		0
独立行政法人統計センター	0	0	0	0					
国立研究開発法人情報通信研究 機構		0							
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構	0		0	0					
法務省所管	1	1	1	0	0	0	0		0
日本司法支援センター	0	0	0						
外務省所管	2	2	1	0	0	0	0		0
独立行政法人国際協力機構	0	0							
独立行政法人国際交流基金	0	0	0						
財務省所管	3	3	2	1	0	0	0		0
独立行政法人酒類総合研究所	0	0	0						
独立行政法人造幣局	0	0							
独立行政法人国立印刷局	0	0	0	0					
文部科学省所管	98	98	57	13	1	0	2		4
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所	0	0	0						
独立行政法人大学入試センター	0	0	0						
独立行政法人国立青少年教育振 興機構	0	0							
独立行政法人国立女性教育会館	0	0							
独立行政法人国立科学博物館	0								
国立研究開発法人物質・材料研究機構	0	0							
国立研究開発法人防災科学技術研究所	0	0							
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構	0								
独立行政法人国立美術館	0	0							
独立行政法人国立文化財機構	0	0			0				
独立行政法人教職員支援機構国立研究開発法人科学技術振興	0	0	0						
機構	0	0							
独立行政法人日本学術振興会	0	0	_						
国立研究開発法人理化学研究所 国立研究開発法人宇宙航空研究	0	0	0						
開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興	0	0	_				-		
センター 独立行政法人日本芸術文化振興	0	0	0						
会	0	0							
独立行政法人日本学生支援機構 国立研究開発法人海洋研究開発	0	0			-				-
機構 独立行政法人国立高等専門学校	0	0	0	0	-				-
機構 独立行政法人大学改革支援・学	0	0	0	0					
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研									
位授与機構	0	0	0						

	新規中小1	見中小企業者 企業者の受済 こください。	主機会の増	大を図るた	めに実施し	た取組につ	いて、下記	己に該当すん	るものを全
組織名称									
에도 에서, "다. 이다.	一入しの確障限去を求か 競に契行にな、実度なた 争際約の支い過績に	競の定契の障り級がる的努 参格除の限にい位参と弾用 を格除の限にい位参と弾用 を表していてのできません。 を表していてのできる。 を表していてのできません。 を表していてのいる。 を表していてのいる。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 を表していている。 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、	少際履の意ら小見含努励、の無な新業りるたとで表して有し、企養物めたたまない。 いんしょう 中で いんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	見定よ業小者のが規者した。というでは、一名を表し、小会事のでは、一名規令には、一名規令を記述した。というでは、一名のが規名した。というでは、一名のが規名した。というでは、一名のが規名をは、一名のが規名をは、一名のが規名をは、一名のは、一名のは、一名のは、一名のは、一名のは、一名のは、一名のは、一名の	トル度用新企の会をう発等し規業受の図イ注をて中者注増って制活、小へ機大た		その他の 取組の実 施	その他の 取組の実体 施の具体 的内容	特に取組んでいない
国立大学法人北海道大学	0	0	0						
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0					
国立大学法人室蘭工業大学	0	0	0						
国立大学法人北海道国立大学機構	0	0	0						
国立大学法人旭川医科大学	0	0	0						
国立大学法人弘前大学	0	0	0						
国立大学法人岩手大学		0							
国立大学法人東北大学	0	0	0	0					
国立大学法人宮城教育大学	0	0	0						
国立大学法人秋田大学	0	0	0						
国立大学法人山形大学	0	0							
国立大学法人福島大学	0	0	0						
国立大学法人茨城大学	0	0	0						
国立大学法人筑波大学	0	0	0						
国立大学法人筑波技術大学	0	0	0						
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0						
国立大学法人群馬大学	0	0							
国立大学法人埼玉大学	0	0							
国立大学法人千葉大学	0	0		0					
国立大学法人東京大学	0	0							
国立大学法人東京医科歯科大学	0	0							
国立大学法人東京外国語大学	0	0	0						
国立大学法人東京学芸大学	0	0							_
国立大学法人東京農工大学 国立大学法人東京藝術大学	_						_	w/	0
	0	0	0				0	*	
国立大学法人東京工業大学 国立大学法人東京海洋大学	0	0	0						
国立大学法人お茶の水女子大学	0	0	0						
国立大学法人電気通信大学	0	0	0						
国立大学法人一橋大学	0	0	0						
国立大学法人横浜国立大学	0	0	0						
国立大学法人新潟大学	0	0	0						
国立大学法人長岡技術科学大学	0	0	0						
国立大学法人上越教育大学	0	0	0	0					
国立大学法人富山大学	0	0	0						
国立大学法人金沢大学	0	0	0						
国立大学法人福井大学	0	0	0						
国立大学法人山梨大学	0	0		İ	İ				
国立大学法人信州大学	0	0		İ	İ				
国立大学法人静岡大学	0	0							
国立大学法人浜松医科大学	0	0	0				0	*	
国立大学法人東海国立大学機構	0	0	0						

	新規中小1	見中小企業を 企業者の受決 てください。	主機会の増	大を図るた	めに実施し	た取組につ	ひいて、下音	己に該当すん	るものを全
組織名称	一入しの確障限去を求か 競に契行にな、実度なた ・ 要際約の支い過績に	競の定契の障り級がる的努 参資に約確が、者可よなめ をををと呼ばれていた。 ではいたできる。 ではいたできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	少際履の意ら小見含努 ・ の無な頻者先よ ・ の無な頻者先よ ・ のまらか見含努	見定よ業小者の那少規者した 特化う名模国達な小生配 国い企む業と積割速な小生配 を検回をから配 にた	トル度用新企の会をイ注をて中者注増って独等し規業受の図で制活、小へ機大た	地団携地規業注増め公とての小の会に共連、新企受の努	その他の 取組の実 施		特に取組 んでいな い
国立大学法人愛知教育大学	0	0	0						
国立大学法人名古屋工業大学	0	0	0						
	0	0							
	0	0							
	0	0							
国立大学法人滋賀医科大学		0							
国立大学法人京都大学	0	0							
国立大学法人京都教育大学	\vdash	\vdash							0
国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0						<u> </u>
国立大学法人大阪大学	0	0							
国立大学法人大阪教育大学			0						
国立大学法人兵庫教育大学	0	0							
国立大学法人神戸大学		0							
	_		_						
国立大学法人奈良国立大学機構	0	_	0	_					
国立大学法人和歌山大学	0	0	0	0					
国立大学法人鳥取大学	0	0	0	0					
国立大学法人島根大学	0	0							
国立大学法人岡山大学	0	0	0	0					
国立大学法人広島大学									0
国立大学法人山口大学	0	0	0						
国立大学法人徳島大学	0	0	0						
国立大学法人鳴門教育大学	0	0							
国立大学法人香川大学	0	0							
国立大学法人愛媛大学	0	0							
国立大学法人高知大学	0	0	0						
国立大学法人福岡教育大学	0	0	0						
国立大学法人九州大学	0	0	0	0					
国立大学法人九州工業大学	0	0	0						
国立大学法人佐賀大学		0		0					
国立大学法人長崎大学	0	0							
国立大学法人熊本大学	0	0							
国立大学法人大分大学	0								
国立大学法人宮崎大学	0	0	0						
国立大学法人鹿児島大学	0	0							
国立大学法人鹿屋体育大学	0								
国立大学法人琉球大学	0	0	0	0					
国立大学法人政策研究大学院大学									0
国立大学法人総合研究大学院大学	0	0							
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	0	0							
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0						
大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	0	0	0	0					
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	0	0							
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	0	0	0						

		見中小企業者			ムに寄作 !	+ Tm 401-	T-	71- 8 + W -+ 1	7 + 0 + 0
		E業有の文》 てください。		大を図るた	めに美施し	7こ収和1~7	JUVC. P	Republic R	らものを全
組織名称	一入しの確障限去を求か 競に契行にな、実度なた 事際約の支い過績に	競の定契の障り級がるの外の定契の障り級がるの際の保が下の能が、者可よなめの際にい位参と弾用を対していませた。	少際 屋の意ら小見含努 額し行有し、企積めめ にの無な新業りるた にの無な新業りるた	見定よ業小者のが規者した。大いない合事等実い企配をしたした。	トル度用新企の会を「利活、小へ機大た」を発等し、は、一般大力をでする。	地団携地規業注増め公とての小の会に共連、新企受の努	その他の 取組の実 施	取組の実 施の具体	特に取組んでいない
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	0	0	0						
日本私立学校振興・共済事業団		0							
厚生労働省所管	16	15	9	5	0	0	0		0
独立行政法人勤労者退職金共済 機構	0	0							
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	0	0	0	0					
独立行政法人福祉医療機構	0	0	0	0					
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園	0	0							
独立行政法人労働政策研究·研 修機構		0							
独立行政法人労働者健康安全機 構	0	0	0	0					
独立行政法人国立病院機構	0	0	0	0					
独立行政法人医薬品医療機器総 合機構	0								
年金積立金管理運用独立行政法 人	0	0	0						
国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所	0								
独立行政法人地域医療機能推進 機構	0	0	0	0					
国立研究開発法人国立がん研究 センター	0	0							
国立研究開発法人国立循環器病 研究センター	0								
国立研究開発法人国立精神・神 経医療研究センター	0	0							
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0	0	0						
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0	0	0						
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター		0							
日本年金機構	0	0	0						
農林水産省所管	9	9	7	2	0	1	0		1
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター	0	0	0						
独立行政法人家畜改良センター	0	0	0						
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0					
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	0	0	0						
国立研究開発法人森林研究・整備機構	0	0	0			0			
国立研究開発法人水産研究・教育機構	0	0							
独立行政法人農畜産業振興機構	0	0							
独立行政法人農業者年金基金	0	0	0						
独立行政法人農林漁業信用基金	0	0	0	0					
日本中央競馬会					_	_			0
経済産業省所管	8	8	6	1	0	0	0		0
独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人工業所有権情報・	_	0	_	-	-				
研修館 国立研究開発法人産業技術総合	0	0	0						
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤	0	0	0						
機構 独立行政法人石油天然ガス・金	0	0	0					-	
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構	0	0	ٽ						
国立研究開発法人新エネルギー・産		0							
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備	0	0	0	0					
機構 独立行政法人日本貿易振興機構	0	<u> </u>	0	-	-				
四五 口		<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	

	17. 新規	見中小企業を	者への配慮					そ取施的内容 ※	
		企業者の受済 てください。		大を図るた	めに実施し	た取組につ	いて、下記	己に該当する	ものを全
組織名称	一入しの確障限去を求か般札、履保がりの過めっ競に契行にな、実度なた争際約の支い過績に	競の定契の障り級がる的努 争資に対確が、名可よなの を格際の保な下の能う運た があるの解ながあるの努 があるの努力に を受けるのがあるの を受けるのがあるの。 を受けるのがあるの。 を受けるのがあるの。 を受けるのがあるのがある。 を受けるのがあるのがあるのがある。 を受けるのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがあるのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがある。 を使うしているのがあるのがある。 を使うしているのではないる。 を使うしているのがある。 を使うしているのがある。 を使うしているのでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	少際履の意ら小乗りを を を が を の の の の の の の の の の の の の	見定よ業小者のが規者した 特化・会事等実い企配 値い企む業と精新業庫 したも を検国達な小企配 にも	会の増大	地団携地規業注増め 方体し域中者機大た なとての小の会に 大き、新企受の努	その他の 取組の実施	取組の実 施の具体	特に取組 んでいな い
国土交通省所管	14	12	5	1	0	0	1		1
国立研究開発法人土木研究所	0	0							
国立研究開発法人建築研究所	0	0							
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	0	0	0						
独立行政法人海技教育機構	0	0							
独立行政法人航空大学校	0	0							
独立行政法人自動車技術総合機 構	0	0	0						
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	0	0	0						
独立行政法人国際観光振興機構	0	0							
独立行政法人水資源機構	0		0						
独立行政法人自動車事故対策機 構	0								
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0							
独立行政法人都市再生機構	0	0	0	0			0	*	
独立行政法人奄美群島振興開発 基金									0
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0	0							
独立行政法人住宅金融支援機構	0	0							
環境省所管	2	2	1	1	0	0	0		0
国立研究開発法人国立環境研究 所	0	0							
独立行政法人環境再生保全機構	0	0	0	0					
防衛省所管	1	1	1	1	0	0	0		0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構	0	0	0	0					

		組織。	名称			(1)競争入格の審査では、 (1)競争をできる。 (1) 競争をできる。 (1) というできる。 (1) というできる。 (1) というできる。 (1) にいうできる。 (1) にいうできる。 (1) にいうできる。 (1) にいうできる。	で、官公需に対する総算定方法に対す法に対して対して対していません。		4 年度におう随契	ける官公需適格系 物件 電公報の と と 契約金額	祖合との契約実績(うち意 契約	こついて、 官企 企 企 の を の 数 を の 数	円単位ででごう随契	記入ください。 エ事 官公需合 を格のの 契約金額	う随製
									件数		金額		件数		金額
衆!	議院 及	び国:	立 国	会図	書館		0	0	0	0	0	0	0	0	0
参		義			院		0	0	0	0	0	0	0	0	0
最	高	裁	1	判	所	0		37	21	3, 227, 482, 634	4, 931, 673	3	3	2, 038, 217	1, 038, 217
会	計	検	i	査	院		0	0	0	0	0	0	0	0	0
内	閣	٠	内	閣	府	0		5	3	28, 163, 207	17, 038, 694	0	0	0	0
デ	ジ	タ		ル	庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0
復		興	ļ		庁		0	0	0	0	0	0	0	0	0
総		務	i		省		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法		務	i		省		0	132	127	17, 184, 927	12, 012, 058	24	23	10, 050, 347	6, 365, 347
外		務	i		省		0	0	0	0	0	0	0	0	0
財		務	i		省	0		16	3	296, 610, 995	632, 913	46	44	41, 872, 229	14, 152, 229
文	部	科	-	学	省	0		0	0	0	0	1	1	709, 500	709, 500
厚	生	労	,	働	省		0	3	1	4, 865, 828	77, 256	0	0	0	0
農	林	水	:	産	省	0		9	2	16, 520, 931	3, 491, 581	6	0	147, 106, 868	0
経	済	産		業	省	0		2	2	1, 298, 270	1, 298, 270	0	0	0	0
国	±	交	:	通	省	0		89	78	297, 277, 441	41, 180, 341	28	4	2, 614, 911, 176	47, 511, 176
環		境	į		省		0	4	4	2, 404, 809	2, 404, 809	0	0	0	0
防		衛	i		省	0		48	42	17, 066, 030	9, 184, 651	1	0	14, 377, 000	0
国					āt	8	10	345	283	3, 908, 875, 072	92, 252, 246	109	75	2, 831, 065, 337	69, 776, 469
公	J	庫	4	等	āt	18	160	601	584	269, 660, 469	110, 843, 103	14	13	28, 212, 360	21, 304, 360
围		等			計	26	170	946	867	4, 178, 535, 541	203, 095, 349	123	88	2, 859, 277, 697	91, 080, 829

	18. 官会	公需適格組合	合の活用							
	格の審査 適格組合(札参加資 で、官公需 こ対する総	(2) 令和	4年度にお	ける官公需適格組	1合との契約実績	について、	円単位でご	記入ください。	
6D 6th 67 Str	関する特別していまっ	算定方法に 列の設定を すか。いず 沢してくだ			物件				工事	
組織名称	設定して いる	設定して いない	官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との	
			契約件数	うち 随契約 件数	契約金額	うち 随契金 金額	契約件数	うち 随 契 約 件 数	契約金額	うち 随契 金額
内閣府所管	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立公文書館		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国民生活センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人北方領土問題対策		0	0	0	0	0	0	0	0	0
協会 国立研究開発法人日本医療研究 問祭機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発機構 沖縄振興開発金融公庫		0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省所管	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人統計センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人情報通信研究		0	0	0	0	0	0	0	0	0
機構 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本司法支援センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省所管	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際協力機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国際交流基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省所管	2	1	7	7	573, 529	573, 529	0	0	0	0
独立行政法人酒類総合研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人造幣局	0		0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立印刷局	0		7	7	573, 529	573, 529	0	0	0	0
文部科学省所管	11	98	580	569	195, 498, 503	108, 467, 811	12	11	14, 369, 960	7, 461, 960
独立行政法人国立特別支援教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究所 独立行政法人大学入試センター		0	0		0				0	0
独立行政法人国立青少年教育振		0	20	20	806, 611	806, 611	1	1	37, 400	37, 400
興機構 独立行政法人国立女性教育会館		0	0	0	0		0	0	0	0
独立行政法人国立科学博物館		0	0	0	0	0	0	0	0	n
国立研究開発法人物質・材料研	0	+	0	0	0	0	0	0	0	0
究機構 国立研究開発法人防災科学技術	+ -	0	0	0	0	0	0	0	0	n
研究所 国立研究開発法人量子科学技術		0	0	0	0	0	0	0	0	n
研究開発機構 独立行政法人国立美術館		0	0	0	0	0	0	0	0	n
独立行政法人国立文化財機構		0	16	16	1, 696, 309	1, 696, 309	0	0	0	0
独立行政法人教職員支援機構		0	0	0	1, 030, 303	0	0	0	0	n
国立研究開発法人科学技術振興	0	 	0	0	0	0	0	0	0	n
機構 独立行政法人日本学術振興会	+ -	0	0	0	0		0	0	0	n
国立研究開発法人理化学研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	n
国立研究開発法人宇宙航空研究		0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興		0	0	0	0	0	0	0	0	0
センター 独立行政法人日本芸術文化振興		0	0	0	0	0	0	0	0	0
会 独立行政法人日本学生支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	n
国立研究開発法人海洋研究開発		0	1	1	58, 858	58, 858	0	0	0	0
機構 独立行政法人国立高等専門学校		0	3	3	287, 110	-	0	0	0	0
機構 独立行政法人大学改革支援・学		0	0	0	287, 110	287, 110		0	0	0
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研			1	0			0	0	0	
究開発機構		0	1	0	3, 509, 767	0	0	0	0	0

	18. 官公	公需適格組合	合の活用							
	格の審査 適格組合	で、官公需に対する総	(2) 令和	4年度にお	ける官公需適格組	目合との契約実績	について、	円単位でご	記入ください。	
	関する特別しています	算定方法に 列の設定を すか。いず 沢してくだ			物件				工事	
組織名称	設定して いる	設定して いない	官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との	
			契約件数	う 随 契 件 数	契約金額	うち 随契約 金額	契約件数	うち意 契約 件数	契約金額	うち 随 契 金 額
国立大学法人北海道大学	0		35	28	4, 392, 872	3, 399, 117	0	0	0	0
国立大学法人北海道教育大学	0		0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人室蘭工業大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北海道国立大学機構	0		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人弘前大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人岩手大学	0		1	1	24, 165, 421	24, 165, 421	10	9	11, 912, 560	5, 004, 560
国立大学法人東北大学		0	45	45	201, 057	201, 057	0	0	0	0
国立大学法人宮城教育大学		0	1	1	5, 720		0		0	0
国立大学法人秋田大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山形大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人福島大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人茨城大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人筑波大学		0	0	0	0	0			0	0
国立大学法人筑波技術大学		0	0		0				0	0
国立大学法人宇都宮大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人群馬大学		0	0		0				0	0
国立大学法人埼玉大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人千葉大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人東京大学		0	0	0	0	0		0	0	0
国立大学法人東京医科歯科大学		0	0	0	0	0		0	0	0
										0
国立大学法人東京外国語大学 ————————————————————————————————————		0	0	0	0	0			0	0
		0	0	0			_			0
国立大学法人東京農工大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人東京藝術大学		0								0
国立大学法人東京工業大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人東京海洋大学 国立大学法人お茶の水女子大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人お余の水女子大学 国立大学法人電気通信大学			0	0	0				0	0
		0				0				0
国立大学法人一橋大学		0	0	0	0	0		0	0	0
国立大学法人横浜国立大学		0			Ŭ	-				0
国立大学法人新潟大学		0	0	0					0	0
国立大学法人長岡技術科学大学	_	0			1 929 202					0
国立大学法人上越教育大学	0		3	3	1, 838, 393				0	0
国立大学法人富山大学		0	0		0				0	0
国立大学法人金沢大学			0		0				0	0
国立大学法人福井大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人山梨大学		0								0
国立大学法人信州大学		0	0	0	0				0	0
国立大学法人静岡大学	-	0	0		0				0	0
国立大学法人浜松医科大学		0	0		0				0	0
国立大学法人東海国立大学機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0

	18. 官公	公需適格組名	合の活用							
		札参加資 で、官公需 に対する総 算定方法に		4 年度にお	ナる官公需適格組	合との契約実績	こついて、	円単位でご	記入ください。	
組織名称	関する特別 していますれかを選択 さい。	けか。いず			物件				工事	
914996° LJ 197	設定して いる	設定して いない	官公需 適格組合 との 契約件数	55	官公需 適格組合 との 契約金額	うち	官公需 適格組合 との 契約件数	うち	官公需 適格組合 との 契約金額	うち
				随意 契約 件数		随意 契約 金額		随意 契約 件数		随意 契約 金額
国立大学法人愛知教育大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人名古屋工業大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人豊橋技術科学大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人三重大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人滋賀大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人滋賀医科大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都大学	0		1	1	441, 650	441, 650	0	0	0	0
国立大学法人京都教育大学	İ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人京都工芸繊維大学	İ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大阪大学	İ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人大阪教育大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人兵庫教育大学	0		1	1	10, 880	10, 880	0	0	0	0
国立大学法人神戸大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人奈良国立大学機構		0	24	24	751, 692	751, 692	0	0	0	0
国立大学法人和歌山大学		0	1	1	605, 900	605, 900	0	0	0	0
国立大学法人鳥取大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人島根大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人岡山大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人広島大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人山口大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人徳島大学		0	303	303	43, 322, 077	43, 322, 077	0	0	0	0
国立大学法人鳴門教育大学		0	104	104	19, 973, 403	19, 973, 403	0	0	0	0
国立大学法人香川大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人愛媛大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人高知大学		0	1	1	6, 801, 443	6, 801, 443	0	0	0	0
国立大学法人福岡教育大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人九州大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人九州工業大学		0	0	0	0	0	0	0		0
国立大学法人佐賀大学		0	0	0	0	0	0	0		0
国立大学法人長崎大学		0	2	0	70, 987, 400	0	0	0	0	0
国立大学法人熊本大学		0	12	12	2, 689, 601	2, 689, 601	0	0	0	0
国立大学法人大分大学		0	0	0	0	0	0	0		0
国立大学法人宮崎大学		0	0	0	0	0	0	0		0
国立大学法人鹿児島大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人鹿屋体育大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人琉球大学		0	4	4	1, 412, 569	1, 412, 569	0	0		0
国立大学法人政策研究大学院大学		0	0	0	0	0	0	0		0
国立大学法人総合研究大学院大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学法人北陸先端科学技術		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院大学 国立大学法人奈良先端科学技術 +学院大学		0	0	0	0	0	1	1	2, 420, 000	2, 420, 000
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	0		0	0	0	0	0	0		0
研究機構 大学共同利用機関法人自然科学	<u> </u>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究機構 大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	0		0	0	0	0	0	0	0	0

	18. 官公	公需適格組合	・ の活用							
	(1)競争入 格の審査で	札参加資		4年度におり	ナる官公需適格組	合との契約実績	こついて、	円単位でご	記入ください。	
ATI AMERICA TO	合点数の算 関する特値 しています	草定方法に			物件				工事	
組織名称	設定して いる	設定して いない	官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との	
			契約件数	うち 随意約 件数	契約金額	うち 随契 金 額	契約件数	うち 随意 約 件数	契約金額	うち 随 契 名 額
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団		0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省所管	0	18	8	4	9, 535, 661	751, 388	1	1	13, 365, 000	13, 365, 000
独立行政法人勤労者退職金共済		0	0	0	0	0	0	0	0	0
機構 独立行政法人高齢・障害・求職 老原用支援機構		0	3	3	348, 150	348, 150	1	1	13, 365, 000	13, 365, 000
者雇用支援機構 独立行政法人福祉医療機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人国立重度知的障害		0	0	0	0	0	0	0	0	0
者総合施設のぞみの園 独立行政法人労働政策研究・研		0	0	0	0	0	0	0	0	0
修機構 独立行政法人労働者健康安全機		0	1	1	403, 238	403, 238	0	0	0	0
構 独立行政法人国立病院機構		0	4	0	8, 784, 273	403, 230	0	0	0	0
独立行政法人医薬品医療機器総		0	0	0	0, 704, 273	0	0	0	0	0
合機構 年金積立金管理運用独立行政法			0	0	0	0	0	0	0	0
人 国立研究開発法人医薬基盤・健		0						-		
康·栄養研究所 独立行政法人地域医療機能推進		0	0	0	0	0	0	0	0	0
機構 国立研究開発法人国立がん研究		0	0	0	0	0	0	0	0	0
センター 国立研究開発法人国立循環器病		0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立国際医療研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省所管	1	9	0	0	0	0	1	1	477, 400	477, 400
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人家畜改良センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人農業・食品産 業技術総合研究機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人森林研究・整備機構	0		0	0	0	0	1	1	477, 400	477, 400
国立研究開発法人水産研究・教育機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農畜産業振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農業者年金基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省所管	2	7	2	2	924, 610	924, 610	0	0	0	0
独立行政法人経済産業研究所		0	1	1	111, 600	111, 600	0	0	0	0
独立行政法人工業所有権情報・		0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修館 国立研究開発法人産業技術総合		0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究所 独立行政法人製品評価技術基盤	0		0	0	0	0	0	0	0	0
機構 独立行政法人石油天然ガス・金	0		0	0	0	0	0	0	0	n
属鉱物資源機構 独立行政法人情報処理推進機構	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人新エネルギー・産		0	0	0	0	0	0	0	0	
業技術総合開発機構 独立行政法人中小企業基盤整備			1	1			0	0	0	0
機構		0			813, 010	813, 010				0
独立行政法人日本貿易振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0

組織名称	18. 18. 第一条 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18. 18.	で、対定 で で で で で で で の で で の に で で の に で で に に に に に に に に に に に に に		4年度におう随気を	ける官公需適格組 物件 官A組の を 変約金額	引合との契約実績 うた を を うた 意 約 金 額	こついて、 官公 需合 を組 の 数 料 の 数 料 の 数	円単位ででごう随契件	記入ください。 エ事 「自公需 適格組の 契約金額	うち 随意 穀金 額
国土交通省所管	2	13	4	2	63, 128, 166	125, 765	0	0	0	0
国立研究開発法人土木研究所		0	0	0	0	0			0	0
国立研究開発法人建築研究所		0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所		0	0	0	0	0	0		0	0
独立行政法人海技教育機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人航空大学校		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人自動車技術総合機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	0		2	0	63, 002, 401	0	0	0	0	0
独立行政法人国際観光振興機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人水資源機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人自動車事故対策機 構		0	2	2	125, 765	125, 765	0	0	0	0
独立行政法人空港周辺整備機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人都市再生機構	0		0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人奄美群島振興開発 基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省所管	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立環境研究 所		0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人環境再生保全機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省所管	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構		0	0	0	0	0	0	0	0	0

					18. 官公	:需適格組合	合の活用						19. 国等 周知の状況	等の契約の3 兄について	基本方針等	の各機関内	における
					(2) 令和	4年度にお	ける官公需適格組	目合との契約実績!	こついて、	円単位でご	記入ください。		こまで周知	的の基本方面しています 全て選択して	すか。下記:	貴府省・組 項目におい 。	織内でど て該当す
							役務				合計						
		組織名和	*		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		組織の長 を含む組 織幹部	会計部局	調達・契 約を行っ ている部 局課室	個々の契 約業務を 行ってい る窓口担	基本方針 自体は共 有してい ないが、
					契約件数	うち 随契約 件数	契約金額	うち 随契約 金額	契約件数	うち 随 契 件 数	契約金額	うち 随契約 金額			向 誅至	当者	自でたのを共い 育作「方周有る 第し約」・て
衆訓	義院 及	び国立	国会図	書館	8	4	207, 079, 774	251, 174	8	4	207, 079, 774	251, 174		0	0		
参		議		院	6	5	34, 515, 261	987, 261	6	5	34, 515, 261	987, 261	0	0	0		
最	高	裁	判	所	18	2	1, 021, 357, 709	1, 627, 637	58	26	4, 250, 878, 560	7, 597, 527	0	0	0	0	0
会	計	検	査	院	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
内	閣	· p	内 閣	府	11	7	68, 160, 840	864, 865	16	10	96, 324, 047	17, 903, 559	0	0	0	0	0
デ	ジ	タ	ル	庁	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
復		興		庁	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
総		務		省	2	0	6, 539, 964	0	2	0	6, 539, 964	0	0	0	0	0	
法		務		省	110	86	656, 341, 232	18, 414, 433	266	236	683, 576, 506	36, 791, 838			0		
外		務		省	1	1	13, 178, 000	13, 178, 000	1	1	13, 178, 000	13, 178, 000			0	0	
財		務		省	33	24	321, 802, 193	23, 837, 311	95	71	660, 285, 417	38, 622, 453	0	0	0	0	
文	部	科	学	省	8	7	12, 437, 590	2, 496, 670	9	8	13, 147, 090	3, 206, 170	0	0	0	0	
厚	生	労	働	省	33	28	99, 218, 560	17, 032, 853	36	29	104, 084, 388	17, 110, 109	0	0	0	0	0
農	林	水	産	省	28	7	183, 005, 669	711, 824	43	9	346, 633, 468	4, 203, 405	0	0	0	0	
経	済	産	業	省	5	3	4, 540, 448	4, 056, 406	7	5	5, 838, 718	5, 354, 676		0	0	0	
围	±	交	通	省	208	81	5, 827, 439, 282	624, 859, 682	325	163	8, 739, 627, 899	713, 551, 199	0	0	0	0	0
環		境		省	4	4	2, 477, 310	2, 477, 310	8	8	4, 882, 119	4, 882, 119	0	0	0	0	
防		衛		省	225	210	408, 969, 538	339, 974, 570	274	252	440, 412, 568	349, 159, 221	0	0	0	0	0
围				計	700	469	8, 867, 063, 370	1, 050, 769, 996	1, 154	827	15, 607, 003, 779	1, 212, 798, 711	11	13	17	13	5
公	J	車	等	計	1, 902	1, 520	1, 596, 884, 903	161, 706, 110	2, 517	2, 117	1, 894, 757, 732	293, 853, 573	56	90	129	80	45
国		等		計	2, 602	1, 989	10, 463, 948, 273	1, 212, 476, 106	3, 671	2, 944	17, 501, 761, 511	1, 506, 652, 284	67	103	146	93	50

	18. 官公(2) 令和		合の活用 ける官公需適格組	合との契約実績に	について、	円単位でご	記入ください。		周知の状況 国等の契約	記について 内の基本方針	計の内容を	の各機関内	織内でど
											すか。下記 てください	項目におい 。	(該当9
組織名称			役務				合計						
962-1992 T.J. 1737	官公需 適格組合 との 契約件数	うち随意	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意	官公需 適格組合 との 契約件数	うち随意	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意	組織の長 を含む組 織幹部	会計部局	約を行っ	個々の契 約業の 行っ る窓 当者	基自有な自でたいのでたいます。
		契約 件数		契約 金額		契約 件数		契約 金額					の方針」 を周知・ 共有して いる
内閣府所管	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	5	3	0
独立行政法人国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人北方領土問題対策 協会	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立研究開発法人日本医療研究 開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
総務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	1
独立行政法人統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
国立研究開発法人情報通信研究 機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省所管	1	1	405, 540	405, 540	1	1	405, 540	405, 540	1	2	1	1	0
独立行政法人国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人国際交流基金	1	1	405, 540	405, 540	1	1	405, 540	405, 540		0			
財務省所管	0	0	0	0	7	7	573, 529	573, 529	2	2	3	2	0
独立行政法人酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人国立印刷局	0	0	0	0	7	7	573, 529	573, 529	0	0	0	0	
文部科学省所管	1, 667	1, 308	1, 351, 600, 373	123, 223, 567	2, 259	1, 888	1, 561, 468, 836	239, 153, 338	26	54	76	48	28
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	<u> </u>
独立行政法人大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	<u> </u>
独立行政法人国立青少年教育振興機構	7	7	1, 345, 102	1, 345, 102	28	28	2, 189, 113	2, 189, 113					0
独立行政法人国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<u> </u>
独立行政法人国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立研究開発法人物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0		0					0
国立研究開発法人防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0		0			0		<u> </u>
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構	0	0	0	0	0	0		0			0	0	<u> </u>
独立行政法人国立美術館	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	
独立行政法人国立文化財機構	2	2	1, 055, 780	1, 055, 780	18	18		2, 752, 089		0			<u> </u>
独立行政法人教職員支援機構国立研究開発法人科学技術振興	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	<u> </u>
機構	2	2	0	0	2	2		0		0	0		<u> </u>
独立行政法人日本学術振興会	0	0	0	0	0	0		0			0		<u> </u>
国立研究開発法人理化学研究所	5	2	45, 539, 149	220, 220	5	2		220, 220	0	0	0	0	
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構 独立行政法人日本スポーツ振興	2	2	980, 000	980, 000	2	2	-	980, 000			0		<u> </u>
センター 独立行政法人日本芸術文化振興	0	0	0	0	0	0		0			0	0	
会	2	1	101, 325, 490	74, 890	2	1	101, 325, 490	74, 890			0	0	0
独立行政法人日本学生支援機構国立研究開発法人海洋研究開発	0	0	0	0	0	0		0					0
機構 独立行政法人国立高等専門学校	7	7	443, 350	443, 350	8	8		502, 208		_	_	_	0
機構 独立行政法人大学改革支援・学	13	13	3, 151, 995	3, 151, 995	16	16		3, 439, 105	0	0	0	0	<u> </u>
位授与機構 国立研究開発法人日本原子力研	0	0	0	0	0	0		0		0	_	_	<u> </u>
国立研究開発法人日本原于刀研 究開発機構	1	1	3, 600, 000	3, 600, 000	2	1	7, 109, 767	3, 600, 000	0		0	0	

	18. 官公	*需適格組合	の活用							等の契約の 兄について	基本方針等	の各機関内	における
	(2) 令和	4年度にお	ける官公需適格組	合との契約実績	について、	円単位でご	记入ください。		こまで周知	的の基本方記しています 全て選択して	すか。下記	項目におい	織内でど て該当す
			役務				合計						
組織名称	官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		組織の長 を含む組 織幹部	会計部局	約を行っ	個々の契 約業務を 行ってい る窓口担	
	契約件数	うち意 製料 サ数	契約金額	うち 随意 契約 金額	契約件数	うち 随契約 件数	契約金額	うち 随 契 額			同誅至	当者	自でたのを共い府作「方周有る省成契針知し
国立大学法人北海道大学	90	90	5, 280, 140	5, 280, 140	125	118	9, 673, 012	8, 679, 257					0
国立大学法人北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人北海道国立大学機 構	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人弘前大学	7	1	243, 083, 824	662, 933	7	1	243, 083, 824	662, 933					0
国立大学法人岩手大学	0	0	0	0	11	10	36, 077, 981	29, 169, 981		0	0		
国立大学法人東北大学	1, 332	993	369, 422, 546	64, 935, 857	1, 377	1, 038	369, 623, 603	65, 136, 914	0	0	0	0	
国立大学法人宮城教育大学	19	19	1, 983, 188	1, 983, 188	20	20	1, 988, 908	1, 988, 908			0		-
国立大学法人秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	-
国立大学法人福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0	_	
国立大学法人茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
国立大学法人筑波大学	6	6	7, 623, 000	7, 623, 000	6	6	7, 623, 000	7, 623, 000			0	0	
国立大学法人筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
国立大学法人宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
国立大学法人埼玉大学	1	0	33, 090, 475	0	1	0	33, 090, 475	0					0
国立大学法人千葉大学	13	12	40, 033, 950	222, 750	13	12	40, 033, 950	222, 750					0
国立大学法人東京大学	5	1	298, 645, 602	2, 722, 500	5	1	298, 645, 602	2, 722, 500					0
国立大学法人東京医科歯科大学	0	0	290, 043, 002	2, 722, 300	0	0	290, 043, 002	2, 722, 300			0		\vdash
		_			_					_			
国立大学法人東京外国語大学	0		0	0	0	0	0			0	0	0	-
国立大学法人東京学芸大学	0		0			0		0		0	0	0	
国立大学法人東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人東京藝術大学	0			0	0		0				_		0
国立大学法人東京工業大学	0	0	0		_	0		0		_	0		
国立大学法人東京海洋大学	0		0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人お茶の水女子大学	0		106 272 100	0	0	0	106 272 100	0		0			
国立大学法人電気通信大学	1	0	106, 272, 100	0	1	0	106, 272, 100	0		0	_	_	
国立大学法人一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	_
国立大学法人横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	11 520 770	0		_	0	_	0
国立大学法人新潟大学	0		0	0	1	0	11, 539, 770			0	0	0	 -
国立大学法人長岡技術科学大学	0		0	0	0	0	1 020 202	1 020 202				-	0
国立大学法人上越教育大学	0	0	0	0	3	3	1, 838, 393					_	0
国立大学法人富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	_	0	0	0	
国立大学法人金沢大学	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	
国立大学法人福井大学	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	<u> </u>
国立大学法人山梨大学	8	8	2, 051, 610	2, 051, 610		8	2, 051, 610			0	_	_	<u> </u>
国立大学法人信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	<u> </u>
国立大学法人静岡大学	0		0	0	0	0	0						0
国立大学法人浜松医科大学	0		0	0	0	0	0	0	_	0	0	0	<u> </u>
国立大学法人東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		

		☆需適格組合 4年度にお	の活用ける官公需適格組	合との契約実績に	について、	円単位でご	記入ください。		周知の状況 国等の契約 こまで周知	祝について 内の基本方 知していま	基本方針等 針の内容を すか。下記 てください	貴府省・組 項目におい	織内でど
組織名称			役務				숨計		るものを ∃	EC選択し	C \ /2 & U		
713-190 LJ 7-7	官公需 適格組合 との 契約件数	う 随契 料数 件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随意 契 金 額	官公無 適格組の との 契約件数	う 随契件数	官公需 適格組合 との 契約金額	うち 随契 金額	組織の長を含む組織を含む組織を発	会計部局		個々の契 行っ窓 で の 変 者 の 担	基自有な自でたのを共い 本体しい府作「方周有る 対共い、等し約」・て
	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
国立大学法人名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立大学法人豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
国立大学法人滋賀医科大学	46	44	, i	1, 339, 140	47	45	Ŭ	1, 780, 790		0	0	0	
国立大学法人京都大学	46	0	24, 544, 960	1, 339, 140	0	45	24, 986, 610	1, 780, 790		0	0	0	-
国立大学法人京都教育大学 国立大学法人京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
国立大学法人兵庫教育大学	0	0	0	0	1	1	10, 880	10, 880			0		
国立大学法人神戸大学	1	1	1, 198, 350	1, 198, 350	1	1	1, 198, 350	1, 198, 350		0	0	0	
国立大学法人奈良国立大学機構	1	1	987, 800	987, 800	25	25	1, 739, 492	1, 739, 492		0	0	0	
国立大学法人和歌山大学	0	0	0	0	1	1	605, 900	605, 900			0	0	
国立大学法人鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
国立大学法人島根大学	1	0	36, 597, 000	0	1	0	36, 597, 000	0	0	0	0	0	
国立大学法人岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人徳島大学	56	56	5, 652, 544	5, 652, 544	359	359	48, 974, 621	48, 974, 621	0	0	0	0	
国立大学法人鳴門教育大学	21	21	2, 284, 129	2, 284, 129	125	125	22, 257, 532	22, 257, 532				0	
国立大学法人香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人高知大学	0	0	0	0	1	1	6, 801, 443	6, 801, 443	0	0	0	0	0
国立大学法人福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
国立大学法人長崎大学	0	0	0	0	2	0	70, 987, 400	0			0		
国立大学法人熊本大学	0	0	0	0	12	12	2, 689, 601	2, 689, 601	0	0	0	0	
国立大学法人大分大学	2	2	7, 409, 254	7, 409, 254	2	2	7, 409, 254	7, 409, 254	0	0	0	0	
国立大学法人宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立大学法人鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
国立大学法人琉球大学	3	3	214, 335	214, 335	7	7	1, 626, 904	1, 626, 904			0		
国立大学法人政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0					0
国立大学法人奈良先端科学技術	1	1	303, 600	303, 600	2	2	2, 723, 600	2, 723, 600			0		<u> </u>
大学院大学 大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	3	3	2, 453, 000	2, 453, 000	3	3	2, 453, 000	2, 453, 000		0	0	0	
大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	9	9	5, 028, 100	5, 028, 100	9	9	5, 028, 100	5, 028, 100					0

	18. 官公	需適格組合	の活用							等の契約の	基本方針等	の各機関内	における
			ける官公需適格組	合との契約実績	こついて.	円単位でご	記入ください。			兄について 約の基本方針	計の内容を	貴府省・組	織内でど
	(=)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						こまで周知	ロしていま 全て選択し	すか。下記	項目におい	
			役務				合計						
組織名称									(B/# - E		Lames to	1/m / e tn	T#
	官公需適格組合		官公需 適格組合		官公需 適格組合		官公需 適格組合		組織の長 を含む組 織幹部	会計部局	約を行っ	個々の契 約業務を 行ってい	基本方針 自体は共 有してい
	との 契約件数	うち	週行相日 との 契約金額	うち	過行組合 との 契約件数	うち	過行組合 との 契約金額	うち	NK 学士 口D		局課室	る窓口担当者	ないが、 自府省等
	X#311 xx	ラッ 随意 契約	X*************************************	ラッ 随意 契約	2431130	ララ 随意 契約	X # Jac ax	ララ 随意 契約					で作成し た「契約 の方針」
		件数		金額		件数		金額					を周知・ 共有して
													いる
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0					0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省所管	35	24	104, 943, 120	6, 580, 074	44	29	127, 843, 781	20, 696, 462	7	8	14	9	6
独立行政法人勤労者退職金共済 機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構	17	14	9, 727, 874	5, 236, 684	21	18	23, 441, 024	18, 949, 834			0		0
独立行政法人福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<u> </u>
独立行政法人労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	<u> </u>
独立行政法人労働者健康安全機構	16	10	52, 922, 446	1, 343, 390	17	11	53, 325, 684	1, 746, 628	0	0	0	0	0
独立行政法人国立病院機構	2	0	42, 292, 800	0	6	0	51, 077, 073	0	0	0	0	0	0
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0					0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
独立行政法人地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立研究開発法人国立がん研究 センター 国立研究開発法人国立循環器病	0	0	0	0	0	0	0	0			0		<u> </u>
国立研究開発法人国立循環番柄 研究センター 国立研究開発法人国立精神・神	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
経医療研究センター 国立研究開発法人国立国際医療	0	0	0	0	0	0	0	0			0	_	
研究センター 国立研究開発法人国立成育医療	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
研究センター 国立研究開発法人国立長寿医療	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
研究センター	0	0	0	0	0	0	0	,		_	0	_	
日本年金機構	0	0	100 274 041		_	0	,	000,000	_	0	0	0	4
農林水産省所管 独立行政法人農林水産消費安全	5	0	108, 374, 041	522, 500	6	0	108, 851, 441	999, 900		5	6	3	4
技術センター 独立行政法人家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
国立研究開発法人農業・食品産	0	0	0	0	0	0	0	0	_	0	0	0	
業技術総合研究機構 国立研究開発法人国際農林水産	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0
業研究センター 国立研究開発法人森林研究・整	3	3	522, 500	522, 500	4	4	999, 900	999, 900	0	0	0	0	\vdash
備機構 国立研究開発法人水産研究・教	0		0	0	0	0	0	0		<u> </u>		 	0
育機構 独立行政法人農畜産業振興機構	0		0	0	0	0	0	0			0		1
独立行政法人農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1
独立行政法人農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0					0
日本中央競馬会	2	0	107, 851, 541	0	2	0	107, 851, 541	0		0			<u> </u>
経済産業省所管	12	12	1, 994, 295	1, 994, 295	14	14	2, 918, 905	2, 918, 905	5	5	7	5	3
独立行政法人経済産業研究所	2	2	410, 760	410, 760	3	3	522, 360	522, 360	0				
独立行政法人工業所有権情報 · 研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
国立研究開発法人産業技術総合研究所	3	3	1, 149, 035	1, 149, 035	3	3	1, 149, 035	1, 149, 035		0	0	0	
独立行政法人製品評価技術基盤 機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立研究開発法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0					0
独立行政法人中小企業基盤整備 機構	7	7	434, 500	434, 500	8	8	1, 247, 510	1, 247, 510	0	0	0	0	0
独立行政法人日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0		

	18. 官公	:需適格組合	の活用							等の契約の3 兄について	基本方針等	の各機関内	における
	(2) 令和。	4年度にお	ける官公需適格組	合との契約実績	こついて、	円単位でご	記入ください。		こまで周知	的の基本方式 回しています 全て選択し [*]	ナか。下記:	項目におい	織内でど て該当す
			役務				合計						
組織名称	官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		官公需 適格組合 との		組織の長 を含む組 織幹部	会計部局	調達・契 約を行っ ている部 局課室	約業務を 行ってい る窓口担	基本方針 自体はてい ないが、 自府省等
	契約件数	うち意 契約 件数	契約金額	うち 随契約 金額	契約件数	うち意 契数 件数	契約金額	うち 随契 金額				当者	日でたのを共いる日本に対している。
国土交通省所管	182	172	29, 567, 534	28, 980, 134	186	174	92, 695, 700	29, 105, 899	5	7	11	5	3
国立研究開発法人土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
国立研究開発法人建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
国立研究開発法人海上·港湾· 航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
独立行政法人海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0					0
独立行政法人自動車技術総合機構	6	6	288, 395	288, 395	6	6	288, 395	288, 395	0	0	0	0	
独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構	0	0	0	0	2	0	63, 002, 401	0	0	0	0	0	
独立行政法人国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人水資源機構	115	115	20, 843, 899	20, 843, 899	115	115	20, 843, 899	20, 843, 899	0	0	0	0	
独立行政法人自動車事故対策機 構	0	0	0	0	2	2	125, 765	125, 765			0		
独立行政法人空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
独立行政法人都市再生機構	61	51	8, 435, 240	7, 847, 840	61	51	8, 435, 240	7, 847, 840					0
独立行政法人奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人日本高速道路保有· 債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0					0
環境省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0
国立研究開発法人国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
独立行政法人環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省所管	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
独立行政法人駐留軍等労働者労 務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【自由記載欄の回答】

- 1. 東日本大震災、平成28年熊本地震、令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨の被災地域等の中 小企業・小規模事業者に対する配慮
- (2) そのほか、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。

【内閣・内閣府】

仕様書に性能、規格等必要な事項の明記及び十分な説明(東日本大震災・令和元年東日本台 風・令和2年7月豪雨)

【財務省所管__独立行政法人造幣局】

ペナルティなしで納期の延長を行った(令和元年東日本台風)

【厚生労働省所管__独立行政法人高齡·障害·求職者雇用支援機構】

工事費の積算に伴う参考資料として、数量公開を実施。(東日本大震災・平成28年熊本地 震)

- 2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮
- (2) そのほか、中小企業・小規模事業者に対して講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。

【最高裁判所】

少額随意契約が可能な案件に関しては、できる限り中小企業及び小規模事業者を見積り依頼先 に含めた。

【内閣・内閣府】

半導体を使用する物品について、契約業者から状況を聴取する等の調査を行い、納期延長の契 約変更を実施した。

【総務省】

納期を設定する際、発注から納入までに要する期間をあらかじめ複数業者に聴取した。

【環境省】

少額購入は、地元企業を中心に購入等を実施している。

【財務省所管__独立行政法人造幣局】

新型コロナウイルス関係で生じた納期遅延については、延滞違約金を徴収しないで、相当期間 の納期変更を行う対応をとった

【厚生労働省所管 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園】

コロナウイルス感染症の影響により契約単価が高騰した消耗品(マスクやプラスチック手袋など)については、契約外として処理し、実勢価格で対応した。他、コロナウイルス感染症による配慮については、契約業者と相談の上、随時対応した。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

コロナワクチン接種の受付を優先的に実施した。

3. 官公需情報の提供の徹底

その他の取組の実施(具体的に:)

【最高裁判所】

県中小企業団体中央会に一般競争の発注に関連する情報を提供した。

【内閣・内閣府】

メルマガによる定期的な情報提供、県入札情報サービスに発注情報を掲載。

【財務省】

調達情報メールマガジンの配信(北陸財務局)

【防衛省】

不動産鑑定士協会等へ入札情報を提供。

【総務省所管__国立研究開発法人情報通信研究機構】

調達情報のメール配信サービス

【外務省所管__独立行政法人国際協力機構】

中小企業・小規模事業者を含む外部団体を対象に説明会・セミナーを行った。

【文部科学省所管__国立研究開発法人科学技術振興機構】

官公需ポータルサイトに配慮した調達情報掲載の最適化等

【文部科学省所管__国立大学法人浜松医科大学】

地元信用金庫と連携し、随意契約対象案件を複数件、同庫が取引のある複数企業に発注条件を 提供し、見積もりを取得するスキームを行った。

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

参加業者増加のため、等級の拡大を行った。

【経済産業省所管__独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構】

入札・公募等に係る情報を希望する中小企業・小規模事業者に対して同情報のメール配信サー ビスを実施。

【環境省所管__独立行政法人環境再生保全機構】

メールマガジンを活用して広く個別に情報発信した。

5. 適正な納期・工期、納入条件等の設定

その他の平準化の取組(具体的に:

【内閣・内閣府】

納入時期にゆとりを持たす、発注回数を分割する等の対応を図った。

【経済産業省】

発注に応じた統一的な納期、工期の設定

【国土交通省】

余裕期間制度を活用した工事の発注、平準化目標の設定

【外務省所管 独立行政法人国際協力機構】

契約履行期限が年度末に集中しないように平準化に取り組んだ。

【文部科学省所管_独立行政法人国立高等専門学校機構】

入札工事では積極的な数量公開を行った。

【文部科学省所管__国立大学法人北海道国立大学機構】

発注案件によっては、事業者への聞き取りにより、閑散期に発注時期を設定する。

【文部科学省所管 国立大学法人弘前大学】

発注時期の分散化

【文部科学省所管__国立大学法人東北大学】

市場調査(複数者)による適正な納期の設定

【文部科学省所管__国立大学法人福島大学】

工事が重複しないよう発注を計画的に行っている。

【文部科学省所管__国立大学法人一橋大学】

年度末に発注を集中させない。

【文部科学省所管 国立大学法人山梨大学】

発注時期が年度末に集中しないように、発注時期の平準化に努めた。

【文部科学省所管 国立大学法人浜松医科大学】

予算内示後、速やかな発注処理

【文部科学省所管__国立大学法人奈良国立大学機構】

長期の施工時期(工期)の設定

【文部科学省所管 国立大学法人鳥取大学】

余裕期間制度の活用

【文部科学省所管 大学共同利用機関法人人間文化研究機構】

各予算執行担当者・部署への予算早期執行依頼

【厚生労働省所管_独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

発注単位の見直し

【国土交通省所管_独立行政法人都市再生機構】

余裕期間制度の導入

6. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

その他の取組の実施(具体的に:)

【最高裁判所】

|競争参加資格を下位等級者も含めた。

随意契約時において複数業者に見積依頼を実施、入札公告のHP掲載。

【内閣・内閣府】

市場価格調査を実施するにあたり、可能な限り中小企業から行っている。 入札公告のHP掲載、下位の級の者の競争参加、適正な納期・工期の設定、 納入回数及び納入場所の確保、随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業 者に対し見積依頼を実施

【総務省】

調達時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施。

【厚生労働省】

下位の級の者の競争参加

【経済産業省】

入札公告のHP掲載

【内閣府所管__国立研究開発法人日本医療研究開発機構】

入札公告のHP掲載、下位の級の者の競争参加、適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場 所の確保、随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を 実施。

【内閣府所管 沖縄振興開発金融公庫】

随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積り依頼を実施。

【文部科学省所管 国立研究開発法人防災科学技術研究所】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保。随意契約時において、中小企業・小 規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施。

【文部科学省所管 国立研究開発法人科学技術振興機構】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保、下位の級の者の競争参加

【文部科学省所管__独立行政法人日本学術振興会】

入札公告のHP掲載

【文部科学省所管_独立行政法人日本芸術文化振興会】

適正な納期・工期の設定、納入回数及び納入場所の確保、下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人室蘭工業大学】

下位の級の者の競争参加

【文部科学省所管__国立大学法人旭川医科大学】

入札公告のホームページ掲載、随意契約時に中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に見積 依頼実施、適正な工期設定

【文部科学省所管__国立大学法人弘前大学】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管 国立大学法人東北大学】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【文部科学省所管__国立大学法人宇都宮大学】

競争参加者の資格の設定に際し、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努め、入 札公告のHP掲載を行った。

【文部科学省所管__国立大学法人埼玉大学】

競争参加者の資格の設定に際し、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努め、入 札公告のHP掲載を行った。

【文部科学省所管__国立大学法人山梨大学】

電子入札

【文部科学省所管__国立大学法人神戸大学】

入札公告のHP掲載、随意契約時において中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積 依頼を実施

【文部科学省所管__国立大学法人広島大学】

入札公告のIP掲載

【文部科学省所管 国立大学法人山口大学】

下位の級の者の競争参加、随意契約時の複数業者に対し見積依頼を実施

【文部科学省所管__国立大学法人九州大学】

適正な納期の設定、複数業者への見積依頼の実施

【文部科学省所管 国立大学法人熊本大学】

入札公告のIP記載

【文部科学省所管 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学】

下位の級の者の競争参加

【文部科学省所管__大学共同利用機関法人情報・システム研究機構】

随意契約時において、中小企業・小規模事業者等を含めた複数業者に対し見積依頼を実施

【厚生労働省所管__独立行政法人労働者健康安全機構】

随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施。入札 公告のホームページ掲載。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

入札公告のHP掲載

随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施 下位の級の者の競争参加

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

参加資格等級の範囲拡大、入札公告のHP掲載

【経済産業省所管__独立行政法人情報処理推進機構】

入札公告のHP掲載

【経済産業省所管__独立行政法人日本貿易振興機構】

下位の級の者の競争参加、入札公告のHP掲載

【国土交通省所管 独立行政法人海技教育機構】

下位の級の者の競争参加、入札公告のIP掲載 随意契約時に、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積依頼を実施。

【国土交通省所管__独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構】

物品関係について、当機構の競争参加資格を有していなくとも、全省庁統一資格を有していれ ば入札参加を認めている。

11. 中小建設業者に対する配慮

その他の取組の実施(具体的に:)

【最高裁判所】

中小建設業者に参考見積徴取を伺い、その際に所要期間のヒアリングを行った上で、必要な工期の確保を行った。

インターネットによる業者の検索及び競争への声掛けを行った。

【会計検査院】

必要な工期の確保のため、事業者にヒアリングを行った。

【内閣・内閣府】

早期発注、地域の建設業者の活用、 仕様書へ詳細を明記し、十分に説明した。

【厚生労働省】

地域の事業者に対して、入札公告を掲載したことの連絡

【環境省】

必要な工事の確保、施行時期の平準化

|中小建設業者の上位等級入札への参加機会確保

早期の発注

【法務省所管 日本司法支援センター】

地方拠点にかかる工事について、可能な範囲で地元企業に発注

【文部科学省所管 独立行政法人国立女性教育会館】

早期発注

【文部科学省所管__国立研究開発法人科学技術振興機構】

予算の繰越し

【文部科学省所管__独立行政法人日本スポーツ振興センター】

文部科学省の文教施設工事調達情報サイト及び関東ブロック発注者協議会における発注見通し の公表

【文部科学省所管__国立大学法人旭川医科大学】

早期発注、施工実績の一部緩和

【文部科学省所管__国立大学法人宮城教育大学】

早期発注

【文部科学省所管__国立大学法人筑波技術大学】

下位等級者の入札参加が可能となるよう運用

【文部科学省所管__国立大学法人東京大学】

発注金額規模に合わせた入札参加資格等級の設定

【文部科学省所管__国立大学法人東京医科歯科大学】

発注見通しの公表及び早期発注

【文部科学省所管 国立大学法人愛媛大学】

早期発注

【厚生労働省所管__独立行政法人労働者健康安全機構】

早期発注の実施。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

早期発注による工期の確保

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

発注の見通しをIP上に公開

【経済産業省所管__独立行政法人製品評価技術基盤機構】

調達予定情報の公表、公告期間の延長

【国土交通省所管__国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所】

少額随意契約案件は積極的に中小企業に発注した。

【国土交通省所管__独立行政法人自動車技術総合機構】

早期発注、競争参加資格の拡大

【国土交通省所管__独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構】

少額随意契約を行う場合には、可能な限り、中小建設業者を見積の相手方に選定

【国土交通省所管__独立行政法人都市再生機構】

- 部、中小企業者限定又は相当する等級の者が参入可能な工区を設定

13. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮

その他の取組の実施(具体的に:)

【最高裁判所】

受注者が中小企業等の場合には契約書上で権利義務の譲渡を条件付きで認めている。 対価の迅速な支払いを実施した。

【内閣・内閣府】

事業者の相談に応じた迅速な支払い、工事における前金払いの導入、契約条項上、一定の要件 のもと債権譲渡を承認することとしている。

【総務省】

履行完了の確認検査後に、可能な限り速やかに支払を行った。

【財務省】

前金払の活用

【文部科学省所管__国立大学法人北海道国立大学機構】

業者側の相談に応じ、掛売の範囲内で支払日の調整を行った。

【文部科学省所管 国立大学法人群馬大学】

実績はないが、地域建設業経営強化融資制度を整備している。

【文部科学省所管 国立大学法人東京工業大学】

平成20年11月4日付「下請セーフティネット債務保証事業による工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について(通知)(20文科施第346号)」を準用することとしている。

【文部科学省所管 国立大学法人上越教育大学】

清掃業務委託業者への月払いの実施

【文部科学省所管__国立大学法人山梨大学】

契約金額、工期に応じて前払い、部分払いを実施

【文部科学省所管 国立大学法人島根大学】

手続きが間に合う場合は、納品当月であっても支払を行っている。

【厚生労働省所管__独立行政法人労働者健康安全機構】

資金繰りの悪い事業者については、特例措置として支払月を早めた。

【厚生労働省所管__独立行政法人国立病院機構】

支払いサイトの短縮

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

翌月払い等の対応

【農林水産省所管__独立行政法人家畜改良センター】

工事における契約において前払いを実施している。

【経済産業省所管 独立行政法人経済産業研究所】

対価の支払について、迅速に対応を行っている。

16. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し

その他の取組の実施(具体的に:)

【最高裁判所】

年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金を従業員に支 払うことができるよう措置を講じている。

【内閣・内閣府】

最新の設計労務単価を反映させている。

年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金を従業員に支払うことができるよう措置を講じている。

賃金、物価の変動に基づく請負代金額の変更について建設工事請負契約書に記載している。

【文部科学省】

最低賃金額の改定により見直しが必要と想定される一部の業務案件について、人件費の単価が 改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格での単価見直しを行う旨の要件を仕様書に 記載。

【総務省所管 独立行政法人統計センター】

請負業者から見直しの要請があった場合、確認を行い、見直すこととしているが、令和4年度 は該当する案件がなかった。

【文部科学省所管 独立行政法人国立高等専門学校機構】

上記のほか、年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金 を従業員に支払うことができるよう措置を講じている。

【文部科学省所管 国立大学法人千葉大学】

上記のほか、年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金 を従業員に支払うことができるよう措置を講じている。

【文部科学省所管__国立大学法人大阪大学】

契約金額の見直しの検討を行うことについて業者向けの通知文書をHPに掲載。

【文部科学省所管 大学共同利用機関法人人間文化研究機構】

人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格での単価見直しを行う旨、 アナウンスを行っている。

【厚生労働省所管__独立行政法人地域医療機能推進機構】

年度途中で最低賃金額の改定があったとしても、受注者が最低賃金額以上の賃金を従業員に支 払うことができるよう措置を講じている。

【農林水産省所管__国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構】

「賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更」について条文化している。

17. 新規中小企業者への配慮

その他の取組の実施(具体的に:)

【内閣・内閣府】

オープンカウンター方式の採用

【デジタル庁】

企画競争を積極的に活用した。

【文部科学省所管__国立大学法人東京藝術大学】

見積合わせをホームページに掲載。

【文部科学省所管__国立大学法人浜松医科大学】

地元信用金庫と連携し、随意契約対象案件を複数件、同庫が取引のある複数企業に発注条件を 提供し、見積もりを取得するスキームを行った。

【国土交通省所管__独立行政法人都市再生機構】

新規業者参入を促すため、一部工事で「成績評定非評価型」を実施。

<参考>調査票

様式 II 国·独法·公庫等共通

「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める 中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置状況

組織名称	
担当部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

1. 東日本大震災、平成28年熊本地震、令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨の 被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮 【基本方針 第2_1及び2】

(1) 被災地域における発注において、中小企業・小規模事業者に配慮した措置について、該当するものを全て 選択してください。

(中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)

	東日本 大震災	平成 2 8 年 熊本地震	令和元年 東日本台風	令和 2 年 7 月豪雨	
官公需相談窓口における適切な相談対応					
発注にあたって中小企業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定及び代金の迅速な支払					
復旧・復興に伴う役務・工事等の発注における 適切な地域要件の設定や、地域精通度等地域 中小企業の適切な評価					
被災地域における最新の実勢価格等を踏まえた 適切な予定価格の作成					
物件の発注にあたり不当な取引制限や返品等をせず、科学的・客観的根拠に基づき適切に契約					
食材や地域性の高い物品を調達する場合に被 災地域の物品を積極的に調達し利用するなど、 官公需を通じた被災地域への支援を実施					
配慮する機会はあったが、特に取り組んでいない				_	
配慮する機会・契約がなかった					

(2) 上記のほか、講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。

東日本大震災	
平成28年熊本地震	
令和元年東日本台風	
令和2年7月豪雨	

2.	<u>新型</u>	コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮 【基本方針 第2_3]
(1)	新	型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して講じた措置について、下
	記か 	ら該当するものを全て選択してください。
		官公需相談窓口における適切な相談対応
		発注にあたって中小企業者が十分対応できるような適正な納期・工期の設定・変更等
		事業完了後(前金払、中間前金払についてはその都度)、代金の迅速な支払い
		需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成及び契約金額の 変更の検討
		入札参加機会の確保のための柔軟な対応(オンライン会議、メールや郵送等の活用)
		感染拡大を防止するための経費の適切な計上
		配慮する機会はあったが、特に取り組んでいない
		配慮する機会・契約がなかった
(2)		のほか、講じた措置がある場合はその内容を具体的に記入してください。
(2)	<u> </u>	のはか、時のに月巨がのる場合はためでは、これには人のでくんという
3.	<u>官公</u>	需情報の提供の徹底 【基本方針 第2_4(1)、(4)】
	中々くださ	小企業・小規模事業者への個別発注情報の提供と説明について、下記に該当するものを全て選択して
	くだって	
		発注情報や落札結果等をホームページで公表した
		発注情報や落札結果等をホームページで公表した
		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した
		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した
		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した
4.	分離	発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に:
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない 「基本方針 第2_5 (2) 】
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない ・分割発注の推進 【基本方針 第2_5 (2) 】 ・・分割発注に関して取り組んだことについて、下記に該当するものを選択してください。
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない 「基本方針 第2_5 (2) 】
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない ・分割発注の推進 【基本方針 第2_5 (2) 】 ・・分割発注に関して取り組んだことについて、下記に該当するものを選択してください。
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない 「基本方針 第2_5 (2)] ・分割発注の推進 「基本方針 第2_5 (2)] ・・分割発注に関して取り組んだことについて、下記に該当するものを選択してください。 経済合理性・公正性等に反しないことを十分検討の上、分離・分割発注を行った
4.		発注情報や落札結果等をホームページで公表した 年間(又は半期等)の発注計画を策定し、ホームページ等で提供した 仕様書に性能、規格等必要な事項を明記し、十分に説明した 中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続き等について適切に情報を提供した 上記以外の取組の実施(具体的に: 特に取り組んでいない

5.	適正な納期・丁期	l、納入条件等の設定
J.		

一括調達は行っていない

特に配慮していない

6

【基本方針 第2_5 (3)】

中小企業・小規模事業者の「働き方改革」に留意し、物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や、納入条件等の明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。

組に	
	予算の繰越し 国庫債務負担行為の活用(独法等の毎年の単年度予算を財源とした実質的な複数年度の債務負担行為を含
	む。)
	発注見通しの公表
	早期発注
	その他の平準化の取組(具体的に:
	自組織における発注時期の平準化の実態把握(モニタリング、受注事業者へのアンケート等)
	物件の発注における納入条件(納入場所、納入回数等、他)の明確化
	物件の発注における直接及び間接(原材料等を含む)の銘柄の指定を禁止
	平準化や納入条件の明確化等には、特に配慮していない
	・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮 【基本方針 第2_5(4)】 括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理
_	括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理 留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してく
— 生に	括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注) 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、
— 生に	括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理 留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注) 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。
— 生に	括調達 (注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注) 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。 適切な調達品目の分類化と品目選定
— 生に	括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注)一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。 適切な調達品目の分類化と品目選定適切な配送エリアの設定
生に	括調達(注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注)一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。 適切な調達品目の分類化と品目選定適切な配送エリアの設定 適切な就争条件の設定
生に	括調達 (注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注) 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。 適切な調達品目の分類化と品目選定適切な配送エリアの設定 適切な配送エリアの設定 がのでは、行政事務の対象化を記しませた。 のでは、行政事務の対象には、行政事務の対象には、行政事務の対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対
生に	括調達 (注)、共同調達を行う場合、又は新たな調達・契約手法の多様化を行う場合に、経済合理 留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してくい。 (注) 一括調達とは、行政事務の効率化等の観点から①従来、支出負担行為担当官ごとに行われていた契約について、各支出負担行為担当官をまたがって契約を行ったもの、②従来は四半期毎の調達だったものを年一括で調達したもの、などを指す。 適切な調達品目の分類化と品目選定適切な配送エリアの設定 適切な配送エリアの設定

(注) オープンカウンター方式とは、物品調達等(主に消耗品・備品等の物品及び印刷) に係る見積合わせにおいて、見積もりの相手方を特定せず、案件を公開し、見積もり参加希望者から見積書の提出を受け、契約の相手方を決定する方式。

7.	<u>知的</u>	財産権の取り扱いの明記 【基本方針 第2_5(5)]
		テンツ制作(印刷等)など、物件、役務の発注において発注内容に著作権等の知的財産権が含まれ 合に、下記に該当するものを全て選択してください。	L
		書面で著作物の利用目的や期間等を明確化することにより、著作権等の譲渡・利用範囲を特定できるようにしている	
		上記により特定した譲渡・利用範囲を元に算定された譲渡対価等を含めて契約金額を決定している	
		著作権等の譲渡契約は物品等の発注契約とは別で締結している	
		コンテンツ版バイ・ドール契約(注)を適用しているものがある	
		契約書等に著作権等は発注者に無償譲渡すると定めているものがある	
		契約書等には記載していないが納入時に中間生成物(納入物の印刷データ等)の譲渡を求めているものがある	
		知的財産権については特に配慮していない	
		知的財産権が含まれるような発注はない	
	(注)	コンテンツ版バイ・ドール契約とは、国が委託等によって制作するコンテンツについて、制作された知的財産に係る権利 (知的財産権) を、一定の条件の下で受託者に残す契約形態をいいます。	
8.	<u>その作</u> さい。	也中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とするために取り組んだことを、下記から全て選択してくだ	<u>ぎ</u>
	<u>CV10</u>	- 【基本方針 第2_ 5(6)、(7)、(8)、(9)	1
		一般競争及び指名競争を行う際に、同一資格等級区分内の者による競争を確保した	
		一括調達または共同調達を行う際に、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図った	
		中小企業官公需特定品目(注)及び中小工事等に係る発注に当たって、指名競争及び少額の随意契約による場合は、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図った	
		競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化を推進した	
		調達手続について電子的手段を導入した	
		公共工事等の施工時期等の平準化に必要な取組について、地方公共団体と連携して「働き方改革」に留意した 共通課題への対応や各種施策の共有を図った	_
		- 共通課題への対応いる性地束の共有を図うに :)中小企業官公需特定品目:織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、 事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品	

9. 技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注の機会の増大

【基本方針 第2_6(2)】

電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の活用について、下記に該当するものを全て選択してください。

	技術力のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を図った
	技術力のある中小企業・小規模事業者が落札した事例がある

10. 地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価

【基本方針 第2_6(4)】

物件、工事及び役務の発注に当たって、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った契約について、該当するものを全て選択してください。

(1) 一般競争契約において地域要件の設定を 行った契約がある			(2)総合評価落札方式において地域精通度 等の評価項目の設定を行った契約がある		
物件	工事	役務	物件	工事	役務

11.	中小建設業者に対する西	2慮
-----	-------------	----

【基本方針 第2_6(5)】

中小建設業者の受注機会増大に努めるため	り、必要な工期の確保、	施行時期の平準化等、	特段の配慮を
した取組について、下記に該当するものを全て	選択してください。		

		国庫債務負担行為(独法等の毎年の単年度予算を財源とした実質的な複数年度の債務負担行為を含む。)の活用、早期発注などによる施工時期の平準化の取組発注時期の平準化や工期の変更等の状況のモニタリング 「働き方改革」に関する相談への官公需相談窓口等の活用優良な工事成績の中小建設業者の上位等級入札への参加機会の確保共同請負の適切な活用地域の建設業者の活用のための分離・分割発注の実施地方公共団体と連携した施工時期等の平準化上記以外の取組を実施(具体的に: 特に取り組んでいない 工事に関する調達を行うことがない
12.	石	○石油販売業者に対する配慮 油組合との災害時の燃料供給協定の締結状況と中小石油販売業者に対する配慮について、下記に該てるものを全て選択してください。 災害時における燃料供給協定を石油組合と締結している 災害時において協定を締結している石油組合と平時においても燃料供給協定を締結している 平時の燃料調達において、協定を締結している石油組合と随意契約を締結し燃料供給を受けている 平時の燃料調達において、協定を締結している石油組合(これを構成する組合員を含む。)から経済合理性・公正性等に反しない分離・分割による調達を行っている 平時においては燃料調達を行うことがない 平時においては燃料調達を行うことがない

13. 中小企業・小規模事業者の資金繰りへの配慮

下記項目において該当するものを全て選択してください。

		人件費比率の高い役務契約について、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を実施した
		官公需契約に係る債権譲渡が必要と認められる場合には承諾した
		上記以外の取組を実施している(具体的に:
		特に配慮していない
		Total district Condition
14.	<u>その</u>	他中小企業・小規模事業者の特性を踏まえて配慮したことを、下記から全て選択してください。
		【基本方針 第2_6(1)、(3)、(6)、(8)、(9)】
		競争契約において、地域精通度や地域貢献度などの適切な地域要件の設定や、迅速性・融通性などを評価項 目に加えるなど、小企業者を含む小規模事業者の受注機会の増大を図った
		本府省庁等(地方支部等を有する独法本部等を含む)では、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進するよう配慮することで、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図った。
		自然災害等の発生時における安定的な供給体制の確保及び中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、調達を行う際に「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定中小企業等の受注機会を増大させるよう配慮した
		中小企業庁の作成する事例集を参考に、女性・青年による新規開業や、企画力・提案力等をいかした創意工夫の価値を、発注仕様書の作成や競争参加者の資格設定において弾力的に運用するなど、適切に評価した
		役務及び工事等の外注に際し、元請事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知を行った
15.		ピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成等 【基本方針 第2_7(1)(2)(3)】
	下—	記項目において、該当するものを全て選択してください。
		ダンピングの防止について、ホームページや入札説明会で周知した
		公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を求めた
		発注に当たって、需給の状況、原材料・人件費・燃料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格 を作成した
		工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表を取りやめた
		低入札価格調査制度を活用している
		低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合には、人件費が明記された入札価格 内訳書を徴収し、最低賃金額を下回る人件費でないことを確認している
		低入札価格調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、当該案件全てをホームページ等で公表している
		特に配慮していない

【基本方針 第 2 _ 6 (1 0)】

16. 最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直し

【基本方針 第2_7(4)】

年度途中に最低賃金額の改定があった際の対応について、下記から該当するものを全て選択してくださ

~	
	あらかじめ最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映するよう努めている
	人件費の単価が改定後の最低賃金額を下回った場合には適切な価格での単価見直しを行う旨の条項を契約書に入れている
	発注機関側から受注企業に対し見直しの必要があるかどうか確認を行った
	受注企業から見直しの申し出があった場合であって、その申し出が妥当であると判断できる場合には契約金額の見直しについて応じることとした
	上記以外の取組の実施(具体的に:
	特に対応はしていない
	受注企業から見直しの申し出があっても協議していない
	ー 規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組について、下記に該当するものを全て選択 ください。
	一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった
	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾 力的な運用に努めた
	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた
	見積先が固定化しないよう、小企業者を含む小規模事業者や国等との調達実績が少ない新規中小企業者にも 配慮した
	トライアル発注制度等を活用して、新規中小企業者への受注機会の増大を図った
	地方公共団体と連携して、地域の新規中小企業者の受注機会の増大に努めた
	上記以外の取組の実施(具体的に:
	特に取り組んでいない

(1)	競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか。 いずれかを選択してください。				
		設定している			
		設定していない			
(2)	令	和4年度における官公需適格組合との契約実績について、 <u>円単位</u> でご記入下さい。 _(単位:件,円)			

キカックのご手楽石	官公需適格組合との		官公需適格組合との	
契約の種類	契約件数	うち随意契約件数	契約金額	うち随意契約金額
物件				
工事				
役務				
合計	件	件	0	0

[※]官公需適格組合の確認については、中小企業庁ホームページの官公需適格組合名簿を参照してください。 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankoju.htm

19. 国等の契約の基本方針等の各機関内における周知の状況について

国等の契約の基本方針の内容を貴府省・組織内でどこまで周知していますか。下記項目において該当するものを全て選択してください。

	組織の長を含む組織幹部
	会計部局
	調達・契約を行っている部局課室
	個々の契約業務を行っている窓口担当者
	国等の契約の基本方針自体は共有していないが、自府省・組織で作成した「中小企業者に関する契約の方針」を
	周知・共有している

◎ いただきました回答については、中小企業庁から追って照会する場合がございます。